

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：総務経理担当
 内線：4028

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N130	農林振興センター運営費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	農林振興センター運営費		
事業期間	昭和30年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3	
1 事業概要			5 事業説明						
農林行政を効果的に推進するため、農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行う。			(1) 事業内容						
ア	秩父農林振興センター運営費	8,353千円	ア 秩父農林振興センター運営費 8,353千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等						
イ	加須農林振興センター運営費	6,206千円	イ 加須農林振興センター運営費 6,206千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等						
ウ	大里農林振興センター運営費	3,088千円	ウ 大里農林振興センター運営費 3,088千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等						
エ	他農林振興センター運営費	12,176千円	エ 他農林振興センター運営費 12,176千円 5農林振興センター(さいたま・川越・東松山・本庄・春日部)の修繕費・通信運搬費 等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政を効果的に推進する。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業行政費 (細節)農業行政共通費			(3) 事業効果 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政の推進を図ることができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	29,823	2,437	169	159	8,000		19,058	△19,209	
前年額	49,032	2,141	255	165	24,000		22,471		

事業内訳書

事業名	農林振興センター運営費		
単位事業名	秩父農林振興センター運営費	予算額	8,353千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,292	282	行政財産使用料 事務室、会議室、駐車場、電柱・電線等
財産収入・ 土地建物貸付収入	0	△94	農林振興センター内
諸収入・ 雑入	10	△1	農林振興センター電話使用料
一般財源	6,051	△1,819	
合計	8,353	△1,632	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	192	△33	県内農家、市町村等との打ち合わせ 192千円
需用費	6,263	△1,186	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 520千円 印刷製本費 14千円 秩父農林振興センター光熱水費 5,424千円

単位事業名	秩父農林振興センター運営費	予算額	8,353千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			公用車修繕料 220千円
役務費	1,829	△413	通信運搬費（郵便・電話代等） 212千円 塵芥処理手数料 147千円 産業廃棄物処理費用 187千円 高架水槽・受水槽清掃・検査 89千円 構内植栽管理 155千円 構内雑草等除去 754千円 中津川雑草等除去 200千円 安全運転管理者選任届用運転経歴照明等手数料 2千円 車検代行料 2台分 17千円 公用車法定点検料 3台分 40千円 自動車損害保険料 2台分 26千円
使用料及び賃借料	28	0	NHK受信料 28千円
負担金、補助及び交付金	27	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 9千円
公課費	14	0	自動車重量税 2台分 14千円
合計	8,353	△1,632	

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	6,206千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	70	9	行政財産使用料 事務室、駐車場、電柱・電線
財産収入・ 土地建物貸付収入	68	4	農林振興センター内
諸収入・ 雑入	39	14	農林振興センター電話使用料
一般財源	6,029	△1,141	
合計	6,206	△1,114	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	△23	県内農家、市町村等との打ち合わせ 132千円
需用費	4,237	△844	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 322千円 印刷製本費 14千円 加須農林振興センター光熱水費 3,716千円

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	6,206千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			公用車修繕料 100千円
役務費	665	△318	通信運搬費（郵便・電話代等） 246千円 機密文書廃棄処理費用 51千円 産業廃棄物処理費用 60千円 高架水槽・受水槽清掃 60千円 浄化槽検査手数料 13千円 排水設備清掃 79千円 安全運転管理者選任届用運転経歴照明等手数料 2千円 車検代行料 3台分 26千円 公用車法定点検料 3台分 89千円 自動車損害保険料 3台分 39千円
委託料	1,055	71	浄化槽保守業務委託 220千円 自動ドア保守業務委託 91千円 可燃物処理業務委託 205千円 植栽管理業務委託 539千円
使用料及び賃借料	22	0	NHK受信料 22千円
負担金、補助及び交付金	70	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 9千円 土地改良排水負担金 26千円 危険物防火安全協会年会費 6千円 防火・防災管理講習受講費 8千円 屋外広告物講習受講費 3千円

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	6,206千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	25	0	自動車重量税 3台分 25千円
合計	6,206	△1,114	

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,088千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	75	5	行政財産使用料 事務室、駐車場
財産収入・ 土地建物貸付収入	101	4	農林振興センター内
諸収入・ 雑入	22	△5	農林振興センター電話使用料
一般財源	2,890	△13	
合計	3,088	△9	

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,088千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	△28	県内農家、市町村等との打ち合わせ 161千円
需用費	1,174	△97	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 121千円 印刷製本費 14千円 大里農林振興センター光熱水費 758千円 公用車修繕料 196千円
役務費	1,187	96	通信運搬費（郵便・電話代等） 212千円 機密文書処理費用 31千円 廃棄物処理費用 177千円 浄化槽検査手数料 13千円 構内樹木手入 662千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明書等手数料 1千円 車検代行料 2台分 47千円 公用車法定点検料 2台分 18千円 自動車損害保険料 2台分 26千円
委託料	505	21	浄化槽保守業務委託 309千円 自動ドア保守業務委託 97千円 可燃物処理業務委託 99千円
使用料及び賃借料	13	△1	NHK受信料 13千円

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,088千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 5千円 防火管理者甲種新規講習受講費 8千円
公課費	17	0	自動車重量税 2台分 17千円
合計	3,088	△9	

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	12,176千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	88	△14	農林振興センター電話使用料
県債・農林水産業債	8,000	8,000	農林振興センター等低公害車整備事業債
一般財源	4,088	54	

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	12,176千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,176	8,040	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	591	△106	県内農家、市町村等との打ち合わせ 591千円
需用費	1,087	2	食糧費 75千円 消耗品費 350千円 公用車ガソリン燃料費 393千円 印刷製本費 71千円 公用車修繕料 198千円
役務費	1,356	36	通信運搬費（郵便・電話代等） 1,007千円 廃棄文書・廃棄物処理等 ア さいたま農林振興センター 29千円 イ 東松山農林振興センター 87千円 ウ 本庄農林振興センター 120千円 エ 春日部農林振興センター 12千円 安全運転管理者選任届用運転経歴照明等手数料 ア さいたま農林振興センター 1千円 イ 東松山農林振興センター 1千円 ウ 本庄農林振興センター 1千円 エ 春日部農林振興センター 1千円 スタッドレスタイヤ履き替え費用（春日部） 8千円 車検代行料（川越） 22千円

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	12,176千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			公用車法定点検（川越） 8千円 駐車場更新手数料（川越） 28千円 自動車損害保険料（川越） 31千円
使用料及び賃借料	726	△198	民間駐車場使用料（川越） 726千円
備品購入費	8,295	8,295	公用車購入 ア 加須農林振興センター 2,765千円 イ 大里農林振興センター 2,765千円 ウ 川越農林振興センター 2,765千円
負担金、補助及び交付金	97	0	安全運転管理者協会年会費 ア 川越農林振興センター 16千円 イ 東松山農林振興センター 12千円 ウ 本庄農林振興センター 18千円 エ 春日部農林振興センター 18千円 安全運転管理者講習受講費 ア さいたま農林振興センター 5千円 イ 川越農林振興センター 9千円 ウ 東松山農林振興センター 5千円 エ 本庄農林振興センター 5千円 オ 春日部農林振興センター 9千円
公課費	24	11	自動車重量税 2台分 24千円

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	12,176千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,176	8,040	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N133	農林公園運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
					分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-2, 2-3, 2-a
1	事業概要		5 事業説明					
	<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>物品整備費 1,880千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>埼玉県農林公園の管理運営に必要な物品の整備等を行う。</p> <p>物品整備費 1,880千円</p> <p>貸付備品(小型温風機2台)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。</p> <p>ア 農林業学習</p> <p>イ 農林業研修</p> <p>ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(令和4年度)</p> <p>ア 農林公園利用者数 122,289 人</p> <p>イ 研修室等年間利用回数 270 回</p>					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,880						1,880	655
前年額	1,225						1,225	

事業内訳書

事業名	農林公園運営事業		
単位事業名	物品整備費	予算額	1,880千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,880	655	
合計	1,880	655	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△197	
備品購入費	1,880	852	貸付備品（小型温風機2台）購入費 1,880千円
合計	1,880	655	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P1	農林公園管理事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
					分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-2, 2-3, 2-a
1	事業概要		5 事業説明					
	<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>管理運営費 116,162千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>埼玉県農林公園の管理運営を指定管理者(令和3年度～令和7年度(公社)埼玉県農林公社)へ委託する。</p> <p>ア 管理事業費 52,382千円</p> <p>施設の管理、ほ場の管理、清掃等を実施</p> <p>イ 管理事務費 63,780千円</p> <p>管理のための事務費、人件費、通信費等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。</p> <p>ア 農林業学習</p> <p>イ 農林業研修</p> <p>ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(令和4年度)</p> <p>ア 農林公園利用者数 122,289 人</p> <p>イ 研修室等年間利用回数 270 回</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 イベント開催5回、農林学級の開催612回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 利用者数126,800人</p>					
2	事業主体及び負担区分(県10/10)							
3	地方財政措置の状況		なし					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×0.82人=7,790千円					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	116,162	446					115,716	1,462
前年額	114,700	365					114,335	

事業内訳書

事業名	農林公園管理事業		
単位事業名	管理運営費	予算額	116,162千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	446	81	行政財産使用料 自動販売機、駐車場、電柱・電線等
一般財源	115,716	1,381	
合計	116,162	1,462	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	116,162	1,462	指定管理業務委託 116,162千円
合計	116,162	1,462	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4031

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p2	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	平成29年度～令和7年度	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-1	
1	事業概要 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 地域食育活動の支援 4,605千円			5 事業説明 (1) 事業内容 地域食育活動の支援 4,605千円 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援する。 (2) 事業計画 食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動など市町村及び民間団体等が取り組む食育推進事業を支援する。 令和4年度 令和5年度 令和6年度 実施件数 8 14 15 (3) 事業効果 地域の農林業や伝統的な食文化の理解の促進。 【活動指標(アウトプット)】食育事業推進検討会の開催1回、食育推進事業実施団体数15団体 【成果指標(アウトカム)】事業成果アンケートで「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ」の回答割合90%以上、食育推進リーダー等の増加50人					
2	事業主体及び負担区分 (国1/2・県0)市町村1/2、(国1/2・県0)民間団体等1/2								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 0.5人 = 4,750千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,605	4,605					0	405	
前年額	4,200	4,200					0		

事業内訳書

事業名	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業		
単位事業名	地域食育活動の支援	予算額	4,605千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,605	405	消費・安全対策交付金 補助率 定額
合計	4,605	405	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,605	405	市町村への補助金 9市町村 民間団体等への補助金 6団体
合計	4,605	405	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P3	農業団体活動促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業協同組合指導費	農業協同組合指導費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	埼玉県農業団体等補助金交付要綱、補助金等の交付手続等に			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 5
			に関する規則			分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 5-a
1 事業概要	本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体の活動に要する経費の一部を助成する。		5 事業説明						
	ア J A埼玉県女性組織協議会 140千円 イ 埼玉県農協青年部協議会 90千円		(1) 事業内容 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体にその活動に要する経費の一部を助成する。 ア J A埼玉県女性組織協議会 140千円 イ 埼玉県農協青年部協議会 90千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)		(2) 事業計画 埼玉県農業団体等補助金交付要綱に基づき、各団体への補助を行う。						
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果 本県農林業の普及促進、指導啓発等を行う団体への助成により、本県農林業の振興が図れる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円		(4) その他 【団体概要】(令和5年4月1日現在) ア J A埼玉県女性組織協議会 (7) 構成員 県内農協女性組織14組織(9,279人) (4) 団体創設年度 昭和29年度 (9) 事業概要 活動事例発表会等による農家女性への啓発活動、料理講習会や健康管理に関する勉強会の開催 イ 埼玉県農協青年部協議会 (7) 構成員 県内農協青年部13組織(1,007人) (4) 団体創設年度 昭和53年度 (9) 事業概要 活動事例発表会等による青年農業者への啓発活動、農業後継者育成対策への対応						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	230						230	0	
前年額	230						230		

事業内訳書

事業名	農業団体活動促進事業		
単位事業名	J A 埼玉県女性組織協議会補助	予算額	140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	J A 埼玉県女性組織協議会への補助金 1団体あたり140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県農協青年部協議会補助	予算額	90千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県農協青年部協議会補助	予算額	90千円
-------	---------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県農協青年部協議会への補助金 1団体あたり90千円
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P4	農業技術研究センター試験研究費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4	
1	事業概要		5			事業説明			
	埼玉農業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。		(1) 事業内容			ア 環境変化に対応した技術の開発 4,801千円			
	ア 環境変化に対応した技術の開発 4,801千円		イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,951千円			ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 21,235千円			
	イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,951千円		エ 調査及び受託研究 36,040千円			オ 分析機器更新 14,995千円			
	ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 21,235千円		(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)			ア 環境変化に対応した技術の開発 5課題			
	エ 調査及び受託研究 36,040千円		イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 6課題			ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 17課題			
	オ 分析機器更新 14,995千円		ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 17課題			エ 調査及び受託研究 24課題			
			オ 分析機器更新 4件						
2	事業主体及び負担区分		(3) 事業効果			開発した新技術や新品種を普及することで埼玉農業の競争力を強化する。			
	(国10/10、県0)		【活動指標(アウトプット)】試験研究課題数 52課題			【成果指標(アウトカム)】成果発表会の開催 1回			
	(団体10/10、県0)								
	(県10/10)								
3	地方財政措置の状況		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況			国立研究開発法人(農研機構等)、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して			
	なし		国庫資金等を活用して研究開発を実施する。			また、農業関係団体(全農等)、民間企業(資材メーカー等)や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。			
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	9,500千円×103人=978,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	83,022	1,380	51	6,133	24,384		51,074	△9,114	
前年額	92,136	380	405	6,109	28,388	8,000	48,854		

事業内訳書

事業名	農業技術研究センター試験研究費		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	4,801千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,801	△1,113	
合計	4,801	△1,113	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	145	△71	現地調査、会議出席旅費等 145千円
需用費	3,630	△718	消耗品費 2,333千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 623千円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 624千円 農業機械類修繕費 50千円
役務費	806	△532	切手代、電話代等 196千円 サンプル分析費、機器メンテナンス費 610千円
負担金、補助及び交付金	220	208	ドローン講習会 220千円
合計	4,801	△1,113	

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	5,951千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	820	0	農業技術研究センター 米、イチゴ、ナシ
一般財源	5,131	△1,943	
合計	5,951	△1,943	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	137	9	現地調査、会議出席旅費等 137千円
需用費	5,098	△541	消耗品費 3,766千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 632千円 農業技術研究センター(本所、玉井、久喜)光熱水費 340千円 分析機器修繕費、農業機械類修繕費等 360千円
役務費	631	△1,238	切手代、電話代等 32千円 サンプル分析費、機器メンテナンス費 599千円
負担金、補助及び交付金	85	△173	学会参加費 85千円

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	5,951千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,951	△1,943	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	21,235千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	2,029	0	農業技術研究センター ナシ、ブドウ、トマト
一般財源	19,206	△4,920	
合計	21,235	△4,920	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	676	△24	現地調査、会議出席旅費等 676千円
需用費	17,228	△4,259	消耗品費 8,581千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 4,128千円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 3,263千円 分析機器修繕費、農業機械類修繕費等 1,256千円

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	21,235千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,195	△382	切手代、電話代等 236千円 サンプル分析費、機器メンテナンス費 800千円 ハウス保険料 159千円
委託料	60	△50	現地試験の栽培委託料 60千円
備品購入費	1,981	162	自動灌水制御盤 炭酸ガス回収施用装置
負担金、補助及び交付金	95	△367	学会参加費 95千円
合計	21,235	△4,920	

単位事業名	調査研究	予算額	36,040千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 農業手数料	51	△354	依頼分析手数料

単位事業名	調査研究	予算額	36,040千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費委託金	1,380	1,000	試験研究委託金
財産収入・ 生産物売払収入	3,284	24	農業技術研究センター 米、ナシ
諸収入・ 農業受託事業収入	24,384	△3,204	試験研究受託事業収入 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構、ほか6団体から
一般財源	6,941	△3,295	
合計	36,040	△5,829	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,991	△456	現地調査、会議出席旅費等 1,991千円
需用費	30,967	△4,754	消耗品費 19,971千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 4,007千円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 4,222千円 分析機器修繕費、農業機械類修繕費等 2,767千円

単位事業名	調査研究	予算額	36,040千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,770	△789	切手代、電話代等 328千円 サンプル分析費、機器メンテナンス費、試薬等処分費 2,442千円
負担金、補助及び交付金	312	170	ドローン講習会、学会参加費等 312千円
合計	36,040	△5,829	

単位事業名	分析機器更新事業	予算額	14,995千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,995	5,353	
合計	14,995	5,353	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	14,995	5,353	人工気象器 湿度メーター トラクター 乗用田植機

単位事業名	分析機器更新事業	予算額	14,995千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,995	5,353	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4034

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P5	気候変動に対応した農業技術開発事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	農業改良助長法、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律	針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 13
				分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 13-3
1 事業概要	農業分野において気候変動の原因となる温室効果ガス削減対策「緩和策」と、既に生じている、あるいは将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策「適応策」をより一層推進するため、技術開発・実証を実施する。		5 事業説明					
	気候変動に対応した農業技術の開発 6,128千円		(1) 事業内容 暑さに強いが、寒さにも強い品種の育成などの気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である「適応策」や省エネによる化石燃料の使用削減などの温室効果ガス削減対策である「緩和策」を推進するため、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			ア バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発 1,500千円 イ 水稲乾田直播栽培の冬期播種技術の開発 1,000千円 ウ 高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成 400千円 エ ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発 1,000千円 オ 施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証 500千円 カ ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稲の適正施肥の推進 1,728千円					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 温室効果ガス対策である「緩和策」「適応策」に係る技術の開発・実証がなされる。 【活動指標(アウトプット)】開発・実証の実施 6技術 【成果指標(アウトカム)】開発・実証の取組成果 6技術					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人や、都道府県公設試、大学、民間企業、農家等と連携をしながら課題解決のための試験研究を実施する。					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	6,128						6,128	△23,859
前年額	29,987						29,987	

事業内訳書

事業名	気候変動に対応した農業技術開発事業		
単位事業名	気候変動に対応した農業技術の開発	予算額	6,128千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,128	△23,529	
合計	6,128	△23,529	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	△31	現地調査等 161千円
需用費	4,570	△2,481	消耗品費 3,408千円 自動車燃料費、暖房燃料費 369千円 農業技術研究センター(本所、玉井試験場)光熱水費 793千円
役務費	784	△620	切手代、電話代、インターネット利用料 299千円 サンプル分析費、分析機器メンテナンス費等 205千円 賠償責任保険料、機体保険料 280千円
備品購入費	613	△20,397	画像処理用PC
合計	6,128	△23,529	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4034

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p7	アグリテック栽培技術発信拠点事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 9, 13
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 9-4, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
生産者や企業、県等がそれぞれ保有するデータや情報を収集・分析・共有・活用できる体制を構築する。 また、施設園芸におけるアグリテックを活用した栽培技術の発信拠点の方向性を検討する。			(1) 事業内容 ア 協議会の設置・運営事業 2,980千円 (ア) データ活用体制における具体的取組手法の検討 (イ) アグリテック栽培技術の研究の方向性を検討 イ 施設園芸のデジタルイゼーション推進事業 958千円 (ア) データ活用体制の構築 協議会での議論を踏まえ、IoTを活用して栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムの設計 ウ アグリテック発信拠点事業 201,277千円 (ア) 部局連携でCESSと農業技術研究センターが連携し、農業分野の環境負荷低減の研究を実施 (イ) 旧施設の解体 (ウ) アグリテック発信拠点基本計画(仮)の策定					
ア 協議会の設置・運営事業 2,980千円								
イ 施設園芸のデジタルイゼーション推進事業 958千円								
ウ アグリテック発信拠点事業 201,277千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア データ活用体制の検討、アグリテック栽培技術の研究の方向性の検討 イ データ活用体制の構築 ウ 部局連携での環境負荷低減に係る研究の実施、旧施設の解体、基本計画の策定					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 アグリテック等の先進技術の研究やその技術を生産者へ還元することで、埼玉農業の競争力強化につながる。 【活動指標(アウトプット)】基本計画の策定、旧施設の解体、データ収集・分析システムの仕様策定 【成果指標(アウトカム)】県農業産出額の向上 (令和12年：16億円増加(キュウリ、トマト、イチゴの合計産出額9%の増))					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 学識経験者、国立研究開発法人(農研機構等)、民間企業等と連携して実施する。					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	205,215	163,000					42,215	205,215
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	アグリテック栽培技術発信拠点事業		
単位事業名	協議会の設置・運営事業	予算額	2,980千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,980	2,980	
合計	2,980	2,980	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,200	2,200	協議会構成員謝金 4回分 2,000千円 講演講師謝金 4回分 200千円
旅費	460	460	地域機関職員講演参加 4回分 80千円 協議会設置・運営調整 20回分 80千円 事例調査 5か所 300千円
需用費	200	200	消耗品費 200千円
使用料及び賃借料	120	120	会議室使用料 6回分 120千円
合計	2,980	2,980	

単位事業名	施設園芸のデジタルライゼーション推進事業	予算額	958千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	958	958	
合計	958	958	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	858	858	研究機関、地域機関打合せ 15回分 85千円 先進事例調査 10か所+10企業 773千円
需用費	100	100	消耗品費 100千円
合計	958	958	

単位事業名	アグリテック発信拠点整備事業	予算額	201,277千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	163,000	163,000	農業技術研究センター施設整備事業債

単位事業名	アグリテック発信拠点整備事業	予算額	201,277千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,277	38,277	
合計	201,277	201,277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	134	134	園芸用施設解体现地調整 134千円
需用費	1,423	1,423	農業技術研究センター消耗品費 578千円 環境科学国際センター消耗品費 236千円 園芸用施設解体消耗品費 1千円 農業技術研究センター(久喜試験場)光熱水費 600千円 園芸用施設解体資料印刷代 8千円
役務費	12	12	園芸用施設解体通信切手代、電話代等 12千円
委託料	17,992	17,992	園芸用施設解体に伴う樹木伐採費 基本計画(仮)策定業務委託料
使用料及び賃借料	689	689	農業技術研究センター測定機使用料 624千円 環境科学国際センターソフトウェア使用料 65千円

単位事業名	アグリテック発信拠点整備事業	予算額	201,277千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	181,027	181,027	園芸用施設解体工事
合計	201,277	201,277	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	農業技術研究センター施設整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター施設整備事業費		
事業期間	平成25年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業の概要	農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場において施設整備等を行う。 施設整備事業 73,044千円			5 事業説明 (1) 事業内容 施設・設備の工事、整備 73,044千円 (2) 事業計画 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場の整備を行う。 ア 本所 (ア) 衛生隔離用豚舎建築工事 27,298千円 (イ) 豚舎解体工事設計 5,377千円 (ウ) 本館修繕工事に伴う執務室の引越し 8,965千円 (エ) 場内樹木の整理 1,737千円 (オ) 養鶏管理棟の空調機交換 1,266千円 (カ) 養鶏管理棟の非常用発電機の蓄電池交換 1,032千円 (キ) 人工授精処置室及び冷蔵庫の解体・撤去 3,960千円 (ク) 飼料倉庫シャッターの交換 1,650千円 イ 玉井試験場 (ア) 原種、水田収納舎の解体・新築設計 18,437千円 ウ 久喜試験場 (ア) 国有地購入、登記 3,322千円 (3) 事業効果 ア 施設の整備より機能、利便性や安全性が向上し、より効率的な研究が可能となり、研究の機能強化を図る。 【活動指標(アウトプット)】施設整備件数 10件 【成果指標(アウトカム)】新規試験研究課題の設定数 10件						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
財 源 内 訳										
予算額		県 債						一般財源		前年との対比
決定額	73,044	27,000						46,044	24,396	
前年額	48,648	43,000						5,648		

事業内訳書

事業名	農業技術研究センター施設整備事業		
単位事業名	施設整備事業	予算額	73,044千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	27,000	△16,000	農業技術研究センター施設整備事業債
一般財源	46,044	42,545	
合計	73,044	26,545	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	166	157	現地調整 166千円
需用費	4,042	4,009	消耗品費 5千円 自動車燃料費 73千円 印刷製本費 16千円 養鶏管理棟の空調機交換 養鶏管理棟非常用発電機の蓄電池交換 飼料倉庫シャッターの交換
役務費	2,128	2,106	電話代 36千円 申請手数料等 10千円 人工授精処理室及び冷蔵庫の解体・撤去 場内樹木の整理

単位事業名	施設整備事業	予算額	73,044千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,218	30,783	豚舎解体工事(設計) 本館修繕工事に伴う執務室の引越し 原種・水田収納舎の解体・新築工事(設計) 国有地購入・登記
使用料及び賃借料	31	31	会議室使用料 31千円
工事請負費	30,787	△11,213	人工授精処理室及び冷蔵庫の解体・撤去 衛生隔離用豚舎建設工事
公有財産購入費	672	672	国有地購入 672千円
合計	73,044	26,545	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p8	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要	埼玉畜産業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。		5 事業説明						
	ア	環境変化に対応した技術の開発	3,310千円	(1) 事業内容					
	イ	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	6,849千円	ア	環境変化に対応した技術の開発	3,310千円			
	ウ	調査及び受託研究	16,348千円	イ	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	6,849千円			
				ウ	調査及び受託研究	16,348千円			
2 事業主体及び負担区分	(団体10/10、県0) (県10/10)		(2) 事業計画						
				ア	環境変化に対応した技術の開発	1課題			
				イ	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	3課題			
				ウ	調査及び受託研究	5課題			
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果						
					開発した新技術を普及することで埼玉畜産業の競争力を強化する。				
					【活動指標(アウトプット)】試験研究課題数 9課題				
					【成果指標(アウトカム)】成果発表会の開催 1回				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×25人=237,500千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
					国立研究開発法人(農研機構等)、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して 国庫資金等を活用して研究開発を実施する。 また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。				
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	26,507	5,710	14,101			6,696	2,156		
前年額	24,351	6,224	10,794			7,333			

事業内訳書

事業名	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	3,310千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	2,250	△649	農業技術研究センター 牛（肥育牛、成牛、子牛）
一般財源	1,060	457	
合計	3,310	△192	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	△20	現地調査、会議出席旅費等 90千円
需用費	2,523	121	消耗品費 120千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 24千円 農業技術研究センター（本所）光熱水費 29千円 農業機械修繕料 100千円 飼料費 1,500千円 医薬材料費 750千円
役務費	597	△293	切手、電話代等 14千円 サンプル分析費、出荷手数料 583千円

単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	3,310千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	0	ライセンス使用料 50千円
負担金、補助及び交付金	50	0	学会参加費 50千円
合計	3,310	△192	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	6,849千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	3,460	135	農業技術研究センター 牛(肥育牛、成牛、子牛)

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	6,849千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,389	△876	
合計	6,849	△741	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	117	△18	現地調査、会議出席旅費等 117千円
需用費	5,476	△439	消耗品費 772千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 63千円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 102千円 農業機械修繕料 100千円 飼料費 3,174千円 医薬材料費 1,265千円
役務費	847	△139	切手、電話代等 22千円 サンプル分析費、ワクチン手数料 825千円
備品購入費	339	△145	毛刈枠
負担金、補助及び交付金	70	0	学会参加費 70千円

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	6,849千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,849	△741	

単位事業名	調査研究	予算額	16,348千円
-------	------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 畜産業受託事業収入	14,101	3,307	試験研究受託事業収入 (一社)日本草地畜産種子協会、ほか3団体から
一般財源	2,247	△218	
合計	16,348	3,089	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	445	232	現地調査、会議出席旅費等 445千円
需用費	14,280	1,586	消耗品費 1,908千円 自動車燃料費、暖房燃料費等 315千円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 955千円 飼料費 10,015千円

単位事業名	調査研究	予算額	16,348千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			医薬材料費 1,087千円
役務費	729	377	切手、電話代等 49千円 サンプル分析費、ワクチン手数料 680千円
備品購入費	894	894	フィールドレコーダー 高精度測定マイク ネットワークカメラ サーモカメラ
合計	16,348	3,089	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農村計画・農地調整担当
 内線：4027

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p9	農業団体活動促進事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業者年金指導普及費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3	
1	事業概要 本県農林行政の円滑な推進を図るため、関係団体の活動に要する経費の一部を助成する。 埼玉県農業者年金推進協議会補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農業者年金事業の推進を図る。 (2) 事業計画 埼玉県農業者年金推進協議会にその活動に要する経費の一部を助成する。 (3) 事業効果 農業者年金事業の推進等を行う団体の充実強化。 団体の指導により、本県農林業の振興が図られる。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	230						230	0	
前年額	230						230		

事業内訳書

事業名	農業団体活動促進事業		
単位事業名	埼玉県農業者年金推進協議会補助	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県農業者年金推進協議会への補助金 230千円
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P10	農地活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1	事業概要		5 事業説明						
	<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。</p> <p>このため、市町村における地域計画の策定や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>ア 地域計画推進事業 151,620千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 4,540千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域計画推進事業 地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、それを実現すべく地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集積・集約が円滑に進むよう支援する。 151,620千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行うとともに、簡易な整備を行った上で担い手に農地集積・集約化する取組を支援する。 4,540千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域計画の策定、機構集積協力金の交付 市町村が農業者等による協議を踏まえ、地域における農業の将来の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援する。また、地域計画策定における農業委員会による目標地区の素案作成の取組を支援する。 さらに、農作業受委託も含めて、地域のまとまった農地を農地バンクへ貸し付け、農地の集積・集約化に取り組む地域や、目標地区において受け手が位置付けられていない農地について、地域をあげて受け手を確保し、農地中間管理機構を経由して農地を貸し付ける取組を行う地域に対し協力金を交付する。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>(3) 事業効果 担い手等に農地が集積・集約化され、規模拡大による生産性向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 事業に取り組んだ市町村に補助金を交付 【成果指標(アウトカム)】 担い手への農地集積率40%、遊休農地の解消面積400ha</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p>						
2	事業主体及び負担区分								
	<p>ア (国定額・県0)市町村0、 (国定額・県定額)市町村0</p> <p>イ (国6/10・県4/10)実施主体 0、(県10/10)</p> <p>ウ (国定額・県0)市町村0、(県10/10)</p>								
3	地方財政措置の状況								
	<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)農村振興費</p>								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	人件費： 9,500千円×4.30人=40,850千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	168,816	64,086	95,325				9,405	△16,740	
前年額	185,556	36,989	139,102				9,465		

事業内訳書

事業名	農地活用促進事業		
単位事業名	地域計画推進事業	予算額	151,620千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	56,295	27,097	経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 定額
繰入金・ 農業構造改革支援基金繰入金	95,325	△43,777	
合計	151,620	△16,680	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	151,620	△16,680	地域計画策定推進緊急対策事業費 56,295千円 機構集積協力金交付事業費 95,325千円

単位事業名	地域計画推進事業	予算額	151,620千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	151,620	△16,680	

単位事業名	農地利用集積事業	予算額	12,656千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	3,491	0	農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 6/10
一般財源	9,165	0	
合計	12,656	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,835	0	農地利用集積推進費 6,835千円
負担金、補助及び交付金	5,821	0	農地売買等支援事業費 5,821千円

単位事業名	農地利用集積事業	予算額	12,656千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,656	0	

単位事業名	遊休農地対策事業	予算額	4,540千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,300	0	遊休農地解消緊急対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	240	△60	
合計	4,540	△60	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	73	△16	県内旅費（本庁） 17千円 県内旅費（農林） 7千円×8農林振興センター
需用費	151	△35	消耗品費 事務用品費（本庁） 31千円 消耗品費 事務用品費（農林） 8千円×8農林振興センター 燃料費（農林） 7千円×8農林振興センター

単位事業名	遊休農地対策事業	予算額	4,540千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16	△9	会場使用料 16千円×1回
負担金、補助及び交付金	4,300	0	遊休農地解消緊急対策事業 4,300千円
合計	4,540	△60	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P12	農地中間管理機構運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成26年度～令和15年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化等対策事業実施要綱			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール
					分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	
1 事業の概要	<p>農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。</p> <p>この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業 174,629千円 イ 県推進事業 529千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 618千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業</p> <p>(ア) 運営費 156,639千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業推進費：農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費 業務委託費：効率的に事業を実施するため、業務の一部の市町村等への委託に要する経費 <p>(イ) 管理事業費 17,990千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地借入費：農地を借り受けるための賃借料等 農地管理費：借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費 <p>イ 県推進事業 529千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 618千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 規模縮小や離農する農家から農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける。 イ 借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間、適正に管理する。 ウ ほ場の大区画化など、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。 エ 令和6年度 農地集積面積：1,300ha、農地中間管理機構活用面積：2,400ha(いずれも見込)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>令和6年度から令和15年度の10年間で農地中間管理機構等で10,059haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 現地コーディネーターの配置(14名)、推進会議の開催(4回)、重点推進地区の設定</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 農地中間管理事業による転貸(うち新規) 令和6年度:2,400ha(700ha)(見込) 担い手への農地集積率(令和15年度：56%)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会、JA((旧)農地利用集積円滑化団体)等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア (国定額・県定額)事業者0 イ (国定額・県定額) ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業経営振興費 (細節)経営振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.7人=25,600千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	175,776	120,121	618	1			55,036	14,820	
前年額	160,956	115,766	548	1			44,641		

事業内訳書

事業名	農地中間管理機構運営事業		
単位事業名	農地中間管理機構運営事業	予算額	174,629千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	119,752	4,355	農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	54,877	10,395	
合計	174,629	14,750	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	174,629	14,750	農地中間管理機構への補助金 174,629千円
合計	174,629	14,750	

単位事業名	県推進事業	予算額	529千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	369	0	農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 定額
繰入金・ 農業構造改革支援基金繰入金	1	0	
一般財源	159	0	
合計	529	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	254	0	本庁及び農林振興センターの県内旅費 254千円
需用費	185	7	本庁及び農林振興センターの消耗品、燃料、印刷製本費 185千円
役務費	54	0	本庁及び農林振興センターの郵券等 54千円
使用料及び賃借料	36	△7	市町村、関係機関の会議 36千円

単位事業名	県推進事業	予算額	529千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	529	0	

単位事業名	農業構造改革支援基金積立金	予算額	618千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	618	70	農業構造改革支援基金利子
合計	618	70	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	618	70	基金運用益積立 618千円
合計	618	70	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4026

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	見沼農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	見沼農業振興対策費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
						分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	2-4
1	事業概要 貴重な都市近郊緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造していく上で、見沼農業が果たす役割は極めて重要となっている。 このため見沼農業の振興対策、支援体制の整備及び公有地化農地活用対策を講じ、見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 ア 農業経営指導事業 7千円 イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 ウ 公有地化農地活用対策事業 42,839千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業経営指導事業 7千円 見沼田圃における農業経営及び生産技術を指導する。 イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 市民農園教室や農業体験教室など都市住民を対象とする農業体験イベントの開催や、農地調整活動等の業務を農林公社に委託する。 ウ 公有地化農地活用対策事業 42,839千円 公有地化農地の有効活用を図るため、公有地管理業務を農林公社に委託する。 (2) 事業計画 ア 担い手の組織的活動の推進、栽培技術研修会等の開催、市・JA等関係機関との連携、地域農業イベントの支援 イ 市民農園教室や農業体験教室の開催、見沼田圃内の農地の担い手へ農地集積を図るための情報収集・情報提供 ウ 公有地化農地の適正管理 (3) 事業効果 都市と調和した特色ある見沼農業が営まれることで、見沼田圃の保全・活用・創造に資する。 【活動指標（アウトプット）】 ア 市民農園教室、農業体験教室等の開催 R5見込み8回、R4実績8回、R3実績9回、R2実績4回、R1実績12回 イ 公有地管理面積R5見込み13.3ha、R4実績11.6ha、R3実績12.7ha、R2実績12.2ha、R1実績11.7ha 【成果指標（アウトカム）】 都市と調和した特色ある農業振興と適切な土地利用の実現 (4) その他 見沼田圃全面積 約1,262ha（うち農地約532ha）見沼田圃内公有地 約33ha						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
財 源 内 訳										
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比	
決定額	43,497	42,839					658	434		
前年額	43,063	42,403					660			

事業内訳書

事業名	見沼農業活性化対策事業		
単位事業名	農業経営指導事業	予算額	7千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7	△2	
合計	7	△2	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	研修会・講習会等 2千円
役務費	5	△2	資料発送代等 5千円
合計	7	△2	

単位事業名	見沼農業支援体制整備事業	予算額	651千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	651	0	
合計	651	0	

単位事業名	見沼農業支援体制整備事業	予算額	651千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	651	0	見沼農業支援体制整備事業費 651千円
合計	651	0	

単位事業名	公有地化農地活用対策事業	予算額	42,839千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	42,839	436	
合計	42,839	436	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	公有地管理現地確認等 12千円
委託料	42,827	436	公有地化農地復元・管理作業費 40,923千円 都市住民交流拠点運営費 1,904千円

単位事業名	公有地化農地活用対策事業	予算額	42,839千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	42,839	436	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	三富地域農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費	
事業期間	平成10年度～令和 6年度	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	2-4
1	事業概要 三富地域では、300年以上前から農地と平地林を一体的に活用した伝統的な農法が営まれている。この歴史と伝統を守り、三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。 三富地域農業活性化対策事業 1,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 1,000千円 県、地元4市1町(川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町)、JAいるま野、地元農家、地域住民、地権者、民間企業等から組織される三富地域農業振興協議会が行う以下の活動に対して支援する。 ア 都市住民の三富地域への理解や協力を図るための情報発信及び地域農業の支援者の確保・育成 イ 平地林の更新を促進する取組を支援 ウ 生産者グループやNPO等による三富農産物のブランド化のための活動を支援 (2) 事業計画 三富地域農業振興協議会への補助 (3) 事業効果 平地林の保全と、歴史ある三富地域農業の持続的発展が図られる。また、地域の活性化に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ア シンポジウムの実施(9～10月開催 参加者300人見込) イ 落ち葉掃きイベントの実施(1～2月開催 参加者100人見込) ウ 生産者グループの活動支援(3団体見込) 【成果指標(アウトカム)】 伝統的農業の継承及び三富地域農業の活性化					
2	事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体やNPO団体と協働し、三富地域の農業振興を進めている。					
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	1,000							1,000	0
前年額	1,000							1,000	

事業内訳書

事業名	三富地域農業活性化対策事業		
単位事業名	三富地域農業活性化対策事業	予算額	1,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	
合計	1,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	0	三富地域農業振興協議会への補助金 1,000千円
合計	1,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	伝統的農業継承支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現 分野施策 1004 活力ある農山村の創造	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2 2-4
1	事業概要 本県独自に引き継がれる伝統的農法を維持・継承するため、世界農業遺産への認定申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う保全活動や広報・普及啓発活動等を支援する。 ア 農業遺産推進事業 6,683千円 イ 農業遺産認定等支援事業 2,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業遺産推進事業 6,683千円 世界農業遺産・日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う活動等を支援し、円滑な事業実施を推進する。 イ 農業遺産認定等支援事業 2,000千円 世界農業遺産・日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う伝統的農法を維持・保全する取組への支援や、普及啓発及び認知度向上等に係る活動を支援する。 (2) 事業計画 ア 協議会の円滑な事業実施を支援するとともに、県民に対し、県内に存在する農業遺産認定地域を広くPRする。 イ 農業遺産に認定された地域の協議会が活動に要する費用を補助する。 (3) 事業効果 地域に伝わる伝統的な農業の維持・継承に対する意識が高まり、農業者や住民等が一体となった取組が進み、地域の活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 事業実施支援(幹事会等におけるアドバイス等)(武蔵野地域)15回 (比企地域)5回 イ 協議会への補助金交付 2件(武蔵野地域、比企地域) ウ 世界農業遺産認定に係る申請書作成支援(1地域) 【成果指標(アウトカム)】 伝統的農業の保全及び地域の活性化					
2	事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県1/2)事業者1/2			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域住民やNPO団体等と協働し、効果的な事業実施を図る。					
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	8,683							8,683	8,100
前年額	583							583	

事業内訳書

事業名	伝統的農業継承支援事業		
単位事業名	農業遺産推進事業	予算額	6,683千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,683	6,600	
合計	6,683	6,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	96	協議会活動支援等旅費
需用費	47	4	消耗品費
役務費	16	0	通信運搬費
委託料	6,500	6,500	世界農業遺産の海外PRに係る業務委託
合計	6,683	6,600	

単位事業名	農業遺産認定等支援事業	予算額	2,000千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	1,500	
合計	2,000	1,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	1,500	日本農業遺産協議会への補助 250千円 世界農業遺産協議会への補助 1,750千円(海外PR活動1,500千円含む)
合計	2,000	1,500	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名		会計				説明事業		
			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
P16	中山間地域活性化対策事業								
事業期間	平成29年度～	根拠法令	食料・農業・農村基本法、埼玉県中山間地域ふるさと基金条例、山村振興法、特定農山村法、農山漁村活性化法				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 8
						分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>山村等の中山間地域は農林業者等が居住し、農林業生産活動等を行うことを通じて、国土の保全、水源の涵养、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。しかし、中山間地域は農林業等の産業基盤や生活基盤が他の地域に比べ不利な状況にあるため、人口の減少や高齢化が進行し、農林業や集落機能の維持が困難な状況となっている。</p> <p>このため、地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>ア 中山間地域ふるさと事業 16,028千円</p> <p>イ 山村振興対策事業 385千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中山間地域ふるさと事業 16,028千円 中山間地域の農業・農村の総合的な活性化を図るため、地域住民活動や農業生産活動等を支援するとともに、地域の活性化に必要な人材の育成や都市住民に対する中山間地域への理解促進等を進める。</p> <p>イ 山村振興対策事業 385千円 山村振興法や特定農山村法に基づき、都市との地域間交流や定住を促進し、山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりを支援する。 国庫補助金を活用した事業の達成状況を管理するとともに、事業効果を高めるために市町村等の事業実施主体を支援する。 山村振興法の改正に対応した県山村振興基本方針に基づく市町村山村振興計画作成を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中山間地域ふるさと事業 調査研究事業(ワークショップ等を通じて中山間地域の住民活動を支援) 14地区 研修事業 研修会開催 2回 啓発推進事業(イベント等出展、鉄道事業者等民間業者との連携事業の実施)</p> <p>イ 山村振興対策事業 振興山村、特定農山村のある市町村の支援 11市町村</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・企業や大学による地域住民活動の活性化に向けた検討、イベント等の実施 ・地域活性化を推進する人材育成のための研修会開催 ・多面的機能の理解増進、棚田の保全管理に向けた啓発活動の実施 ・関係団体との連携による振興山村区域管轄市町村の地域振興に向けた事業実施等支援</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 住民活動支援実施地区数(累積)78地区、民間企業と連携した啓発実施による集客数700人/年</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況(中山間地域ふるさと事業) 大学生の若い感性や専門知識を活用するため、大学と連携して、中山間地域の活性化対策を進める。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
イ 山村振興対策事業 単位費用算定あり 第五節産業経済費 第二款林野行政費 1林業振興指導費 (6)山村振興計画の樹立に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円									
			財 源 内 訳						
予算額		財産収入	繰入金				一般財源	前年との対比	
決定額	16,413	1,765	14,263				385	1,412	
前年額	15,001	1,553	12,966				482		

事業内訳書

事業名	中山間地域活性化対策事業		
単位事業名	中山間地域ふるさと事業	予算額	16,028千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	1,765	212	中山間地域ふるさと基金利子
繰入金・ 中山間地域ふるさと基金繰入金	14,263	1,297	
合計	16,028	1,509	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	208	△192	研修講師謝金 3人分 第三者委員会委員報償費 4人分
旅費	350	△184	現地調査・打合せ・啓発活動
需用費	1,478	△214	食糧費・啓発用消耗品、燃料費、印刷製本費
役務費	107	△233	郵送費・手数料
委託料	11,750	2,100	調査研究事業（住民活動支援）業務委託 中山間ふるさと啓発推進事業業務委託

単位事業名	中山間地域ふるさと事業	予算額	16,028千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	370	20	会議室利用料 7回分
積立金	1,765	212	ふるさと水と土基金への積立金 棚田基金への積立金
合計	16,028	1,509	

単位事業名	山村振興対策事業	予算額	385千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	385	△97	
合計	385	△97	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	112	△24	会議・研修会への参加

単位事業名	山村振興対策事業	予算額	385千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	67	△58	消耗品、公用車燃料費、印刷製本費
役務費	35	△11	通信運搬費
使用料及び賃借料	20	△4	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	151	0	連盟・協議会・会議負担金
合計	385	△97	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N140	中山間地域等支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成12年度～令和11年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			針路分野施策	10 1004	豊かな自然と共生する社会の実現 活力ある農山村の創造	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4
1	事業の概要 中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。 中山間地域等直接支払事業 20,709千円		5 事業説明 (1) 事業内容 中山間地域等直接支払事業 20,709千円 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、集落内の農業者が農地の管理方法や役割分担を取り決めた「集落協定」又は認定農業者等が農地所有者と利用権の設定等を取り決めた「個別協定」を締結し、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて助成する。 (2) 事業計画 中山間地域等直接支払事業 実施市町村 12市町村 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】市町村への中山間地域等直接支払交付金の交付 【成果指標(アウトカム)】 協定締結数：51協定、協定面積316ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。						
2	事業主体及び負担区分 (国1/2 県1/4)市町村1/4、(国1/3 県1/3)市町村1/3								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費・林野行政費(細目)農業経営振興費・林業振興指導費(細節)経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,709	国庫支出金	12,356					8,353	39
前年額	20,670	国庫支出金	12,292					8,378	

事業内訳書

事業名	中山間地域等支援事業		
単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費）	予算額	20,529千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	12,266	64	中山間地域等支援対策費補助金 補助率1/2, 1/3
一般財源	8,263	△25	
合計	20,529	39	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,529	39	市町村への補助金 12市町村
合計	20,529	39	

単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費以外）	予算額	180千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	90	0	中山間地域等支援対策費補助金 補助率1/3

単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費以外）	予算額	180千円
-------	----------------------	-----	-------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	180	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	0	
合計	180	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P17	中山間地域等直接支払推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成12年度～令和11年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
						分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-4
1 事業の概要	中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。 中山間地域等直接支払推進事業 669千円		5 事業説明 (1) 事業内容 中山間地域等直接支払推進事業 669千円 中山間地域等直接支払事業を適正かつ効率的に実施するために必要となる審査事務や推進事務を行う。 (2) 事業計画 中山間地域等直接支払推進事業 実施市町村 8市町村 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 中山間地域等直接支払事業を実施する市町村へ推進交付金を交付 イ 市町村を対象とした事業説明会を開催 ウ 抽出検査の実施 エ 事業実施状況の点検、施策効果の評価を実施するための第三者委員会の開催 【成果指標(アウトカム)】 協定締結数：51協定、協定面積316ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2 県1/2)、(国1/2 県0)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費・林野行政費(細目)農業経営振興費・林業振興指導費(細目)経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	669	585					84	△49	
前年額	718	613					105		

事業内訳書

事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
単位事業名	中山間地域等直接支払推進事業	予算額	669千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	585	△28	中山間地域等支援対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	84	△21	
合計	669	△49	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	△14	第三者委員会報酬 7人分
旅費	35	△1	現地指導・検査 12回分
需用費	7	△23	事務用品代・印刷代
役務費	5	0	資料等送料
使用料及び賃借料	10	△3	会議室使用料

単位事業名	中山間地域等直接支払推進事業	予算額	669千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	501	△8	市町村への交付金 8市町村
合計	669	△49	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P18	経営体育成条件整備事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	経営体育成条件整備費		
事業期間	令和元年度～令和10年度	根拠法令	農地利用効率化等支援交付金実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1	事業概要		5 事業説明						
	市町村が策定する地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等の育成・確保に向けて、これらの経営体が経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた取組を推進する。		(1) 事業内容 ア 推進事業 55千円 意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。 イ 整備事業 100,785千円 市町村が策定する地域計画や人・農地プランに位置づけられた経営体が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。						
	ア 推進事業費 55千円 イ 整備事業費 100,785千円		(2) 事業計画 ア 経営構造対策事業等で導入・整備した機械・施設を効率的・効果的に利活用するためのフォローアップを県が実施する。 56施設 イ 中心経営体等の農産物の生産、加工、流通、販売、その他農業経営の開始もしくは改善に必要な機械または施設の導入等に対し支援する。 8市町9経営体						
2	事業主体及び負担区分		(3) 事業効果 地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等が育成・確保され、活力ある地域農業の発展が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ①農業・農村振興対策協議会主催の研修会参加などによる事業推進・指導に向けた情報収集。 ②農業機械化協会主催の展示会参加など事業推進・指導に向けた情報収集成果目標達成、財産処分の適正な実施に向けた過年度事業の実施主体への訪問・指導。 ③経営面積の拡大などに必要な農業用機械・施設等の導入に係る費用を補助(8市町9経営体へ補助) ④被災した経営体の農業用機械・施設等の撤去・修繕・再建に係る費用を補助。 【成果指標(アウトカム)】 担い手等に農地が集積・集約化され、規模拡大による生産性向上が図られている。						
	ア (県10/10) イ (国3/10・県0) 市町村0・事業者7/10、 (国1/2・県0) 市町村0・事業者1/2、 (国1/2・県0) 市町村1/2、(国1/2・県1/2)								
3	地方財政措置の状況								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携し、円滑な事業の推進を図る。						
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	100,840	100,567					273	△3,337	
前年額	104,177	103,837					340		

事業内訳書

事業名	経営体育成条件整備事業		
単位事業名	推進事業費	予算額	55千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55	△14	
合計	55	△14	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△14	県内現地指導等旅費 25千円
負担金、補助及び交付金	30	0	都道府県経営構造対策推進事業費 30千円
合計	55	△14	

単位事業名	整備事業費	予算額	100,785千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	100,567	△3,270	担い手育成・確保等対策事業補助金 補助率 定額

単位事業名	整備事業費	予算額	100,785千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	218	△53	
合計	100,785	△3,323	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△5	県内現地指導等旅費
需用費	20	△5	事務用品費 17千円 コピー代金 3千円
役務費	10	△3	電話、FAX、郵券代 10千円
負担金、補助及び交付金	100,736	△3,310	農地利用効率化等支援事業補助金 100,736千円
合計	100,785	△3,323	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：総務・企画／販売対策・6次産業
 内線：4123 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P25	食品流通関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費			
事業期間	昭和38年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3		
1	事業概要 本県農業において、県内における食品流通の振興を図ることは極めて重要であり、そのために食品流通を合理化することが必要である。 そのため、指導を行う各種団体に対し、活動に要する経費の一部を助成し、その充実強化に努める。 (1) 食品流通関係団体補助事業 (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体 910千円			5 事業説明 (1) 事業内容 指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 910千円 (2) 事業計画 食品流通関係団体の指導により、県内の食品流通の合理化を図るとともに公共の福祉の増進に寄与する。 (3) 事業効果 各種団体の指導により、県内における食品流通の合理化が図られる。							
2	事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3	地方財政措置の状況 なし										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	910								910	0	
前年額	910								910		

事業内訳書

事業名	食品流通関係団体補助事業		
単位事業名	食品流通関係団体補助事業	予算額	910千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	910	0	
合計	910	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	910	0	食品流通関係団体への補助金 1 (一社) 埼玉県青果市場連合会 300千円 2 埼玉県青果市場せり人協会 140千円 3 埼玉県食肉協議会 140千円 4 埼玉県青果商組合協議会 190千円 5 埼玉県食品工業協会 140千円
合計	910	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P19	地産地消推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）	針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 12
				分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 12-3
1	事業概要		5 事業説明					
	安全・安心で新鮮な県産農産物を求める県民ニーズに応えるため、消費者や生産者、流通・加工業者等と行政が一体となって地産地消を進める必要がある。このため、生産から消費に至る各関係団体からなる推進会議を通じて地産地消を推進するとともに、県産農産物サポート店の登録やふるさと認証食品の認証、県産農産物コーナーの設置等を進めることにより、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。		(1) 事業内容					
	ア 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業		ア 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業 148千円 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間のキャンペーン					
	イ 県産農産物サポート店推進事業		イ 県産農産物サポート店推進事業 181千円 県産農産物を積極的に利用している店舗等を「県産農産物サポート店」として登録し、PRする。サポート店看板の作成・配布、登録の推進、登録店の情報発信(各随時)					
	ウ ふるさと認証食品認証推進事業		ウ ふるさと認証食品認証推進事業 182千円 主原料に100%県産農産物を使用した加工食品を「埼玉県ふるさと認証食品」等として認証する。認証制度の普及啓発(随時)、認証食品パンフレットの作成・配布、審査会の開催					
	エ 県産農産物コーナー設置促進事業		エ 県産農産物コーナー設置促進事業 143千円 量販店等における県産農産物コーナーの設置を推進する。県産農産物コーナー設置推進(随時)、資材等の作成・配布					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画					
			県民が県産農産物を購入する機会を拡大するため、					
			ア 地産地消推進会議の開催や地産地消月間推進におけるキャンペーン活動、県産農産物ポータルサイトを活用した情報提供の実施					
			イ 「県産農産物サポート店」登録の推進					
			ウ 「埼玉県ふるさと認証食品」及び「埼玉県ふるさと認証食品プレミアム」の認証拡大及び需要拡大					
			エ 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進					
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)活性化推進事業費 (細節)活性化推進事業費		(3) 事業効果					
			県民の県産農産物の購入意識が高まるとともに、県民が県産農産物を購入したいときに購入できる環境がある。					
			【活動指標(アウトプット)】					
			ア 地産地消月間におけるキャンペーンの実施					
			イ 県産農産物サポート店の新規登録件数					
			ウ ふるさと認証食品の新規認証製品数					
			エ 県産農産物コーナーの新規設置店舗数(25店舗)					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	654						654	△156
前年額	810						810	

事業内訳書

事業名	地産地消推進事業		
単位事業名	「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業	予算額	148千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	148	△49	
合計	148	△49	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	48	0	地産地消推進会議構成員謝金 8,000円×6人×1回
旅費	2	△2	地産地消推進会議調整用務 1,000円×1日×2人
需用費	28	△32	宛名ラベル代及び封筒代 2,000円×4月 地産地消月間ポスター印刷 20円×1,000部
役務費	70	△7	地産地消月間協力推進郵券代 350円×80か所 地産地消月間協力推進郵券代 84円×500か所
使用料及び賃借料	0	△8	
合計	148	△49	

単位事業名	県産農産物サポート店推進事業	予算額	181千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	181	△42	
合計	181	△42	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	△32	県産農産物サポート店推進 200円×40人×8農林
需用費	77	0	事務用消耗品 15,000円 宛名ラベル代及び封筒代 1,000円×12月 ステッカー作成費 1000円×50個
役務費	40	△10	県産農産物サポート店募集推進電話及び郵券代 1,000円×40個
合計	181	△42	

単位事業名	ふるさと認証食品認証推進事業	予算額	182千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	182	△10	
合計	182	△10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16	0	味噌審査会審査員謝金 8,000円×2人×1回
旅費	20	0	ふるさと認証食品現地調査 200円×10人×8農林 官能審査会（埼玉県産業技術総合センター北部研究所）2,000円×2人
需用費	106	△4	ふるさと認証食品推進事務用品消耗品 6,000円 パンフレット作成費 50円×2,000部
役務費	40	△6	ふるさと認証食品推進、認証事務電話及び郵券代 5,000円×8農林
合計	182	△10	

単位事業名	県産農産物コーナー設置促進事業	予算額	143千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	143	△55	
合計	143	△55	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△25	県産農産物コーナーの推進 1,000円×25人
需用費	118	0	県産農産物コーナーミニのぼり 600円×5本×25か所 県産農産物コーナーのぼり 1,700円×1本×25か所
役務費	0	△30	
合計	143	△55	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P20	埼玉農商工連携推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成20年度～令和10年度	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業の概要	<p>県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスが創出できるよう、マッチング機会の増加を図る。</p> <p>さらに、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRすることで、県産農産物の需要拡大と県内の食品産業の活性化を図る。</p> <p>併せて、農業者団体や食品関連事業者等との連携により埼玉愛を育む食品の開発等を支援し、持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉農商工連携機会創出事業 2,186千円 県内の農業者等と食品製造事業者や県内外のバイヤーが連携し、新たなビジネスチャンスを創出できるよう、効果的な商談の場として埼玉県農商工連携フェア等を開催する。</p> <p>イ 埼玉優良加工食品表彰事業 196千円 県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRする。</p> <p>ウ 埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業 5,986千円 農業者や食品関連事業者、大学、研究機関等が連携して取り組む埼玉愛を育む食品等の開発を支援する。併せて、取り組む県産農産物を活用した食品等の開発に係る経費助成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 事業の目標 農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工食品等の販売を拡大する。</p> <p>イ 達成水準 商談会出展者数 : 50事業者 優良加工食品の表彰数 : 3商品 新規プロジェクト始動数 : 1件</p> <p>ウ 今後の計画及び事業展開 効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して展示商談会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果 農業者と食品関連事業者の連携により、県産農産物農物の付加価値の向上や販路拡大が図られる。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】</p> <p>ア 埼玉県農商工連携フェア開催 1回（出展者 77団体、商談件数 3,100件）</p> <p>イ Made in SAITAMA優良加工食品大賞の開催 1回（受賞事業者 3事業者）</p> <p>ウ 研修会及び戦略会議の開催</p> <p>【成果指標（アウトカム）】</p> <p>県産農産物の付加価値の向上、販路拡大及び需要拡大、地域における雇用の創出</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 展示商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により、最小限の県費支出で開催が可能となっている。</p>					
(1) 埼玉農商工連携機会創出事業			2,186千円					
(2) 埼玉優良加工食品表彰事業			196千円					
(3) 埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業			5,986千円					
2 事業主体及び負担区分	(1) (2) (県10/10)							
	(3) (国10/10・県0) 事業者0							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	8,368	5,986					2,382	△8
前年額	8,376	5,986					2,390	

事業内訳書

事業名	埼玉農商工連携推進事業		
単位事業名	埼玉農商工連携機会創出事業	予算額	2,186千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,186	△3	
合計	2,186	△3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	△3	埼玉県農商工連携フェア出展推進旅費 200円×8地区×8回 埼玉県農商工連携フェア出展者説明会参加旅費 2,000円×8地区×1回 埼玉県農商工連携フェア参加旅費 2,000円×8地区×1回
委託料	2,141	0	会場設営委託費 2,141,000円
合計	2,186	△3	

単位事業名	埼玉優良加工食品表彰事業	予算額	196千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	196	△5	
合計	196	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	審査委員謝金 13,800×4名
需用費	96	△5	表彰状額縁 2,200円×3個 記念品 20,000円×3個 パンフレット製本代 170円×170部
役務費	34	0	最終審査サンプル送付料 19,000円 表彰状筆耕料 5,000円×3枚
使用料及び賃借料	10	0	審査委員会会場使用料 10,000円
合計	196	△5	

単位事業名	埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業	予算額	5,986千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	5,986	0	食品産業振興対策費交付金 補助率 定額
合計	5,986	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△12	職員同行費 2,000円×1か所×17回×2名
需用費	111	12	事務用品費 111,000円
委託料	1,807	0	プロジェクト管理委託料 1,807,000円
負担金、補助及び交付金	4,000	0	プロジェクト経費 4,000,000円×1事例
合計	5,986	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4111

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P21	県産農産物販売促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	令和5年度～令和8年度	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4	
1 事業概要	<p>大消費地である首都圏の中央に位置する「地の利」を生かし、県産農産物であるいちごや梨、米を始めとする県産農産物のプロモーションを強化することにより、県産農産物の売上向上を図る。</p> <p>また、国内需要が減少傾向にある米及び茶、プレミアムいちご県の認定等により評価が高まりつつあるいちごの輸出支援を行い、輸出額の増加を図る。</p> <p>(1) 埼玉県産農産物販売促進会議運営事業 794千円 (2) 県産農産物の魅力発信事業 11,845千円 (3) 県産農産物の情報発信強化事業 1,952千円 (4) 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業 3,400千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県産農産物販売促進会議運営事業 産地のブランド化や輸出を含めた総合的な販売対策を検討するとともに、県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組について検討する。</p> <p>イ 県産農産物の魅力発信事業 県産農産物を始めとする県産農産物について、首都圏での販促活動の展開により、大消費地の需要を取り込むとともに、消費者・市場等関係者に対する魅力発信の機会を創出し、県産農産物の継続的な売上向上につなげる。</p> <p>ウ 県産農産物の情報発信強化事業 ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを有効活用した情報発信を強化するとともに、キャンペーン等を実施することにより、県産農産物の購入意欲の促進を図る。</p> <p>エ 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業 輸出産地や輸出商社の掘り起こしとマッチング機会の創出、販路開拓に向けた県産農産物のPRに必要な経費や残留農薬検査等の支援により、輸出額の増加を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 有識者、関係団体等の知見を踏まえた販売対策戦略の策定 イ 首都圏での販促活動の展開 ウ WEB・SNS等の情報発信手段 5アイテム エ 輸出商社等によるPRに必要な経費の補助 5事業者</p> <p>(3) 事業効果 県産農産物のプロモーション強化等により、大消費地の需要を取り込み、ひいては栽培面積の増加につなげる。また、輸出商社等が主体となったPR活動等への支援を行うことにより、輸出額の増加につなげる。</p> <p>【活動指標 (アウトプット)】 販売対策戦略の策定、首都圏でのプロモーション展開 WEB・SNS等の情報発信 5アイテム PR等への補助金交付 5事業者</p> <p>【成果指標 (アウトカム)】 県産農産物の栽培面積の増加 米及び茶、いちごの輸出実績の増加</p>						
2 事業主体及び負担区分	(1) (2) (3) (4) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	17,991		国庫支出金	諸収入				17,691	△1,030
前年額	19,021		6,000	300				12,721	

事業内訳書

事業名	県産農産物販売促進事業		
単位事業名	埼玉県産農産物販売促進会議運営事業	予算額	794千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	794	0	
合計	794	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	0	外部委員等 14,000円×10人×2回
旅費	64	0	会議旅費(農林) 5,000円×8農林 調整旅費(県内外) 2,400円×10回
需用費	320	0	事務消耗品代 100,000円 商材サンプル代 70,000円 カラーコピー代 150,000円
役務費	50	0	送料・郵券代 50,000円
使用料及び賃借料	80	0	会議会場費 20,000円×4回
合計	794	0	

単位事業名	県産農産物の魅力発信事業	予算額	11,845千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,845	5,875	
合計	11,845	5,875	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	280	60	事業者との調整費 1,500円×10事業者×3回×2人 トップセールス旅費 15,000円×3人×2回 販売促進活動費 1,250円×2回×40店舗
需用費	1,013	663	事務消耗品・用紙代 223,000円 県庁オープンデーPR資材購入費 100,000円 県人会展示品・プレゼント代 200,000円 県産米販売促進用資材 10,000円×40店舗 県産米PR用パンフレット 50円×1,800部
役務費	552	152	送料・郵券代 202,000円 彩のきずなLINE公式アカウント料金 150,000円 県庁オープンデイトtent代 40,000円×5tent
委託料	10,000	10,000	首都圏プロモーション業務委託 5,000,000円 県産農産物販売促活動業務委託 5,000,000円

単位事業名	県産農産物の魅力発信事業	予算額	11,845千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△5,000	
合計	11,845	5,875	

単位事業名	県産農産物の情報発信強化事業	予算額	1,952千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	300	0	広告収入 60,000円×5社
一般財源	1,652	△55	
合計	1,952	△55	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	△170	わっしょい大使研修会審査委員謝金 14,000円×1人

単位事業名	県産農産物の情報発信強化事業	予算額	1,952千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	58	6	ほ場見学会運営旅費 1,500円×16回ロケハン・ロケ×2人 ほ場見学会指導旅費 2,000円×5農林
需用費	750	29	事務消耗品・用紙代 50,000円 キャンペーン贈答品 300,000円+300,000円 わっしょい大使記念品費 100,000円
役務費	1,110	100	送料・郵券代 100,000円 WEB広告費 1,010,000円
使用料及び賃借料	20	△20	わっしょい大使研修会場費 10,000円×2回
合計	1,952	△55	

単位事業名	輸出に向けたビジネスマッチング支援事業	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,400	△850	

単位事業名	輸出に向けたビジネスマッチング支援事業	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,400	△850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	164	△209	事業推進費 120,000円 各種調整費・事業調査費 24,000円 調査・調整費 20,000円
需用費	218	△968	事務消耗品代 100,000円 産地指導用消耗品費 100,000円 コピー用紙代 18,000円
役務費	41	△73	郵券・郵便代 40,970円
負担金、補助及び交付金	2,977	400	ジェットロ会費 77,000円 1,000,000円×1/2×5事業者 80,000円×5検体
合計	3,400	△850	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4111

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	県産いちご誘客促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	2, 8
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	2-3, 8-9
1 事業概要	オリジナルいちご品種「あまりん」「かおりん」「べにたま」を中心とした埼玉県産いちごの魅力発信を推進し、観光資源として活用することにより、誘客促進を図る。		5 事業説明					
	県産いちご誘客促進事業 18,364千円		(1) 事業内容					
			ア 都内百貨店・洋菓子店等コラボ事業の展開					
			イ 県内イベント開催、県内有名洋菓子店等コラボ事業の展開					
			(2) 事業計画					
			ア 都内百貨店・洋菓子店等コラボ事業の展開					
			都内百貨店や洋菓子店とコラボして、オリジナルいちご品種「あまりん」を中心とした埼玉県産いちごを使用したスイーツフェアを行う。					
			イ 県内イベント開催、県内有名洋菓子店等コラボ事業の展開					
			県内のイベントスペース等において、いちご生産者等による物販を行うとともに、県内観光スポットの紹介や観光周遊・消費を促進するための関連企画を実施する。					
			併せて、県内有名洋菓子店とコラボして、オリジナルいちご品種「あまりん」を中心とした埼玉県産いちごを使用したスイーツフェアを行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果					
			コラボ事業やイベント開催を通じて、オリジナルいちご品種を始めとした埼玉県産いちごの魅力発信するとともに、県内への誘客促進につながる施策を同時展開することにより、本県への誘客数増加につなげる。					
3 地方財政措置の状況 なし			【活動実績 (アウトプット)】					
			ア 都内フェア参加店舗10店舗以上					
			イ 県内イベント誘客見込1万人以上・フェア参加店舗20店舗以上					
			【成果指標 (アウトカム)】					
			本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年)					
			観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年)					
			(他の観光振興PT事業と連携させた施策全体の効果)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	人件費 (既存分) 9,500千円×1.3人=12,350千円							
	人件費 (増員分) なし							
	組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	18,364						18,364	18,364
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	県産いちご誘客促進事業		
単位事業名	県産いちご誘客促進事業	予算額	18,364千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,364	18,364	
合計	18,364	18,364	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	184	184	調整旅費（県内） 1,500円×2人×2回×12月 調整旅費（県外） 3,000円×2人×2回×6月 調整旅費（農林） 5,000円×8農林
需用費	400	400	資材作成費（あまりん） 2円×50,000枚 資材作成費（かおりん） 2円×50,000枚 資材作成費（べにたま） 2円×50,000枚 資材作成費（その他） 100円×1,000枚
役務費	150	150	送料・郵券代 150,000円
委託料	17,600	17,600	県産いちごプロモーション業務委託 17,600,000円
使用料及び賃借料	30	30	審査会場 30,000円

単位事業名	県産いちご誘客促進事業	予算額	18,364千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	18,364	18,364	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4109

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	県産農産物需要拡大支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1	事業概要 大消費地の中に位置し、有数の野菜の産地である埼玉県の強みを生かし、食品加工業者のニーズに対応するための方策を構築することにより、県産農産物の販売拡大につなげる。			5 事業説明					
	(1) 県産農産物需要拡大事業 6,214千円			(1) 事業内容 ア 県産農産物需要拡大支援事業 6,214千円 農業法人等のシーズ及び食品加工業者のニーズを把握し、実際の取引につながるような方策を構築し、県産農産物の販売拡大につなげる。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 農業法人等のシーズ及び食品加工業者のニーズ調査、モデル的な取引の試行及び課題等の検証、取引につながる方策の構築					
3	地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 農業法人等と食品加工業者との新たな取引による県産農産物の販売拡大 【活動指標(アウトプット)】 農業法人等のシーズと食品加工業者のニーズを結び付ける方策の構築 【成果指標(アウトカム)】 食品加工業者のニーズに対応した供給量の確保により県産農産物の販売が拡大					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	6,214							6,214	6,214
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県産農産物需要拡大支援事業		
単位事業名	県産農産物需要拡大支援事業	予算額	6,214千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,214	6,214	
合計	6,214	6,214	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	60	事業推進・調整費 60,000円
需用費	200	200	事務消耗品代 150,000円 サンプル代 50,000円
役務費	40	40	送料、電話代等 40,000円
委託料	5,914	5,914	ニーズ・シーズ調査等業務委託 5,940,000円
合計	6,214	6,214	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P24	農業の6次産業化支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費	
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業の概要	農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。		5 事業説明					
(1) 戦略的6次産業化支援事業	1,521千円		(1) 事業内容					
(2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業	4,179千円		ア 戦略的6次産業化支援事業 1,521千円 個々の事業者が策定した事業計画に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。					
			イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 4,179千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行う。					
2 事業主体及び負担区分	(1) 県10/10 (2) 国10/10・県0、(国1/2・県0)事業者1/2		(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)活性化推進事業費 (細節)活性化推進事業費		ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5人=47,500千円		イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目					
			ウ 事業展開 (ア)6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し(スキルアップ研修会の開催等) (イ)計画に基づく実践支援(事業計画策定・実践支援、スキルアップ研修会、人材育成研修会の開催等) (ウ)開発した商品のPR及びブラッシュアップ(新商品お披露目会の開催) (エ)連携型による6次産業化への取組支援(埼玉県農山漁村発イノベーション(6次産業化)推進協議会、ネットワークミーティングの開催等) (オ)交付金等を活用した事業拡大への支援(経営改善計画の作成支援、6次産業化に取り組む事業者に対する助成)					
			(3) 事業効果 農業者が生産から販売まで一貫したビジネスとして6次産業化の事業を展開することで、農業経営の多角化と強化が図られ、収益力が向上する。					
			【活動指標(アウトプット)】 ア 経営計画(ビジョン)作成及び実践に向けた支援数 のべ420人 イ スキルアップ研修会の開催18回 ウ 異業種交流会等の開催 4回 エ お披露目会の開催 1回					
			【成果指標(アウトカム)】 農業経営の多角化と強化による収益力の向上					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,700	4,179					1,521	△27,090
前年額	32,790	30,887					1,903	

事業内訳書

事業名	農業の6次産業化支援事業		
単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	1,521千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,521	△382	
合計	1,521	△382	

単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	1,521千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	628	△128	スキルアップ研修会講師謝金(センター) 20,000円×2時間×1回×8地区 情報交換会講師謝金(農ビ) 20,000円×2時間×3回 人材育成研修会講師謝金 20,000円×3時間×1人×1回 専門家派遣謝金 8,000円×2時間×8回
旅費	255	△50	事業計画作成・実践支援旅費(農ビ) 2,000円×5回×12月 事業計画作成・実践支援旅費(センター) 200円×1人×3回×12月×8センター 事業計画作成・実践支援旅費(ネットワークミーティング参加センター) 2,000円×1人×8センター×3回 スキルアップ研修会連絡調整旅費 200円×1人×6回×8センター 人材育成研修会参加旅費(センター) 2,000円×1人×1回×8センター 経営指導者育成研修旅費 1,500円×2人
需用費	399	△163	事業計画作成・実践支援資材費(農ビ・センター) 4,240円×50品目 スキルアップ研修会開催資材費(センター) 15,000円×1回×8センター 人材育成研修会開催資材費 40,000円×1回 経営指導者育成研修参考資料 13,500円×2セット
役務費	81	△29	スキルアップ研修会連絡調整通信費(センター) 84円×60人×8センター 情報交換会開催連絡調整通信費(農ビ) 94円×430人

単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	1,521千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	68	△12	人材育成研修会会場使用料 38,000円×1回 6次産業化推進協議会会場使用料 30,000円×1回
負担金、補助及び交付金	90	0	経営指導者育成研修受講料 45,000円×2人
合計	1,521	△382	

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	4,179千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,179	△26,708	農山漁村振興交付金 補助率 定額
合計	4,179	△26,708	

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	4,179千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,124	0	0 専門家派遣(個別相談)謝金 20,000円×50回 ネットワークミーティング 講師謝金(農ビ) 20,000円×1.5時間×1人×2回 6次産業化プランナー支援検証委員会委員謝金 15,800円×4日
旅費	91	△17	経営改善計画作成支援旅費(農ビ) 2,000円×40回 経営改善計画作成支援旅費(センター) 200円×1人×55回
需用費	129	23	ネットワークミーティング 開催資材費(農ビ) 22,000円×2回 サポートセンターの御案内印刷代 50円×1,700部
委託料	311	89	新商品お披露目会開催委託料 311,000円
使用料及び賃借料	24	△6	ネットワークミーティング 会場使用料(農ビ) 12,000円×2回
負担金、補助及び交付金	2,500	△26,797	農業の6次産業化支援事業補助金(2事業者分) 2,500,000円
合計	4,179	△26,708	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	埼玉エコ農業推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 みどりの食料システム法 第5条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業の概要	農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 地球温暖化防止や持続可能な農業を実現させるため、化学肥料・化学農薬の低減に資する技術普及を図るとともに、エコ農業の技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系への転換を図る産地を支援する。また、消費者に対しエコ農業のPR活動を実施し、エコ農業への理解を深め、需要拡大を図る。 ア エコ農業の推進 (ア) 化学肥料の低減や堆肥等の県内資源の活用等の試行的取組推進 (イ) エコ農業推進活動 エコ農業推進のための取組(みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定・特別栽培農産物の認証等)、消費者・実需者に対するPR活動、エコ農業拡大のための研修会、情報交換会、流通業者とのマッチング、指導員の育成等 イ エコな栽培体系への転換サポート 国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、エコな栽培体系への転換に向けた取組を支援 (2) 事業計画 ア エコ農業の推進 (ア) 化学肥料の低減や堆肥等の県内資源の活用等の試行的取組推進 計画照会(4月)、試行的取組支援、取組結果・県内の好事例収集(5月～12月)、事例集作成・公表(1月) (イ) エコ農業推進活動 エコ農業推進のための取組:制度周知(通年)、計画認定等の事務(通年) エコ農業拡大のための研修会、情報交換会の開催:研修会・情報交換会開催(1月) 流通業者とのマッチング:マルシェ出展支援(随時)商談会出展支援(2月) 指導員の育成:研修会開催(9月) イ エコな栽培体系への転換サポート 事業計画認定(4月)交付決定(5月)活動支援(随時) (3) 事業効果 農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。 【活動指標(アウトプット)】研修会の開催1回、PR活動の実施5回 【成果指標(アウトカム)】エコな栽培体系に取り組むモデル地区数(累計)5地区 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
ア エコ農業の推進	2,388千円								
イ エコな栽培体系への転換サポート	4,000千円								
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (国10/10・県0)事業者0								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	6,388	4,470					1,918	175	
前年額	6,213	4,470					1,743		

事業内訳書

事業名	埼玉エコ農業推進事業		
単位事業名	エコ農業の推進	予算額	2,388千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	470	0	みどりの食料システム戦略推進交付金 補助率 定額
一般財源	1,918	175	
合計	2,388	175	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△120	エコ農業の研修会研修費 2人分
旅費	172	△50	現地技術指導・地域PR活動 20回×8農林振興センター 研修会・マルシェ・商談会 25人分 有機農業指導員育成研修 12人分
需用費	682	32	栽培指導・PR活動消耗品費 8農林振興センター 研修会・マルシェ・商談会消耗品
役務費	423	340	電話使用料 8農林振興センター 資料送料 8農林振興センター

単位事業名	エコ農業の推進	予算額	2,388千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	591	△27	研修会・マルシェ・商談会会場使用料
負担金、補助及び交付金	420	0	有機農業指導員育成研修参加費 12人分
合計	2,388	175	

単位事業名	エコな栽培体系への転換サポート	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,000	0	みどりの食料システム戦略推進交付金 補助率 定額
合計	4,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	0	エコな栽培体系への転換サポート事業取組団体への補助金
合計	4,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N146	エコ農業直接支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律 第9条		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 8, 9, 12	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 8-4, 9-4, 12-2	
1	事業概要 農業による環境負荷を低減するため、地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行う。 エコ農業直接支援事業 25,700千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農業による環境負荷を低減するため、地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行う。 ア 環境保全型農業に取り組む生産者への支援 イ 環境保全型農業を推進するための事務費 (2) 事業計画 ア 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援 イ 県・市町村職員対象の事業説明会、生産者対象研修会の開催、交付金申請事務等 (3) 事業効果 農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業実施市町村と、実施状況の点検・評価等を行う第三者機関である魅力ある農業・農山村づくり検討委員会と連携して事業を実施する。					
2	事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4)市1/4・事業者0 イ (国10/10)								
3	地方財政措置の状況 普通交付税 (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内容) 環境保全型農業直接支援対策								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	25,700	国庫支出金						8,334	4,264
前年額	21,436							6,912	

事業内訳書

事業名	エコ農業直接支援事業		
単位事業名	エコ農業への直接支援	予算額	25,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	17,366	2,842	環境保全型農業直接支援対策費交付金 補助率 定額
一般財源	8,334	1,422	
合計	25,700	4,264	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	第三者委員会委員謝礼 2人分
旅費	56	0	事業打ち合わせ 8農林振興センター分 実施状況確認 8農林振興センター分
需用費	106	0	申請書類確認用消耗品 6農林振興センター＋県庁分 説明会用消耗品費 8農林振興センター分
役務費	48	0	資料送料、電話使用料 8農林振興センター分
使用料及び賃借料	250	0	会場使用料 9回分

単位事業名	エコ農業への直接支援	予算額	25,700千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,200	4,264	エコ農業直接支払の取組面積あたりの補助 市町村推進事務費 2市町村分
合計	25,700	4,264	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P27	有機の輪スタートアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 みどりの食料システム法 第5条		針路	12 儲かる農林業の推進 分野施策 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール	2, 8, 9, 12 SDGsターゲット 2-4, 8-4, 9-4, 12-2
1 事業概要	Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームを運営する。モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで地域ぐるみで推進する取組の試行や体制づくりを支援する。		ア 有機農業の連携・協力環境を構築 543千円 イ 有機農業のモデル的先進地区の育成 18,000千円 ウ 有機農業への転換支援 2,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 有機農業や有機農産物等に関心のある生産、消費、流通業者など様々な立場の人が集い、情報交換や情報共有を行う場として、有機農業のプラットフォームを運営し、有機農業に関わる多くの人、関係機関が連携・協力して有機農業を応援する気運を醸成する。また、モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで地域ぐるみで推進する取組の試行や体制づくりを支援する。 ア 有機農業の連携・協力環境を構築 (ア) Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームの運営 (イ) プラットフォーム会員の課題解決に向けた自主企画研修会を支援 イ 有機農業の先進的モデル地区の育成 国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等における有機農業実施計画の実現に向けた取組を支援 ウ 有機農業への転換支援 国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、有機農業への転換等を実施する農業者を支援 (2) 事業計画 ア 有機農業の連携・協力環境を構築 (ア) Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームを運営(通年) (イ) プラットフォーム会員の課題解決に向けた自主企画研修会の開催を支援(通年) 企画募集(5月)、審査・企画決定(6月)、研修会開催・情報発信(7月～3月) イ 生産・消費拡大に資する取組支援 事業実施計画認定(4月)、交付決定(5月)、活動支援(随時) ウ 有機農業への転換支援 交付申請書等確認(4月～5月)、交付決定(6月) (3) 事業効果 有機農業に取り組みやすい環境が整い、有機農業の実施面積が拡大する。 県内有機農業のモデル的先進地区が創出される。 【活動指標(アウトプット)】プラットフォーム活動の運営管理、有機農業モデル的先進地区の活動支援 【成果指標(アウトカム)】プラットフォーム会員数227名、有機農業モデル的先進地区の育成2地区 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況			
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ、ウ (国10/10・県0)事業者0							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	20,543	20,000					543	8,000
前年額	12,543	12,000					543	

事業内訳書

事業名	有機の輪スタートアップ事業		
単位事業名	有機農業の連携・協力環境を構築	予算額	543千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	543	0	
合計	543	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	0	自主企画研修会講師謝礼 6人分
旅費	36	0	プラットフォーム活動推進 4回 自主企画研修会の開催 6人分
役務費	132	0	プラットフォーム用パソコン通信回線使用料 12ヵ月分 プラットフォーム用パソコンセキュリティソフト料 12ヵ月分
使用料及び賃借料	15	0	プラットフォーム用パソコンソフト使用料 1年分
合計	543	0	

単位事業名	有機農業のモデル的先進地区の育成	予算額	18,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	18,000	8,000	みどりの食料システム戦略推進交付金 補助率 定額
合計	18,000	8,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,000	8,000	モデル的先進地区の取組 2市町分
合計	18,000	8,000	

単位事業名	有機農業への転換支援	予算額	2,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	2,000	0	みどりの食料システム戦略推進交付金 補助率 定額
合計	2,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	新たに有機農業に取り組む農業者への補助
合計	2,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	S-GAP取組拡大事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	2
						分野施策	0204 食の安全・安心の確保	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	新たなS-GAP制度の運営や国際水準GAPに対応した指導により、GAPの取組を拡大させることで安全で効率的な農業経営を実現するとともに、県民に安全安心な県産農産物を供給する。 ア 新たなS-GAP制度による取組の拡大 6,721千円 イ 国際水準GAPへの対応 3,976千円 ウ 販路拡大に向けた働きかけ 2,596千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新たなS-GAP制度による取組の拡大 6,721千円 生産者に対して、取組の段階に応じた指導を行う。 ・新制度の周知・運営 ・S-GAP取組好事例集を作成し指導に活用 ・GAPセミナーの開催 1回 ・ステップアップ現地研修会の開催 8回 ・S-GAP指導員・評価員の育成による指導体制整備 イ 国際水準GAPへの対応 3,976千円 国際水準GAPガイドラインへ対応した指導および民間GAP認証取得の足掛かりとなる指導を行う。 ・S-GAPガイドライン改定・管理 ・社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家派遣 ・環境負荷低減に取り組む団体におけるGAP認証取得支援 ・生産工程管理ツール導入支援 ウ 販路拡大に向けた働きかけ 2,596千円 SDGsの実現に貢献するGAPの取組を含めた環境保全型農業を食品流通・販売業者にPRするとともに、民間事業者と連携し、消費者にPRする。 ・民間企業と連携した環境にやさしい農産物PRイベントの開催 ・啓発用ロゴマークを活用したPR (2) 事業計画 ア 新制度の運営(通年)、GAPセミナーの開催(8月)、ステップアップ現地研修会の開催(通年)、S-GAP指導員・評価員研修(4月)外部研修への派遣(通年) イ 専門家派遣(通年)、研修会の開催(8月)団体におけるGAP認証取得支援(第3四半期) ウ 民間企業と連携した環境にやさしい農産物PRイベントの開催(9月、12月)啓発用ロゴマークを活用したPR(通年) (3) 事業効果 ・県内のほぼ全ての農業者がGAPに取り組んでおり、安全で効率的な農業経営が実現されている。 ・県産農産物はGAP農場で生産されており、消費者が県内どこでも安全安心な農産物を入手できる。 【活動指標(アウトプット)】GAPセミナー、国際水準GAP研修会の開催(各1回)、評価員22名、指導員20名の育成 【成果指標(アウトカム)】S-GAPスタート宣言数(累計)500、S-GAP実践農場数(累計)1,400 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 S-GAP検討委員会(コブデリ連合会、イオンアグリ創造等)、食の安全推進委員会の委員企業(ヤオコー等)、埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム会員等					
2 事業主体及び負担区分	ア、イ (国10/10、県10/10) ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.1人=19,950千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金				一般財源		前年との対比	
決定額	13,293	3,857				9,436	△2,441		
前年額	15,734	3,188				12,546			

事業内訳書

事業名	S-GAP取組拡大事業		
単位事業名	新たなS-GAP制度による取組の拡大	予算額	6,721千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	489	△210	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	6,232	△470	
合計	6,721	△680	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	ステップアップ現地研修会講師謝金 25,000円×1人×8回 GAPセミナー講師謝金 100,000円×1人
旅費	332	△384	新制度における農家指導・農場評価旅費 200円×1,140回
需用費	3,296	△74	新制度の運営用公用車燃料代 5,000円×8農林×12月×1.1 S-GAP好事例集作成費 330円×3,500部
役務費	863	△100	S-GAPスタート宣言書送付代 140円×1,000農場 S-GAP実践農場評価書送付代 140円×500農場

単位事業名	新たなS-GAP制度による取組の拡大	予算額	6,721千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	230	△122	GAPセミナー会場使用料 50,000円×1回 GAPセミナー資材賃借料 60,000円×1回
負担金、補助及び交付金	1,700	0	農場評価点検者養成研修会費用（外部主催） 30,000円×22人 GLOBALG. A. P研修会参加費 54,000円×10人×1回
合計	6,721	△680	

単位事業名	国際水準GAPへの対応	予算額	3,976千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	3,368	879	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	608	△642	
合計	3,976	237	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	514	△640	国際水準GAP指導のための専門家派遣 20,000円×8か所×2人 S-GAP検討委員会委員謝金 13,800円×7人×2回
旅費	42	42	国際水準GAP研修会 2,000円×21人
需用費	1,478	99	国際水準GAP支援制度説明用リーフレット 33円×1,300部 S-GAP仕様書改定版作成費 330円×1,000部×4作目
役務費	671	628	国際水準GAP支援制度説明リーフレット送付代 550円×12か所 S-GAP仕様書改定版送付代 3,000円×12か所

単位事業名	国際水準GAPへの対応	予算額	3,976千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	138	108	国際水準GAP会場使用料 50,000円×1回 国際水準GAP資材賃借料 60,000円×1回
負担金、補助及び交付金	1,133	0	団体におけるJGAP取得支援 1,133,000円×1団体
合計	3,976	237	

単位事業名	販路拡大に向けた働きかけ	予算額	2,596千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,596	△1,998	
合計	2,596	△1,998	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	0	応援店舗におけるPRの打合旅費 2,000円×100回 環境にやさしい農産物PRイベント参加費 2,000円×5人×5回
需用費	1,948	△1,606	環境にやさしい農産物PRイベント用啓発資材作成費 220円×5,000部 環境にやさしい農産物PRイベント来場者用リーフレット 33円×5,000部
役務費	198	△392	啓発用S-GAPロゴマーク商標登録料 198,000円×1回
使用料及び賃借料	200	0	環境にやさしい農産物PRイベント施設使用料 100,000円×2回
合計	2,596	△1,998	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：農薬・植物防疫担当
 内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P29	農産物安全関係団体補助事業		一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	農薬安全使用対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12
					分野施策	0204	食の安全・安心の確保	SDGsターゲット	12-8
1 事業概要			5 事業説明						
円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 一般社団法人埼玉県植物防疫協会 140千円			(1) 事業内容 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (2) 事業計画 県内の安全な農産物の生産体制確立のための情報提供を行っている団体の公益的な活動に対して助成する。 (3) 事業効果 農産物安全関係団体の健全な活動が確保される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	140						140	0	
前年額	140						140		

事業内訳書

事業名	農産物安全関係団体補助事業		
単位事業名	農産物安全関係団体補助事業	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	(一社) 植物防疫協会への補助金 140,000円
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P31	畜産物価格安定対策事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産物需給対策費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	畜産経営の安定に関する法律第3条、肉用子牛生産安定等特別措置法第6条、養豚農業振興法第4条、養鶏振興法第19条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4
1 事業概要	畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。 ア 養豚経営安定対策事業 3,374千円 イ 鶏卵価格安定対策事業 4,567千円		5 事業説明 1) 事業内容 畜産経営のセーフティネットである肉用子牛、肉豚、鶏卵の価格安定基金等の生産者積立金に対する政策的支援 ア 養豚経営安定対策事業 3,374千円 養豚経営安定対策事業に加入する肉豚1頭当たりの生産者積立金の一部助成 イ 鶏卵価格安定対策事業 4,567千円 鶏卵生産者経営安定対策事業のうち鶏卵価格差補填事業に加入する鶏卵1kg当たりの生産者積立金の一部助成 (2) 事業計画 ア 養豚経営安定対策事業 令和5年度加入見込頭数 126,500頭 生産者積立金単価 400円/頭 イ 鶏卵価格安定対策事業 令和5年度加入見込数量 39,712 t 生産者積立金単価 4.6円/kg (3) 事業効果 豚肉・鶏卵の価格の低迷等に対し、経営の安定を図り再生産が維持され、畜産物供給の安定が図られる。 【事業実績(アウトプット)】 ア 養豚経営安定対策事業に関する生産者積立金の一部補助(令和6年度目標：126,500頭) イ 鶏卵価格安定対策事業に関する生産者積立金の一部補助(令和6年度目標：39,712t) 【成果指標(アウトカム)】 県の市場流通に寄与している中核的農家の95%以上の制度加入 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県域生産者団体と連携し事業実施 ア 加入者のとりまとめ(加入者対象) イ 加入推進(未加入者対象) (5) その他 肉用子牛価格安定対策事業については、過年度までに県が助成した積立金の残金から繰入れて充当するため、当初予算措置は行わない。					
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/15)事業者14/15 イ (県1/10)事業者9/10							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費 負担金、補助金及び交付金のうち肉用子牛価格安定							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	7,941						7,941	△362
前年額	8,303						8,303	

事業内訳書

事業名	畜産物価格安定対策事業		
単位事業名	養豚経営安定対策事業	予算額	3,374千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,374	△357	
合計	3,374	△357	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,374	△357	令和6年度加入見込頭数126,500頭分
合計	3,374	△357	

単位事業名	鶏卵価格安定対策事業	予算額	4,567千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,567	△5	
合計	4,567	△5	

単位事業名	鶏卵価格安定対策事業	予算額	4,567千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,567	△5	令和6年度加入見込数量39,712t分
合計	4,567	△5	

令和6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P32	高品質畜産物生産体制整備事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第2条の3、養鶏振興法第18条、養豚農業振興法第8条	針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
				分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	<p>埼玉県が作出したブランド肉用鶏「彩の国地鶏タマシヤモ」の生産振興を図るため、原種鶏等の維持及び安定的なヒナの生産及び供給を行う。</p> <p>また、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及定着化を図るための技術改良を推進する。</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 6,074千円 イ 受精卵移植技術推進事業 1,417千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 6,074千円 原種鶏及び種鶏の維持を行うとともに、タマシヤモ生産農家へのヒナ供給とタマシヤモ生産農家の飼養技術の向上を図る。</p> <p>イ 受精卵移植技術推進事業 1,417千円 牛：受胎率向上のための技術改善 豚：受精卵の作出技術及び保存技術の改善</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 「彩の国地鶏タマシヤモ」の種鶏維持及びヒナの安定供給を図る。</p> <p>イ 受精卵移植技術推進事業 牛：和牛受精卵の移植技術の向上を図る。 豚：イギリス系パークシャー種を中心とした貴重品種の保存と効率的利用拡大を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 ブランド畜産物「彩の国地鶏タマシヤモ」の安定供給により、タマシヤモ農家の生産振興が図られる。 【アウトプット】令和6年度タマシヤモ生産量(22,000羽)、黒豚供給(31頭)、黒豚出荷頭数(3,900頭)</p> <p>イ 受精卵移植技術推進事業 【アウトプット】令和6年度黒豚供給(31頭)、黒豚出荷頭数(3,900頭) 優良血統家畜の効率的な維持・増産により、和牛生産農家・養豚農家の生産振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 タマシヤモ生産者、食鳥処理業者、流通業者を構成員とした「タマシヤモ普及協議会」と連携し事業実施</p> <p>イ 受精卵移植技術推進事業 牛：県内民間技術者と連携して事業を実施 豚：ブランド畜産物生産者団体「彩の国黒豚倶楽部」と連携して事業を実施</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (県10/10)</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.7人=35,150千円</p>							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	7,491	5,939					1,552	△955
前年額	8,446	6,346					2,100	

事業内訳書

事業名	高品質畜産物生産体制整備事業		
単位事業名	高品質畜産物生産振興事業	予算額	6,074千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	4,937	△860	農業技術研究センター 家きん等
一般財源	1,137	△560	
合計	6,074	△1,420	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	△2	会議、県内旅費
需用費	5,869	△1,498	飼養管理資材、資料印刷費、飼養管理費(飼料、医薬品、修繕費)
役務費	164	80	郵券、ヒナ鑑別手数料
合計	6,074	△1,420	

単位事業名	受精卵移植技術推進事業	予算額	1,417千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	1,002	453	農業技術研究センター 家畜
一般財源	415	12	
合計	1,417	465	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	31	21	全国会議、県内旅費
需用費	1,291	444	牛・豚受精卵移植用資材、資料印刷費、豚飼養管理費(飼料) 豚授精卵移植医薬品材料費
役務費	95	0	郵券、と畜手数料
合計	1,417	465	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P41	畜産安全関係団体補助事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	畜産安全課関係団体運営費補助金交付要綱			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1	事業概要		5 事業説明						
	県内の畜産関係団体は、安全・安心な畜産物や良質な畜産物を生産するための研修会、一般県民に向けた本県畜産のPR活動などを積極的に実施している。 この各団体の運営費を助成することで、各団体の活動を活性化し、更なる本県畜産の振興を図る。 畜産安全関係団体運営費補助 2,660千円		(1)事業内容 自ら活動を行う県内の畜産生産者団体及び関係団体の活動をより活性化させるために、次のとおり各団体に運営費補助を行う。 2,660千円 ア (一社)埼玉県畜産会 (1,080千円) イ (公社)埼玉県獣医師会 (300千円) ウ 埼玉県養豚協会 (230千円) エ 埼玉県養鶏協会 (250千円) オ 埼玉県養蜂協会 (90千円) カ 埼玉県肉用牛経営者協会 (90千円) キ 埼玉県粗飼料利用研究会 (90千円) ク 埼玉県酪農協会 (300千円) ケ 埼玉県畜産技術振興会 (230千円)						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2)事業計画			県内の畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。			
			(3)事業効果			各団体の活動を通じて、消費地が近いという本県の特長を活かした更なる畜産の振興が図られる。			
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,660							2,660	0
前年額	2,660							2,660	

事業内訳書

事業名	畜産安全関係団体補助事業		
単位事業名	畜産安全関係団体運営費補助	予算額	2,660千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,660	0	
合計	2,660	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,660	0	(一社)埼玉県畜産会他8団体
合計	2,660	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P33	畜政推進対策事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	執行機関の附属機関に関する条例、家畜商法第3条、家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養蜂振興法第3条、他		針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2 2-4
1 事業概要	畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の畜産振興のため必要となる農家指導などを実施する。		ア 畜産全般推進指導 2,738千円 イ 畜産経営技術指導事業 3,684千円 ウ たい肥利用促進事業 198千円		5 事業説明 (1) 事業内容 畜産行政の円滑な推進と、県内畜産の振興を図るため、畜産関係法令に基づく指導、畜産経営技術指導等を実施する。 (2) 事業計画 ア 畜産全般推進指導 2,738千円 (ア) 畜産関係法令に基づく指導、許可、届出、登録等の事務 (イ) 家畜改良増殖法に基づく技術者養成(家畜人工授精師等講習会) (ウ) 畜産振興のための支援 (エ) 畜産環境保全に係る試験研究 イ 畜産経営技術指導 3,684千円 (ア) 経営分析に基づく経営管理、経営改善指導を行い、畜産経営の安定化を図る。 (イ) 乳用牛の改良、資質向上のために必要な支援及び指導を行う。 (ウ) 本県畜産のPR活動 ウ たい肥利用促進事業 198千円 良質な畜産たい肥の生産・流通を支援し、家畜排せつ物の適正な利用を推進する。 (3) 事業効果 畜産行政の円滑な推進と畜産環境問題の発生防止により、本県畜産農家の経営の安定を図ることができる。 【事業実績(アウトプット)】 関係法令に基づく指導等を実施することで畜産業に係る業務が適切に遂行される 【成果目標(アウトカム)】 指導により畜産物の生産性向上及び畜産経営の安定化が図られ、畜産産出額が維持・向上する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県域民間団体と連携し事業を実施する。			
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.7人=63,650千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	6,620	185	305				6,130	△1,727
前年額	8,347	382	291				7,674	

事業内訳書

事業名	畜政推進対策事業		
単位事業名	畜産全般推進指導	予算額	2,738千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 畜産業手数料	185	△197	家畜商免許等手数料、養蜂転飼許可手数料
財産収入・ 生産物売払収入	305	14	畜産安全課 飼料作物種子
一般財源	2,248	△1,056	
合計	2,738	△1,239	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	40	家畜人工授精師講習会等講師謝金
旅費	1,150	93	全国会議・研修会等旅費、県外・県内旅費
需用費	1,297	△363	事務用品、印刷費、講習会用消耗品、採材調査用資材・医薬品材料費、試験研究経費(試験資材、燃料費、電気代、修繕費)
役務費	174	0	郵券、通信運搬費

単位事業名	畜産全般推進指導	予算額	2,738千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△1,009	
使用料及び賃借料	20	0	会議室借上料
負担金、補助及び交付金	37	0	牛群検定研修、牛群検定指導者研修、畜産環境対策技術研修
合計	2,738	△1,239	

単位事業名	畜産経営技術指導事業	予算額	3,684千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,684	△482	
合計	3,684	△482	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,684	△482	畜産経営技術指導業務委託
合計	3,684	△482	

単位事業名	たい肥利用促進事業	予算額	198千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	198	△6	
合計	198	△6	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	△3	県内旅費
需用費	186	△3	試薬・資材費、試験研究用燃料費、資料印刷費
役務費	1	0	郵券等
合計	198	△6	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P34	スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	養鶏振興法第18条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
加工業務用需要の減少による全国的な卵価低迷が続く中、特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。 また、農業高校と連携し彩の国地鶏タマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避する。 ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 5,803千円 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 138千円 ウ 農業高校連携推進事業 720千円			(1) 事業内容 県内養鶏農家の約8割の中小規模農家は、鶏卵を直接販売(庭先販売)しており、収益性の向上を図るためには、他との差別化が得られる特色のある採卵鶏の開発が求められている。そこで、彩の国地鶏タマシャモの種鶏を基に、採卵性に優れ、鶏肉としても利用価値のある本県独自のブランド採卵鶏を開発する。 また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザ発生時のリスク回避のためのタマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持を図る。 ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 5,803千円 県の技術・種鶏を活用したブランド採卵鶏の開発 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 138千円 卵肉いいとこどりの供給販売方法の検討 ウ 農業高校連携推進事業 720千円 農業高校におけるタマシャモ原種鶏の分散飼育						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)			令和3年度～ 卵肉いいとこどり開発研究、供給販売方法の検討、タマシャモ原種鶏分散飼育、機械整備						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
なし			卵・肉ともに利用可能な本県独自のブランド採卵鶏を開発し、他との差別化ができる高付加価値畜産物として活用されることで農家の収益性の向上が図られる。 さらに、分散飼育によって鳥インフルエンザからの危機回避が図られる。 【事業実績(アウトプット)】 候補鶏の選定、販売方法等検討会の開催(4回)、タマシャモ原種鶏の分散飼育(3校70羽) 【成果目標(アウトカム)】 養鶏農家の卵肉兼用鶏ヒナの導入(令和8年度：800羽)、活用農家の所得向上(令和9年度：1.24倍)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
9,500千円×0.3人=2,850千円			埼玉県養鶏協会と連携し、卵肉兼用ブランド鶏の生産拡大を推進する。 また、農業高校と連携してタマシャモの維持及び振興を行う。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,661	財産収入	449					6,212	△1,009
前年額	7,670		554					7,116	

事業内訳書

事業名	スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業		
単位事業名	卵肉いいとこどり開発研究事業	予算額	5,803千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	449	△105	農業技術研究センター 卵
一般財源	5,354	△1,082	
合計	5,803	△1,187	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△5	県内・県外旅費
需用費	3,663	△2,009	開発研究用経費(消耗品、修繕費、飼料費、医薬材料費)
役務費	736	703	郵券、種卵運搬費、初生雛鑑別料
備品購入費	1,389	124	成鶏用個別ケージ式
合計	5,803	△1,187	

単位事業名	卵肉いいとこどり供給販売推進事業	予算額	138千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	138	17	
合計	138	17	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	県内旅費
需用費	20	0	事務用品費、資料印刷費
役務費	34	17	郵券
使用料及び賃借料	16	0	会議室借上料
合計	138	17	

単位事業名	農業高校連携推進事業	予算額	720千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	720	161	
合計	720	161	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	県内旅費
需用費	718	161	飼料費、医薬材料費
合計	720	161	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4191

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P35	畜産振興対策事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令 家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養豚農業振興法第4条～9条、養鶏振興法第18条			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業の概要	畜産農家の畜産クラスター事業への参加や乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興対策及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。		5 事業説明						
	ア 畜産総合対策事業 717千円 イ 酪農振興対策事業 1,079千円 ウ 養豚振興対策事業 3,859千円 エ 飼料用米利用促進事業 23千円 オ 養豚収益力向上対策事業 3,435千円		(1) 事業内容 ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 717千円 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等 イ 酪農振興対策事業 1,079千円 酪農の生産性阻害要因の牛白血病や乳房炎等の早期清浄化で経営安定を図る ウ 養豚振興対策事業 3,859千円 凍結精液人工授精技術や凍結受精卵作成技術等を活用した生産性向上やブランド豚の保護等により養豚経営の安定を図る。 エ 飼料用米利用促進事業 23千円 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等を実施 オ 養豚収益力向上対策事業 3,435千円 オレイン酸に着目し高付加価値販売が可能な豚肉生産技術の実用化の取り組みを実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 畜産総合対策事業 平成27年度～ 令和6年度 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施 イ 酪農振興対策事業 平成29年度～ 令和6年度 牛白血病及び乳房炎の検査及び指導 ウ 養豚振興対策事業 平成28年度～ 令和6年度 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着並びに凍結受精卵の作成 エ 飼料用米利用促進事業 平成29年度～ 令和6年度 飼料用米利用の推進 オ 養豚収益力向上対策事業 令和6年度～ 令和6年度 高オレイン酸豚の生産技術に関する研究の実施						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費			(3) 事業効果 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善等に必要な施設や機器・設備の整備、並びに家畜改良の推進及び飼養技術の向上等により、本県畜産経営の安定が図られる。 【事業実績(アウトプット)】 クラスター協議会指導54戸、乳房炎指導55戸、牛白血病清浄化指導15戸、豚凍結精液150個作成、飼料用米利用農家27戸、高オレイン酸豚となる飼料設計案作成 【成果指標(アウトカム)】 農家1戸あたり生産農業所得 (R8：1,822千円)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9人=85,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	9,113						9,113	3,252	
前年額	5,861						5,861		

事業内訳書

事業名	畜産振興対策事業		
単位事業名	畜産総合対策事業	予算額	717千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	717	△142	
合計	717	△142	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	53	△17	県内旅費
需用費	176	△25	事務用品、資料印刷費、立入用経費(資材、医薬材料費、燃料代)
役務費	60	7	郵券、電話代
委託料	428	△107	経営革新指導事業委託
合計	717	△142	

単位事業名	酪農振興対策事業	予算額	1,079千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,079	△1,517	
合計	1,079	△1,517	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	338	△28	県内旅費
需用費	719	0	事務用品、資料印刷費、調査検査用経費(資材費、医薬品材料費)
役務費	22	△99	郵券
備品購入費	0	△990	
負担金、補助及び交付金	0	△400	
合計	1,079	△1,517	

単位事業名	養豚振興対策事業	予算額	3,859千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,859	1,476	
合計	3,859	1,476	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	7	県内旅費
需用費	2,862	692	凍結受精卵作成用経費(消耗品、修繕費、医薬材料費)、資料印刷費
役務費	167	△38	郵券、種豚登録料、凍結受精卵作成用種豚登記料
備品購入費	815	815	顕微鏡一式
合計	3,859	1,476	

単位事業名	飼料用米利用促進事業	予算額	23千円
-------	------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	23	0	
合計	23	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	県内旅費
需用費	21	0	立入用経費(消耗品、医薬品材料費)
合計	23	0	

単位事業名	養豚収益力向上対策事業	予算額	3,435千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,435	3,435	
合計	3,435	3,435	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	県内旅費
需用費	2,863	2,863	調査検査用経費(消耗品費、燃料代、修繕費、飼料費、医薬材料費)
役務費	552	552	郵券、検体送料
合計	3,435	3,435	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	繁殖雌牛レベルアップ事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条及び第2条の3、家畜改良増殖法第1条及び第2条			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4	
1	事業概要		5 事業説明						
	平成30～令和2年度に実施したゲノミック評価結果に加えて、不飽和脂肪酸及び牛伝染性リンパ腫の検査を実施し、県独自の優良繁殖雌牛を選抜する。選抜した優良繁殖雌牛を秩父高原牧場を用いて増産し、県内農家に普及することで、県肉用牛のレベルアップを図る。		(1) 事業内容 ゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査により「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜し、秩父高原牧場で増産し、県内農家に普及する。						
	ア	評価検討事業	64千円		ア 評価検討事業 64千円 検査結果の評価・検討のための会議開催等				
	イ	優良繁殖雌牛選抜事業	635千円		イ 優良繁殖雌牛選抜事業 635千円 優良繁殖雌牛選抜のためのゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査の委託等				
	ウ	秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業	3,301千円		ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 3,301千円 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産等				
2	事業主体及び負担区分		(2) 事業計画						
	ア	(県10/10)	ア 評価検討事業 令和3年度～ 優良繁殖雌牛選抜のための検査結果の評価・検討についての会議開催、県外研修会への参加						
	イ	(県10/10)	イ 優良繁殖雌牛選抜事業 令和3年度～ 和牛繁殖農家で飼養される繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施と優良繁殖雌牛の選抜						
	ウ	(県10/10)	ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 令和3年度～ 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施と候補牛受精卵移植の実施、優良繁殖雌牛の増産。優良繁殖雌牛から生産した受精卵又は子牛を県内農家へ供給						
3	地方財政措置の状況		(3) 事業効果						
	なし		「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜・増産し、県内繁殖農家に普及することで、農家の収益力向上が図られる。 【事業実績(アウトプット)】優良繁殖雌牛の選抜・増頭 【成果目標(アウトカム)】自農場における資質の高い肥育素牛生産による収益力向上						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
	9,500千円×1人=9,500千円		国内随一の家畜改良機関である(一社)家畜改良事業団と連携し事業推進する他、和牛繁殖農家で実施される繁殖雌牛のゲノミック評価及び評価結果の取りまとめを民間団体へ委託して実施する。						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,000							4,000	△807
前年額	4,807							4,807	

事業内訳書

事業名	繁殖雌牛レベルアップ事業		
単位事業名	評価検討事業	予算額	64千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	64	△37	
合計	64	△37	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	△5	県内・県外旅費
需用費	15	△24	事務用品
使用料及び賃借料	8	△8	会議室借上料
合計	64	△37	

単位事業名	優良繁殖雌牛選抜事業	予算額	635千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	635	△1,067	
合計	635	△1,067	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	1	県内旅費
需用費	251	△261	採材用資材費、牛伝染性リンパ腫検査用医薬材料費
委託料	379	△807	検査等業務委託費
合計	635	△1,067	

単位事業名	秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業	予算額	3,301千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,301	297	
合計	3,301	297	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,076	0	検体運搬用資材費、受精卵移植用資材費、ワクチン等衛生対策資材費
役務費	1,035	107	検体運搬費、ゲノミック評価等検査費
備品購入費	190	190	液体窒素ボンベ一式
合計	3,301	297	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N150	秩父高原牧場運営費		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県秩父高原牧場条例、埼玉県ふれあい牧場条例、家畜改良増殖法第2条、埼玉県家畜改良増殖計画第1-II-4		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>秩父高原牧場は、広大な敷地を利用した放牧により県内酪農家の乳用育成牛を強健な乳牛に育てる受託育成及び黒毛和牛子牛の買取り・生産・譲渡を実施している。また、彩の国ふれあい牧場は、乳製品の手作り体験などにより県民の畜産への理解醸成に取り組んでいる。今後も拠点施設である秩父高原牧場の適切な運営により、本県の畜産振興を図る。</p> <p>ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 72,450千円</p> <p>イ 肉牛供給業務費 38,872千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 72,450千円 県内の畜産振興のため、乳牛の受託育成業務や彩の国ふれあい牧場の適正な運営を図る。</p> <p>イ 肉牛供給業務費 38,872千円 県内酪農家から受託した乳用牛や県有牛に人工授精や受精卵移植を行い、生産した子牛を牧場で約9か月齢まで育成する。優良な繁殖雌牛として期待できる子牛は県内和牛繁殖農家に、その他の子牛は県内和牛肥育農家に供給する。</p> <p>(2)事業計画 今後も秩父高原牧場及び彩の国ふれあい牧場の運営により、県内の畜産振興を図る。</p> <p>(3)事業効果</p> <p>ア 乳用育成牛入牧頭数 令和4年度 114頭(現状) → 令和6年度 120頭(計画)</p> <p>イ 肉用牛譲渡頭数 令和4年度 48頭(現状) → 令和6年度 55頭(計画)</p> <p>ウ ふれあい牧場展示館入館者数 令和4年度 41,474人(現状) → 令和6年度 82,300人(計画)</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 5月中旬から6月初旬に「天空のポピー」を開催。</p> <p>イ 平成26年度からは地元町村、観光協会、商工会及び関係機関からなる「ポピーまつり実行委員会(事務局:皆野町、東秩父村)」主催により開催している。</p> <p>ウ 「彩の国ふれあい牧場連絡協議会」を軸にして、周辺地域の観光情報など収集、発信し、地元市町村と連携して、新たな特産品の商品化やPR活動、販売を支援する。</p> <p>エ 平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、ふれあい牧場の大規模修繕を実施した。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.0人=104,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	111,322	38,420	32,905	25			39,972	△149,615	
前年額	260,937	38,406	32,905	25	163,000		26,601		

事業内訳書

事業名	秩父高原牧場運営費		
単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	72,450千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	267	14	行政財産使用料 鉄塔・電柱等、ポピーまつり用地
使用料及び手数料・ 畜産業使用料	37,356	0	秩父高原牧場使用料 乳牛預託料
使用料及び手数料・ 畜産業手数料	797	0	秩父高原牧場手数料
財産収入・ 土地建物貸付収入	48	0	彩の国ふれあい牧場直売所敷、電柱敷
財産収入・ 生産物売払収入	1,827	0	秩父高原牧場 家畜等
諸収入・ 雑入	25	0	彩の国ふれあい牧場直売所水道料
県債・ 農林水産業債	0	△163,000	

単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	72,450千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,130	12,749	
合計	72,450	△150,237	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	51	51	講師謝金2人分
旅費	419	△49	県内出張旅費、県外出張旅費、研修旅費
需用費	47,204	△268	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、飼料費、医薬材料費
役務費	4,866	1,247	通信運搬費、公用車車検等手数料、自動車損害保険料 浄化槽法定検査料、水質検査手数料
委託料	2,166	314	し尿浄化槽保守委託、産業廃棄物収集運搬処理委託 医療廃棄物処理委託、建物劣化診断業務委託 放牧地刈払業務委託、管理棟・牛舎機械警備業務委託
使用料及び賃借料	4,700	18	牧場土地借上料、重機借上料

単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	72,450千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△156,277	
備品購入費	12,047	4,622	草地管理機器等
負担金、補助及び交付金	113	2	地域交流牧場全国連絡会等負担金、研修負担金
補償、補填及び賠償金	551	0	委託牛事故補償金
公課費	333	103	自動車重量税9台分
合計	72,450	△150,237	

単位事業名	肉牛供給業務費	予算額	38,872千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・物品売払収入	61	0	秩父高原牧場家畜等

単位事業名	肉牛供給業務費	予算額	38,872千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	30,969	0	秩父高原牧場 家畜等
一般財源	7,842	622	
合計	38,872	622	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	和牛子牛買取・譲渡 50回分
需用費	35,240	△34	消耗品費、燃料費、飼料費、医薬材料費
役務費	1,134	△52	検査手数料
使用料及び賃借料	521	△68	子牛運搬用トラックリース料 12か月分
備品購入費	1,967	776	畜舎管理機器

単位事業名	肉牛供給業務費	予算額	38,872千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	38,872	622	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N151	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費		
事業期間	平成20年度～令和8年度	根拠法令	なし		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1	事業の概要 秩父高原牧場の牛舎等の施設は取得後、長期間が経過している。このため、屋根等からの雨漏りや壁の崩落など老朽化が著しい。これにより、飼料の腐敗の発生や作業時の職員の安全性の確保などが課題となっている。このため、施設等の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。 牛舎等施設整備事業 13,758千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 牛舎等施設整備事業 13,758千円 (ア) 固液分離機更新・改修工事(設計) 762千円 (イ) 牧柵改修工事 12,996千円 (2)事業計画 ア 令和6年度 (ア) 固液分離機更新・改修工事(設計) (イ) 牧柵改修工事 イ 令和7年度 (ア) 固液分離機更新・改修工事 (イ) 第一牛舎改修工事(設計) (3)事業効果 牧場施設、設備を計画的に改修することにより、作業者の安全性の向上と作業の効率化により、円滑な牧場運営が図られ、酪農・肉用牛経営の持続的発展に資することができる。 ア 乳用育成牛入牧頭数 令和4年度 114頭(現状) → 令和6年度 120頭(計画) イ 肉用牛譲渡頭数 令和4年度 48頭(現状) → 令和6年度 55頭(計画) ウ ふれあい牧場展示館入館者数 令和4年度 41,474人(現状) → 令和6年度 82,300人(計画)					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,758	県債					13,758	△56,160	
前年額	69,918	69,000					918		

事業内訳書

事業名	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業		
単位事業名	牛舎等施設整備事業	予算額	13,758千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	0	△69,000	
一般財源	13,758	12,840	
合計	13,758	△56,160	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△8	現地調査、打合せ、関係法令手続き
需用費	2	△27	消耗品費、印刷製本費
役務費	0	△26	
委託料	1,467	1,467	固液分離機更新・改修工事設計委託 牧柵改修工事設計委託
使用料及び賃借料	0	△8	

単位事業名	牛舎等施設整備事業	予算額	13,758千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	12,270	△57,558	牧柵改修工事
合計	13,758	△56,160	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：家畜衛生担当
 内線：4175

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P37	家畜衛生総合推進事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業の概要 畜産物の安全・安心確保のため、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る必要がある。			5 事業説明 (1)事業内容 ア 安全・安心畜産パワーアップ事業 899千円 優れた衛生管理を行う農場を「埼玉県優良生産管理農場」として認証 イ 家畜情報整備対策 103千円 家畜伝染病の発生状況等の情報収集及び国等が主催する研究発表会等への参加 ウ 診断予防技術向上対策 579千円 国の開発する新たな疾病診断方法について、既存の方法との比較検討・調査 エ 特定疾病等監視体制整備 360千円 畜産現場での人の健康に影響を及ぼす疾病及び小学校等で飼育される兎・鶏などの家畜の疾病の調査・衛生指導 オ 家畜保健衛生業績発表会 451千円 家畜衛生技術の向上のため、家畜保健衛生所等が行った業績の発表会を開催 関東甲信越ブロック家畜保健衛生業績発表会の開催					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ・ウ・エ (国1/2・県1/2) オ (国1/2・県1/2)、(県10/10)			(2)事業計画 ア 「埼玉県優良生産管理農場」の県HP掲載による認知度向上と取得の推進 イ 家畜伝染病の発生状況等の情報収集 4回/年 ウ 診断予防技術向上対策 新たな診断技術開発等の実証試験の実施 エ 特定疾病等監視体制整備 学校等の飼育動物の疾病の検査及び衛生指導等の実施 オ 家畜保健衛生業績発表会 県発表会1回					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費			(3)事業効果 県産畜産物の安全を確認するとともに、その生産体制を一層推進できる。 【事業実績(アウトプット)】認証更新農場数 35農場、病性鑑定実施件数 1,100農場、県発表会演題数 13題 【成果指標(アウトカム)】安全・安心な県産畜産物の生産体制が維持される					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=67,450千円			(4)県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県優良生産管理農場の認証は、食品安全課、全国農業協同組合連合会及び埼玉県畜産会を含む審査会を開催し、認証を行う。					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	2,392	616					1,776	△136
前年額	2,528	653					1,875	

事業内訳書

事業名	家畜衛生総合推進事業		
単位事業名	安全・安心畜産パワーアップ事業	予算額	899千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	899	△57	
合計	899	△57	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	△30	県内旅費（農場立入）
需用費	753	△27	検査用消耗品費、検査薬剤費、巡回指導票作成費
役務費	16	0	郵券代
使用料及び賃借料	10	0	会議室借上料
合計	899	△57	

単位事業名	家畜情報整備対策	予算額	103千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	51	△28	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	52	△30	
合計	103	△58	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	47	△41	県内・県外旅費（研究発表会等）
需用費	13	△4	検査用消耗品費
役務費	43	△3	郵券代
使用料及び賃借料	0	△10	会議室借上料
合計	103	△58	

単位事業名	診断予防技術向上対策	予算額	579千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	289	17	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	290	15	
合計	579	32	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	県外旅費（国等会議）
需用費	555	32	検査用消耗品費
役務費	2	0	郵券代
合計	579	32	

単位事業名	特定疾病等監視体制整備	予算額	360千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	179	△26	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	181	△27	
合計	360	△53	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△26	
旅費	10	△2	県内旅費（学校等巡回指導）
需用費	346	△25	検査用消耗品費
役務費	4	0	郵券代
合計	360	△53	

単位事業名	家畜保健衛生業績発表会	予算額	451千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	97	0	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	354	0	
合計	451	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	助言者報償費
旅費	4	0	県内旅費（業績発表会）
需用費	109	0	助言講師食糧費、抄録印刷費
役務費	13	0	郵券代
使用料及び賃借料	105	0	会場借上料

単位事業名	家畜保健衛生業績発表会	予算額	451千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	130	0	関東甲信越ブロック家畜保健衛生所業績発表会負担金
合計	451	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：家畜衛生担当
 内線：4175

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P38	豚熱対策事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	家畜伝染病予防法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4	
1 事業概要	豚熱の発生予防の措置を講じる。		5 事業説明						
	ア 豚熱ワクチン接種事業 39,090千円 イ 豚熱清浄性確認検査事業 31,061千円 ウ 野生いのしし豚熱経ロワクチン散布事業 477千円		(1)事業内容 豚への豚熱ワクチンの接種並びに、ワクチンの免疫付与状況及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししへの経ロワクチンの散布並びに豚熱感染状況を把握するための検査を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	ア・イ (県10/10)、(国10/10)、(国1/2・県1/2) ウ (国10/10)、(県10/10)		(2)事業計画 ア 豚熱ワクチン接種事業 39,090千円 接種頭数 200,000頭 イ 豚熱清浄性確認検査事業 31,061千円 (ア) 健康豚 4,970頭の抗体検査 (イ) 捕獲いのしし 1,300頭の血液検査 (ウ) 異常豚、死亡いのししの病性鑑定 (エ) 野生動物の適正な死体処理のための実地演習 ウ 野生いのしし豚熱経ロワクチン散布事業 477千円 年4回、23市町村における経ロワクチンの散布の推進						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費		(3)事業効果 豚熱の発生を予防するとともに養豚農家の経営安定を図り、県民へ安全・安心な県産豚肉を供給する。 【事業実績(アウトプット)】 ワクチン接種頭数 200,000頭、免疫付与状況確認頭数 4,970頭、野生いのしし検査頭数 1,300頭 経ロワクチン散布回数・市町村数 4回・23市町村 【成果指標(アウトカム)】 野生いのししでの豚熱が根絶し、養豚農家での豚熱発生がなくなる。 県民への安心・安全な畜産物の供給が維持できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×29.8人=283,100千円		(4)県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 野生いのししの捕獲は各市町村鳥獣被害防止協議会、野生いのしし豚熱経ロワクチンの散布は埼玉県猟友会とそれぞれ連携して実施する。						
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	70,628	37,900	45,660				△12,932	△21,079	
前年額	91,707	45,868	64,000				△18,161		

事業内訳書

事業名	豚熱対策事業		
単位事業名	豚熱ワクチン接種事業	予算額	39,090千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 畜産業手数料	45,660	△18,340	家畜伝染病予防関係手数料
国庫支出金・ 畜産業費負担金	15,655	△1,540	家畜伝染病予防費負担金 負担率 10/10、1/2
一般財源	△22,225	12,495	
合計	39,090	△7,385	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	740	140	県内旅費（ワクチン接種のための農場立入）
需用費	38,043	△4,910	医薬品費（豚熱ワクチン）、ワクチン接種用消耗品、自動車燃料費
役務費	307	△33	感染性廃棄物処理費、郵券代
備品購入費	0	△2,582	

単位事業名	豚熱ワクチン接種事業	予算額	39,090千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	39,090	△7,385	

単位事業名	豚熱清浄性確認検査事業	予算額	31,061千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費負担金	13,087	△2,235	家畜伝染病予防費負担金 負担率 10/10、1/2
国庫支出金・ 畜産業費補助金	8,758	△4,065	家畜衛生対策費補助金 補助率 定額、1/2
一般財源	9,216	△7,213	
合計	31,061	△13,513	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	講師謝金

単位事業名	豚熱清浄性確認検査事業	予算額	31,061千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	198	3	県内旅費（打合せ等）
需用費	21,964	△1,995	検査用薬品費、検査用消耗品費
役務費	643	△100	検体送付用宅急便代
使用料及び賃借料	30	△10	会議室借上料
備品購入費	336	△11,951	検査機器
負担金、補助及び交付金	7,800	540	捕獲野生いのしし豚熱検査促進費 1,300頭分
合計	31,061	△13,513	

単位事業名	野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業	予算額	477千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・畜産業費負担金	400	△128	家畜伝染病予防費負担金 負担率 10/10

単位事業名	野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業	予算額	477千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77	△53	
合計	477	△181	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	472	△176	県内旅費（経口ワクチン散布）
使用料及び賃借料	5	△5	会議室借上料
合計	477	△181	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：家畜衛生担当
 内線：4174

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P39	特定家畜伝染病防疫体制強化事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費	
事業期間	令和 3年度～令和 7年度	根拠法令	家畜伝染病予防法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要	防疫体制を強化し、アフリカ豚熱や口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生防止と発生時の対応力の強化を図る。		5 事業説明					
ア 防疫体制強化情報収集事業	5,378千円		(1)事業内容					
イ 発生時防疫対応費	24,861千円		ア 防疫体制強化情報収集事業 5,378千円 家畜衛生情報共有システムの新システムへの移行、情報更新及び保守管理 イ 発生時防疫対応費用 24,861千円 疾病発生時に備えた初動対応費					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)		(2)事業計画 ア 防疫体制強化情報収集事業 家畜衛生情報共有システムによる県内全農家情報の管理 イ 発生時防疫対応費用 8件					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費		(3)事業効果 ア 農家情報をクラウドシステム上に一元管理することで、各家畜保健衛生所と県庁間で常に最新情報の共有を可能とする。 【事業実績(アウトプット)】農家情報の更新及び共有 1,296戸 【成果指標(アウトカム)】特定家畜伝染病防疫指針で示された目標時間内の防疫措置完了 イ 疾病発生時の迅速な防疫対応が可能となる。 【事業実績(アウトプット)】初動対応事例数 8例 【成果指標(アウトカム)】特定家畜伝染病防疫指針で示された目標時間内の防疫措置完了					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5人		(4)県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 疾病発生時は協定団体等と協力して防疫措置を実施する。					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	30,239	800					29,439	924
前年額	29,315	800					28,515	

事業内訳書

事業名	特定家畜伝染病防疫体制強化事業		
単位事業名	防疫体制強化情報収集事業	予算額	5,378千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,378	△62	
合計	5,378	△62	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	152	△56	県内旅費（情報更新のための農場等立入）
需用費	2,354	△131	農場立入り用防疫資材
役務費	1,470	△437	情報共有用通信機器通信費
委託料	1,221	891	家畜防疫マップシステム新システム移行業務委託 家畜防疫マップシステム保守業務委託
負担金、補助及び交付金	181	△329	フォークリフト技能講習料
合計	5,378	△62	

単位事業名	発生時防疫対応費	予算額	24,861千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	800	0	家畜防疫員派遣旅費負担金
一般財源	24,061	986	
合計	24,861	986	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	800	0	県外旅費（家畜防疫員派遣）
需用費	2,650	0	殺処分用炭酸ガス、農場消毒用石灰
役務費	15,360	986	発生時初動費（資材運搬、埋却準備、消毒ポイント準備）
委託料	6,051	0	発生時初動費（作業員輸送準備）
合計	24,861	986	

令和 6年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画
 内線：4184

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P40	家畜保健衛生所機能強化事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所機能強化事業費		
事業期間	令和3年度～令和8年度	根拠法令	家畜保健衛生所法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット		
1 事業概要	家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。		5 事業説明						
施設整備事業 継続費総額 2,703,648千円 (令和6年度 987,448千円：36.5%) (令和7年度 1,716,200千円：63.5%)			(1)事業内容 ア 畜産農家が集中する県北地域に新たに基幹家保を整備する。 イ 農業技術研究センター内に設置されているBSE検査牛処理施設を新家保内に集約し、業務の効率化を図る。 ウ 新家保敷地内に防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2)事業計画 ア 令和6～7年度 ・建築工事の実施、大型備品の整備 ・防疫資材倉庫の設計・工事 イ 令和8年度 ・家保機能移転と備品整備、開所 ・機能移転後の家保の解体						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費			(3)事業効果 家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、豚熱(CSF)などの家畜伝染病の発生防止や発生時の即時対応によるまん延防止を強化する。 【活動指標(アウトプット)】 ・病性鑑定部門の新家保への移設 ・バイオセキュリティを強化した施設整備 ・効率的なBSE検査体制の確立 ・防疫資材倉庫の敷地内整備 【成果指標(アウトカム)】 ・迅速な疾病診断の実施 ・検査体制のバイオセキュリティ向上 ・BSE検査体制の改善 ・家畜伝染病発生時の速やかな初動対応の実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円			(4)その他 継続費総額 2,703,648千円 (令和6年度 987,448千円：36.5%) (令和7年度 1,716,200千円：63.5%)						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	987,448	960,000						27,448	628,061
前年額	359,387	353,000						6,387	

事業内訳書

事業名	家畜保健衛生所機能強化事業		
単位事業名	施設整備事業	予算額	987,448千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	960,000	760,000	家畜保健衛生所施設整備事業債
一般財源	27,448	24,329	
合計	987,448	784,329	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	△16	工事・設計業務打合せ
需用費	102	63	消耗品費、公用車燃料費
役務費	1,638	929	申請手数料、用地管理費
委託料	29,910	△50,038	家畜保健衛生所工事業務委託料、資材倉庫設計業務委託料
使用料及び賃借料	38	△1,597	会議室使用料

単位事業名	施設整備事業	予算額	987,448千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	857,934	737,682	家畜保健衛生所建築工事費
公有財産購入費	0	△400	
備品購入費	96,188	96,188	大型備品購入費
負担金、補助及び交付金	1,518	1,518	上下水道負担金
合計	987,448	784,329	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	企業参入連携促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	8, 15	
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4,	
1 事業の概要 農業の担い手が減少する中、地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、企業からの相談に関係機関が連携して対応できる体制を整え、受入地域とのマッチング等調整を行うことにより、企業の農業参入を支援する。 ア 連携促進事業 597千円 イ 農地集積推進事業 600千円 ウ 企業参入促進事業 797千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 連携促進事業 597千円 相談窓口の設置、農業イベント出展、農地情報データベース作成、関係市町村等との連絡調整を行う。 イ 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 ウ 企業参入促進事業 797千円 企業参入セミナーの開催及び農業参入フェア出展等により、企業への情報提供を行う。また、市町村等と連携し、農業参入を希望する企業と受入地域のマッチングを行う。 (2) 事業計画 ア 相談窓口の設置 10か所 イ 農地の利用調整 3地区×5回 ウ 企業参入セミナー開催 1回 農業参入フェア出展 2回(東京・大阪) (3) 事業効果 企業の農業参入により、担い手の確保及び農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化に資する。 【活動指標(アウトプット)】相談窓口設置11か所、農業イベント出展4回、農地情報DB165ha、利用調整支援3地区、セミナー開催1回 【成果指標(アウトカム)】企業参入地区数35地区、担い手への農地利用集積率36.0% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談(農地、技術、販路、資金、補助金等)に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他						
2 事業主体及び負担区分 アウ (県10/10) イ (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,994	国庫支出金	797						1,197	59
前年額	1,935		438						1,497	

事業内訳書

事業名	企業参入連携促進事業		
単位事業名	連携促進事業	予算額	597千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	597	△88	
合計	597	△88	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	270	△78	関係機関との連絡調整・連携会議資料等消耗品 50,000円 市町村連絡調整消耗品 10,000円×8農林 企業参入PR用資材（例：のぼり旗・イーゼル・バックパネル等） 140,000円
使用料及び賃借料	327	△10	連携会議会場借上料 15,000×2回 オンライン展示会会場借上料 270,000円×1.1
合計	597	△88	

単位事業名	農地集積推進事業	予算額	600千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	600	0	
合計	600	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	600	0	農地中間管理機構 200,000円×3地区
合計	600	0	

単位事業名	企業参入促進事業	予算額	797千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	797	359	農地集積・集約化対策事業費補助金797,000円
合計	797	359	

単位事業名	企業参入促進事業	予算額	797千円
-------	----------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	330	0	事例発表企業当日謝金 50,000円×3企業 コーディネーター当日謝金 100,000円 事例発表企業打合せ謝金 20,000円×(3企業+1コーディネーター)
旅費	241	169	事例企業取材調整旅費 3,000円×2人×2回×(3企業) 農林水産省主催農業参入フェア出展旅費(東京・大阪) 52,500円×2人 参入現地マッチング旅費 10,000×8農林 参入希望企業調査・打ち合わせ旅費 1,000×10社×2人
需用費	185	185	企業参入(農地リース事業)ガイドブック印刷費(税込) 185円×1,000部
役務費	41	5	企業参入セミナー開催通知郵送料 84円×300企業 企業参入セミナー事例発表企業用資料郵送料 520円×5回×3 企業 農業参入フェア出展資料等送料 2,000円×2回×2往復
合計	797	359	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P42	農業近代化資金等融通円滑化事業	一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業近代化資金等融通促進費	
事業期間	昭和36年度～ 根拠法令	農業近代化資金融通法等		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
				分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4	
1	事業概要 農業者等の経営の改善及び農業の振興等を図るため、長期かつ低利な資金を円滑に融通する措置が必要であり、農業者の生産施設等の整備充実や経営維持など、必要な資金を融通した農協等に対し利子補給を行うもの。 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 42,771千円 (融資枠目安：8億5千万円) (2) 農業災害資金利子補給補助金 473千円 (融資枠目安： 6千万円)	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業近代化資金利子補給補助金 42,771千円 農業近代化資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。 イ 農業災害資金利子補給補助金 473千円 農業災害資金を融資した農協等について市町村が行う利子補給に要する経費に対し、利子補給補助金を年2回支出する。 (2) 事業計画 令和6年度融資枠目安 農業近代化資金 8億5千万円(利子補給率 1.30%) 農業災害資金 6千万円(利子補助率 0.45%) (3) 事業効果 効果：農業者の農業近代化資金利用の促進を図るため、資金への貸付利子への補給を行い、農業者が資金を借り入れやすい環境を整備してきた。 また、農業災害資金の利子補給を行うことで、災害を受けた農業者の生産体制の復旧へ寄与した。 利子補給実績： 令和 4年度：38,363,093円(近代化資金)、 0円(災害資金) 令和 3年度：40,716,993円(近代化資金)、 0円(災害資金) 令和 2年度：40,167,537円(近代化資金)、 0円(災害資金)					
2	事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：金融機関 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：市町村 負担区分：(県1/2) 市町村1/2						
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし						
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	43,244					43,244	△18,080
前年額	61,324					61,324	

事業内訳書

事業名	農業近代化資金等融通円滑化事業		
単位事業名	農業近代化資金利子補給補助金	予算額	42,771千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,771	△16,100	
合計	42,771	△16,100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	42,771	△16,100	融資機関への利子補給補助金
合計	42,771	△16,100	

単位事業名	農業災害資金利子補給補助金	予算額	473千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	473	△1,980	
合計	473	△1,980	

単位事業名	農業災害資金利子補給補助金	予算額	473千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	473	△1,980	利子補給を行う市町村への補助金
合計	473	△1,980	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P43	経営体育成総合融資制度利子補助事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	経営体育成総合融資制度利子補助	
事業期間	平成 6年度～令和12年度	根拠法令	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-2, 2-3
1 事業概要	農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を促進するためには、貸付利率の低減等により、認定農業者の金利負担を軽減することが必要であり、認定農業者に対し、低利資金の円滑な融通を図り、計画達成を支援する。 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 165千円		5 事業説明 (1) 事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 165千円 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者に対して、低利資金の円滑な融通を図り、計画達成の支援を行う。このため、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の借受者に対し、市町村が利子助成補助を行う場合、その補助の一部を県が市町村に対して助成する。 (2) 事業計画 新規貸付については平成24年度から公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、自治体は利子助成を行わない。 そのため、県は平成23年度までの既貸付分についての利子助成を行う。 (3) 事業効果 効果：経営の規模拡大等を目指す認定農業者のスーパーL資金の利用促進を図るため、市町村が行った利子助成へ県が助成することで、借受者の金利負担を軽減し、資金を借り入れやすい状況を整備してきた。 利子助成実績： 令和 4年度：282,000円 令和 3年度：389,980円 令和 2年度：521,172円					
2 事業主体及び負担区分	事業主体：市町村 負担区分：(県1/2) 市町村1/2							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	165						165	△43
前年額	208						208	

事業内訳書

事業名	経営体育成総合融資制度利子補助事業		
単位事業名	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	予算額	165千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	165	△43	
合計	165	△43	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	165	△43	利子補給を行う市町村への補助金
合計	165	△43	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P46	保証制度円滑化対策費補助事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業信用基金協会特別準備金積立補助	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要			5 事業説明					
農業制度資金の機関保証の実施(第三者保証なし)に備え、農業信用基金協会は特別準備金を設けている。県は機関保証の充実を図るため、準備金が保証事故準備に必要な額に満たないとき、その差額を助成する。 (1) 農業災害資金分 171千円 (2) 農業近代化資金分 26千円 (3) 就農支援資金分 26千円			(1) 事業内容 農業信用基金協会の特別準備金に対する助成。 ア 農業災害資金分 171千円 イ 農業近代化資金分 26千円 ウ 就農支援資金分 26千円 (2) 事業計画 年末時点の保証事故準備必要額に対して特別準備金が不足する場合、その差額を助成する。 (3) 事業効果 農業信用基金協会の保証基盤の強化により、農業制度資金の円滑な融通が期待される。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：埼玉県農業信用基金協会 負担区分：(1)～(2) (県2/3) 主体1/3 (3) (県10/10) 主体0								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	223						223	△56
前年額	279						279	

事業内訳書

事業名	保証制度円滑化対策費補助事業		
単位事業名	農業災害資金分	予算額	171千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	171	△8	
合計	171	△8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	171	△8	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 農業災害資金分
合計	171	△8	

単位事業名	農業近代化資金分	予算額	26千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26	△24	
合計	26	△24	

単位事業名	農業近代化資金分	予算額	26千円
-------	----------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26	△24	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 農業近代化資金分
合計	26	△24	

単位事業名	就農支援資金分	予算額	26千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26	△24	
合計	26	△24	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26	△24	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 就農支援資金分
合計	26	△24	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4046 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P47	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	農業改良資金融通法・旧青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-1, 2-2, 2-4, 2-5,
1	事業概要 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。 ア 就農支援資金業務勘定分 274千円		5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費の原資を繰り出す。 就農支援資金業務勘定分 274千円 (2) 事業計画 年度末に埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 (3) 事業効果 資金の償還及び資金管理の円滑化が実現する。					
2	事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)							
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内訳) 就農支援資金特別会計繰出金							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	274						274	△69
前年額	343						343	

事業内訳書

事業名	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		
単位事業名	農業改良資金業務勘定	予算額	0千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	0	0	

単位事業名	就農支援資金業務勘定	予算額	274千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	274	△69	
合計	274	△69	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	274	△69	
合計	274	△69	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P51	農業経営法人化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明					
地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 4,142千円 (2) 法人化支援事業 19,894千円			(1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 4,142千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 19,894千円 農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家派遣による経営サポートの実施、雇用環境改善に取り組む農業者が法人化する際の経費の助成及び集落営農等における活性化に向けた取組を支援 (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営・就農支援センターの支援チームによる伴走型支援を実施。 ウ 集落営農等における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度末) 800法人(平成27年度末) 886法人(平成28年度末) 972法人(平成29年度末) 1,052法人(平成30年度末) 1,128法人(令和元年度末) 1,201法人(令和2年度末) 1,262法人(令和3年度末) 1,322法人(令和4年度末) 1,380法人(令和5年度末目標) (4) 変更点 なし					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県)								
(2) 事業主体：県 負担区分：(国定額)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.5人=33,250千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金					
決定額	24,036	23,810					226	△884
前年額	24,920	24,694					226	

事業内訳書

事業名	農業経営法人化推進事業		
単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,142千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	3,916	△396	農業改良普及費交付金 補助率 定額
一般財源	226	0	
合計	4,142	△396	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	経営改善研修会講師謝金20,000円×48回
旅費	610	△195	農業経営体指導、市町村等関係機関との打ち合わせ、研修会参加交通費
需用費	1,924	△206	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	355	5	経営体意向調査通信費、相談活動通信費
使用料及び賃借料	216	0	会議室使用料 18回分

単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,142千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	77	0	認定農業者全国会議等負担金
合計	4,142	△396	

単位事業名	法人化支援事業	予算額	19,894千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	19,894	△488	農業改良普及費交付金 補助率 定額
合計	19,894	△488	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8,120	0	専門家相談会謝金 20,000円×256回 コーディネーター謝金 20,000円×14回×2人
旅費	92	0	センター運営会議・経営戦略会議参加旅費、専門家相談会旅費

単位事業名	法人化支援事業	予算額	19,894千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	687	14	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	95	△2	相談会調整費 研修会講師手数料 8回分
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	10,500	△500	雇用環境改善法人への補助金 250,000円×2経営体 活性化を図る集落営農組織への補助金 10,000,000円
合計	19,894	△488	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P52	農業法人グレードアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費			
事業期間	令和元年度～令和8年度	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 4		
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 4-4		
1	事業概要 農業経営体数が減少するなか、産地の核となり、継続して農業生産を行う農業法人は担い手として期待される役割が高まっている。 そこで、農業者の経営者としての資質向上を図ることにより、高い経営力を有する農業法人等を育成することで将来に向けた埼玉農業の担い手を確保する。 農業法人グレードアップ事業 7,369千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人グレードアップ事業 7,369千円 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。 経営状況や目標に合わせて、次世代経営者養成コース、経営分析・改善コースの2つのコースを設置する。 (2) 事業計画 農業法人グレードアップ事業 次世代経営者養成コース・経営分析・改善コースの開講 各コース年1回実施 (3) 事業効果 農業法人グレードアップ事業 経営発展を目指す農業法人等が経営塾を受講することにより、儲かる農業を実現する、高い経営力を有する人材が育成される。 【修了者数】 令和4年度：トップマネジメントコース 8人、次世代経営者養成コース 12人 経営分析・改善コース 12人						
2	事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,369	諸収入	550						6,819	△671
前年額	8,040		700						7,340	

事業内訳書

事業名	農業法人グレードアップ事業		
単位事業名	農業法人グレードアップ事業	予算額	7,369千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	550	△150	農業経営塾の受講料
一般財源	6,819	△521	
合計	7,369	△671	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	17	△11	委託業者審査委員会謝金 17,000×1人
旅費	128	△56	農業経営塾運営旅費
需用費	95	△16	事務用品消耗品費
役務費	45	0	農業経営塾運営通信費
委託料	7,069	△588	農業経営塾運営業務委託

単位事業名	農業法人グレードアップ事業	予算額	7,369千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	15	0	業者選定委員会会場使用料
合計	7,369	△671	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：普及活動担当
 内線：4050

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	多様な農業者の活躍支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和 2年度～令和 7年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	
1	事業概要 女性農業者の資質向上を図ることにより、地域を牽引するような女性農業者のリーダーを育成する。また、女性農業者グループの活動を支援し、多様な農業者が働きやすい環境づくりを推進する。 ア 女性農業者の資質向上支援 967千円 イ 地域の女性農業者グループの活動推進 1,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性農業者の資質向上支援 967千円 地域別研修会開催や個別相談対応により女性農業者の資質向上を図り、地域を牽引する女性農業者リーダーを育成する。 イ 地域の女性農業者グループの活動推進 1,000千円 女性グループの事業活動や研修会の開催等を支援する。 (2) 事業計画 女性農業者を対象にした個別相談や研修会等の実施 女性農業者の居所となるグループの活動促進 (3) 事業効果 女性農業者グループの活動を支援し、地域の女性農業者の資質向上を図ることにより、農業分野での女性の活躍や定着を推進し、女性農業者の確保と農村の活性化を図る。						
2	事業主体及び負担区分 事業主体：県、農業者等 負担区分：地域の女性農業者の活躍推進（県10/10） グループ活動推進（国10/10・県0）事業者0									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,967	1,000						967	△1,241	
前年額	3,208	2,000						1,208		

事業内訳書

事業名	多様な農業者の活躍支援事業		
単位事業名	女性農業者の資質向上支援	予算額	967千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	967	△241	
合計	967	△241	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	180	△10	研修会講師報償費、勉強会講師報償費 8地区
旅費	98	△18	女性活躍推進旅費
需用費	290	△191	消耗品費、自動車燃料費、勉強会資料作成費
役務費	309	△2	電話代、郵券代
使用料及び賃借料	90	△20	会場使用料 8地区
合計	967	△241	

単位事業名	地域の女性農業者グループの活動推進	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	1,000	△1,000	女性が変わる未来の農業推進事業助成金
合計	1,000	△1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	△1,000	女性農業者グループへの補助金
合計	1,000	△1,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：普及活動担当
 内線：4061

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	スマート農業普及推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 4
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 4-4
1	事業概要 スマート農業技術に関する情報発信やスマート農業を理解して実践できる人材育成、導入コストの低減等を通じて、県内の農家が適切にスマート農業技術の導入が図られるよう支援を実施する。 ア スマート農業の普及促進体制の整備 4,183千円 イ スマート農業技術の検証 827千円 ウ スマート農業技術を扱える人材等の育成 5,956千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート農業の普及促進体制の整備 4,183千円 スマート農業の普及に当たり、関係者が連携・協力しながら取り組むプラットフォームを運営し、農業者に対してスマート農業技術の導入を促進する取組を実施 イ スマート農業技術の検証 827千円 農業者及び学識経験者等で構成するスマート農業普及推進研究会を開催し、スマート農業技術の検証を実施 ウ スマート農業技術を扱える人材等の育成 5,956千円 農業大学校において、学生向けカリキュラムの充実、農業者向け研修の実施により、スマート農業技術を扱える人材を育成 (2) 事業計画 ア プラットフォーム活動の実施（協議会、実演会、フォーラム等の開催及び情報発信等） イ スマート農業技術の検証（研究会の開催、実証事業の実施12地区） ウ 農業者向け研修会の実施 1回、農業大学校のカリキュラムの充実 (3) 事業効果 先進的なスマート農業技術の導入件数 80件/年 スマート農業技術を扱える人材育成数 70人/年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 スマート農業機械メーカー等民間企業との連携により事業を実施					
2	事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ（県10/10）、ウの一部（国1/2・県1/2）								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との 対比
決定額	10,966	1,404					9,562	△4,013	
前年額	14,979	1,973					13,006		

事業内訳書

事業名	スマート農業普及推進事業		
単位事業名	スマート農業の普及促進体制の整備	予算額	4,183千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,183	△2,202	
合計	4,183	△2,202	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	964	524	協議会委員謝金 3回、講師謝金9回
旅費	220	116	協議会・イベント開催調整旅費
需用費	605	184	イベント消耗品費、会議・イベント資料印刷費、チラシ印刷費
役務費	246	△262	郵送費、広告料
委託料	1,818	△2,819	ホームページ運営費
使用料及び賃借料	330	55	会場使用料7回
合計	4,183	△2,202	

単位事業名	スマート農業技術の検証	予算額	827千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	827	△397	
合計	827	△397	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	584	△232	研究会委員報償費 2回
旅費	90	△66	研究会開催調整旅費
需用費	105	△49	資料作成費
役務費	8	△15	郵送費
使用料及び賃借料	40	△35	会場使用料 2回
合計	827	△397	

単位事業名	スマート農業技術を扱える人材等の育成	予算額	5,956千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1,404	△569	担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,552	△570	
合計	5,956	△1,139	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	0	講師謝金7回
旅費	74	28	研修会調整・運営旅費
需用費	70	△175	研修会・講義用消耗品費
役務費	141	△307	郵送費、広告料、ドローン保険料
委託料	2,583	283	農業者向け研修会の委託料

単位事業名	スマート農業技術を扱える人材等の育成	予算額	5,956千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	2,808	△968	うね内部分施用機購入費
合計	5,956	△1,139	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P53	農業機械利用総合対策推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	<p>安定的かつ効率的な農業経営確立ためには、農業機械の安全利用や効率利用を推進する必要がある。</p> <p>県内では毎年農作業事故が発生していることから、農業機械の安全な使用、及び効率的な利用の普及を図り、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。</p> <p>(1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 153千円 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 1,137千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農業機械利用総合対策推進等指導事業 153千円 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作成・周知</p> <p>イ 農業機械利用技能者養成推進事業 1,137千円 農業機械利用技能者養成研修の開催(年2回、3日程)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>農作業事故の実態調査・分析をもとに農作業安全を推進する。 また、農業機械の安全で効率的な利用に必要な知識・技能を習得した農業機械士、指導農業機械士を養成する。</p> <p>ア 農作業安全推進活動 農作業事故の調査・分析を行うとともに、分析結果を元にした事故防止啓発活動を行う。</p> <p>イ 農業機械士及び指導農業機械士の養成 農業者に対して研修を実施し、農業機械士及び指導農業機械士として認定することで、農業機械の安全かつ効率的な利用方法を身に付けた農業者の育成を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>農業機械士及び指導農業機械士を養成 令和5年度:96人(見込み) 令和4年度:118人、令和3年度:66人、令和2年度:76人</p>					
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,250千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,290	1,114					176	△30
前年額	1,320	1,144					176	

事業内訳書

事業名	農業機械利用総合対策推進事業		
単位事業名	農業機械利用総合対策推進等指導事業	予算額	153千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 農業受託事業収入	100	0	試験研究受託事業収入 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構から
一般財源	53	△25	
合計	153	△25	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△2	事故調査旅費
需用費	91	△21	事故調査に係る消耗品・書籍購入費
役務費	8	△2	事故調査に係る連絡調整費
合計	153	△25	

単位事業名	農業機械利用技能者養成推進事業	予算額	1,137千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,014	△30	農業機械利用技能者養成研修受講料
一般財源	123	25	
合計	1,137	△5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	△21	農業機械研修運営旅費
需用費	450	1	研修に係る消耗品費 研修トラクタ燃料費、研修トラクタ修繕費
役務費	623	15	研修に係る郵送料 研修講師派遣費、保険料
合計	1,137	△5	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P60	農業改良団体等育成事業費（農業機械）		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール		
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット		
1	事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業機械化経営者協議会 140千円 (2) 農業機械化協会 190千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業機械化経営者協議会 140千円 イ 農業機械化協会 190千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。					
2	事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：(県定額)農業団体								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	330						330	0	
前年額	330						330		

事業内訳書

事業名	農業改良団体等育成事業費（農業機械）		
単位事業名	埼玉県農業機械化経営者協議会	予算額	140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	農業機械化経営者協議会 補助率：定額
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県農業機械化協会	予算額	190千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

単位事業名	埼玉県農業機械化協会	予算額	190千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県農業機械化協会 補助率：定額
合計	190	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援、経営体支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	頑張る新規就農者応援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1 事業の概要 就農を希望するすべての者の円滑な就農を促進するため、研修会や体験会などを開催し、埼玉県での就農方法等をPRするとともに、就農相談窓口の設置や明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 また、地域農業の生産基盤が円滑に時代に継承されていくための支援を行う。 (1) 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 48,000千円 (2) 農業法人等による就農支援の環境整備事業 98,010千円				5 事業説明 (1) 事業内容 1 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 体験会等の参加人数(女性30人)、相談件数(968件)、明日の農業担い手育成塾生(52人) 48,000千円 2 農業法人等による就農支援の環境整備事業 研修農場等の整備(8法人)、第三者経営継承の推進(3件)、女性の就職就農の推進(6法人) 98,010千円 (2) 事業計画 1 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 ア PR事業 就農を検討している方向けに、埼玉での就農を実現する方法として本事業をPRする。 イ 就農相談窓口整備事業 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、就農相談やセミナー等の開催をする。 ウ 明日の農業担い手育成塾の設置 (ア) 入門コース：指導農家の農地等を使用し、就農を目指す方の基礎的な研修を行う。 (イ) 自立実践コース：指導農家の定期的な指導の下で、研修農地において実践的な研修を行う。 (ウ) 農業法人研修コース：県登録農業法人の下で、独立就農に向けて主穀、施設園芸、果樹の研修を行う。 2 農業法人等による就農支援の環境整備事業 新規就農希望者が希望する就農形態(独立就農、経営継承、就職就農)で円滑に就農できるよう、農業法人等が行う就農研修や雇用に必要な環境整備を支援 ・研修用農地の整備支援(4,000千円) 【4.0ha×100千円/10a】 ・研修用農場の環境支援(機械の導入支援・農業施設の改修支援)(66,000千円) 【8法人・補助率3/4】 ・第三者経営継承の推進支援(10,010千円) 【研修費：定額補助 8件 施設改修：補助率1/2 650千円×3件】 ・女性が働きやすい環境の整備(トイレ、休憩施設、更衣室等)(18,000千円) 【補助率1/2 3,000千円×6法人】 (3) 事業効果 1 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 【事業実績(アウトプット)】女性などを対象とした体験会等の開催等 13回、研修会の実施 6回 【事業実績(アウトカム)】就農相談件数 968件、明日の農業担い手育成塾生 52人 2 農業法人等による就農支援の環境整備事業 【事業実績(アウトプット)】移譲・継承希望者のリスト整備 【事業実績(アウトカム)】移譲希望者と継承希望者とのマッチング8件、経営継承3件 女性の就職就農者 12人/6法人(事業実施4年後)						
2 事業主体及び負担区分 ・事業主体：事業者、負担区分：(県3/4)事業者1/4 ・事業主体：事業者、負担区分：(県1/2)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)活性化推進特例費 (細節)活性化推進特例費 特別交付税措置(移住・定住に要する経費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×5.3人=50,350千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
財 源 内 訳										
予算額								一般財源	前年との対比	
決定額	146,010	国庫支出金	5,590					140,420	129,238	
前年額	16,772		5,590					11,182		

事業内訳書

事業名	頑張る新規就農者応援事業		
単位事業名	明日の農業担い手育成塾運営拡大事業	予算額	48,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	5,590	0	担い手育成・確保等対策事業費補助金 新規就農相談センター設置事業 5,590,000円 補助率 10/10
一般財源	42,410	42,148	
合計	48,000	42,148	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	392	324	事業連絡調整旅費 4,000円×(8農林+1農大)×3人 出張相談旅費(大宮) 1,000円×6回×2人 出張相談旅費(東京・行田等) 2,400円×10回×3人 現地指導旅費 200円×125回×8農林
需用費	588	528	会議用消耗品費 20,000円×1式 相談会用消耗品費 40,000円×1式 会議用消耗品費 10,000円×(8農林) 相談会用消耗品費 10,000円×(8農林) 現地指導燃料費 2,000×20回×8農林 就農相談資料作成費 100円×60部 就農ガイドンス用資料作成費 100円×20部 就農相談資料作成費 100円×50部×8農林

単位事業名	明日の農業担い手育成塾運営拡大事業	予算額	48,000千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	220	146	就農相談郵送料 84円×200通 事業連絡調整電話料金 16,000円×1式 就農相談郵送料 84円×200通×(8農林+1農大) 事業連絡調整電話料金 4,000円×(8農林+1農大)
委託料	11,590	6,000	新規就農相談センター 5,590,000円 PR事業 6,000,000円
使用料及び賃借料	360	300	県協議会会場使用料 10,000円×3回 出張相談会場使用料(東京) 60,000円×3回 出張相談会場使用料(大宮) 15,000円×10回
負担金、補助及び交付金	34,850	34,850	塾設置運営事業 34,850,000円
合計	48,000	42,148	

単位事業名	農業法人等による就農支援の環境整備事業	予算額	98,010千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98,010	87,090	

単位事業名	農業法人等による就農支援の環境整備事業	予算額	98,010千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	98,010	87,090	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,060	1,060	(01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 経営継承研修会講師謝金 100,000×1回 (02) 第三者継承推進 (1) 中小企業診断士・税理士講師謝金 60,000×8×2回
旅費	200	181	(01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 移譲希望者支援旅費 5,000円×8農林 (2) 移譲希望者支援旅費 20,000円 (3) 継承希望者支援旅費 5,000円×8農林 (02) 第三者継承推進 (1) マッチング支援 10,000円×8農林 (2) マッチング支援（農業支援課）20,000円
需用費	456	431	(01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 会議用消耗品費 10,000円×8農林 (2) 会議用消耗品費 20,000円×1式 (02) 第三者継承推進 (1) 会議用消耗品費 10,000円×8農林 (2) 会議用消耗品費 20,000円×1式 (01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 事業連絡調整用燃料費20,000円×8農林

単位事業名	農業法人等による就農支援の環境整備事業	予算額	98,010千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			(02) 第三者継承推進 (1) 事業連絡調整燃料費 12,000円×8農林
役務費	176	152	(01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 事業連絡調整電話料金 4,000円×8農林 (2) 事業連絡調整電話料金(農支) 20,000円 (3) 移譲・継承希望者通知郵送料 3,000円×8農林 (02) 第三者継承推進 (1) 事業連絡調整電話料金 10,000円×8農林 (2) 事業連絡調整電話料金 20,000円×1式
委託料	3,718	3,718	(01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 移譲・継承希望者リスト化業務委託費 3,718,000円
使用料及び賃借料	50	42	(01) 移譲・継承希望者のリスト化 (1) 研修会会場使用料 50,000円×1回
負担金、補助及び交付金	92,350	81,506	農業法人等による就農支援の環境整備事業
合計	98,010	87,090	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P56	青年農業者等支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	農業改良助長法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	
1	事業概要 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。 (1) 青年農業者等研修事業 1,286千円 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業 1,549千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 青年農業者等研修事業 埼玉県青年農業者研究大会、技術・経営向上講座及び研修会、プロジェクト活動等の支援、講師謝金等 1,286千円 イ 埼玉県青年農業経営士等設置事業 指導農業士等認定証交付、地域研修会等の開催費等 1,549千円 (2) 事業計画 ア 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施する。 埼玉県青年農業者研究大会 1回 技術・経営向上講座及び研修会の実施 各地区開催(8農林) プロジェクト活動の支援(8農林) 全国青年農業者会議、全国農業青年交換大会、関東ブロックプロジェクト実績発表会への参加 イ 青年農業者を指導する青年農業経営士・指導農業士を認定し、研修会等を実施する。 認定証の交付(青年農業経営士・指導農業士の認定) 地域研修会の実施 各地区開催(8農林) (3) 事業効果 ア プロジェクト活動課題数 R1 134課題 R2 131課題 R3 124課題 R4 135課題 R5 イ 青年農業経営士認定数 R1 3人 R2 3人 R3 1人 R4 1人 R5 0人 指導農業士認定数 R1 11人 R2 16人 R3 6人 R4 8人 R5 12人 (4) その他 前年度からの変更事項 ・R6に埼玉県で開催される指導農業士関東ブロック研究会に係る経費を計上					
2	事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国定額・県)							
3	地方財政措置の状況							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,835	2,835					0	459
前年額	2,376	2,376					0	

事業内訳書

事業名	青年農業者等支援事業		
単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	1,286千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1,286	0	農業改良普及費交付金1,286,000 補助率 定額
合計	1,286	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	448	0	青年農業者地域研修会 講師謝金 12,000円×1回×8農林 青年農業者研究大会 審査員謝金7,000円×3人 青年農業者研究大会 実行委員会出席謝金 2,000円×12人×5回 青年農業者研究大会 講師謝金 50,000円×1人 関プロプロジェクト発表会(栃木)出席者謝金 7,000円×10人 全国青年農業者会議(東京)出席者謝金 7,000円×3人 全国農業青年交換大会出席者謝金(宮城) 35,000円×2人
旅費	248	0	青年農業者地域研修事業連絡調整費 5,000円×8農林 青年農業者プロジェクト指導旅費 15,000円×8農林 青年農業者研究大会実行委員会出張旅費1,000円×2人×3回 関プロプロジェクト発表会(栃木)出席旅費 10,000円×3人 全国青年農業者会議(東京)出席旅費 2,500円×3人 全国農業青年交換大会(宮城)出席旅費 35,000円×1人 青年農業者関プロ総会(東京)出席旅費 4,000円×1人

単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	1,286千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	252	0	青年農業者地域研修会用消耗品費 3,000円×8農林 青年農業者プロジェクト用教材費 3,000円×8農林 青年農業者研究大会 看板 62,000円×1枚 青年農業者研究大会 消耗品費 14,000円×1式 関ブロプロジェクト発表会(栃木) 資料代 3,000円×4人 全国青年農業者会議(東京) 資料代3,000円×3人 全国農業青年交換大会(宮城) 資料代2,000円×1人
役務費	71	0	青年農業者地域研修会通知郵送料 84円×25通×8農林 青年農業者研究大会実行委員通知郵送料 84円×25通×5回 青年農業者研修通知郵送料(全国大会等) 84円×30通×1回 事業連絡調整電話料金 3,000円×8農林 青年農業者研究大会入賞者賞状作成費 8,000円×2枚 全国農業青年交換大会(宮城) 出席者保険料500円×1人
使用料及び賃借料	245	0	青年農業者地域研修会会場使用料 10,000円×1回×8農林 青年農業者研究大会会場使用料 150,000円×1回 青年農業者研究大会実行委員会会場使用料 5,000円×3回
負担金、補助及び交付金	22	0	関ブロプロジェクト発表会(栃木) 出席者負担金 2,000円×3人 全国青年農業者会議(東京) 出席負担金5,000円×2人 全国農業青年交換大会 出席負担金6,000円×1人
合計	1,286	0	

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,549千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1,549	459	農業改良普及費交付金1,549,00円 補助率 定額
合計	1,549	459	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	560	115	青年農業経営士地区研究会講師謝金 10,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会講師謝金 20,000円×8農林 指導農業士研修会講師謝金 50,000円×1人 指導農業士連絡会議出席者謝金5,000円×5人×2回 指導農業士関ブ口研究会（埼玉）出席者謝金25,000円×3人 関ブ口指導農業士代表意見交換会（埼玉）出席謝金5,000円×5人 全国指導農業士研究大会（東京）出席者謝金 10,000円×2人 指導農業士関ブ口研究会（埼玉）講師謝金100,000×1人
旅費	122	9	青年農業経営士地区研究会事業連絡調整旅費 2,000円×8農林 青年農業経営士等認定関係連絡調整旅費 2,000円×8農林 指導農業士関ブ口研究会（埼玉）出席旅費 5,000円×8人 全国指導農業士研究会（東京）出席旅費3,000円×2人 指導農業士地区連絡会議旅費 2,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会事業連絡調整旅費 3,500円×8農林

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,549千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	258	0	青年農業経営士等認定証消耗品費 55,000円×1式 青年農業経営士地区研究会用消耗品費 2,500円×8農林 指導農業士連絡会議用消耗品費 5,000円×1式 指導農業士組織活動研究会用消耗品費 3,000円×8農林 全国指導農業士研究大会資料代3,000円×1人 指導農業士地区連絡会議用消耗品費3,000円×8農林 指導農業士関ブ口研究会資料代3,000円×1人 青年農業経営士等認定証作成費 2,500円×4枚 青年農業経営士地区研究会用資料作成費 2,000円×8農林 指導農業士認定証作成費2,500円×12枚 指導農業士功労者感謝状作成費3,500円×6枚 指導農業士地区連絡会議資料等作成費 2,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会資料等作成費2,000円×8農林 指導農業士連絡会議資料等作成費15,000円×1式
役務費	129	35	青年農業経営士通知郵送料 84円×70通 青年農業経営士地区研究会等通知郵送料 84円×30通×8農林 事業連絡調整電話料金 2,000円×8農林 指導農業士通知郵送料 84円×220通 指導農業士地区連絡会議等通知郵送料 2,000円×8農林 事業連絡調整電話料金 2,000円×8農林 指導農業士関ブ口（埼玉）出席者保険料500円×70人
使用料及び賃借料	450	300	青年農業経営士地区研究会会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士研修会会場使用料 20,000円×1回 指導農業士組織活動研究会会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士連絡会議会場使用料10,000円×1回

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,549千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			指導農業士地区連絡会議会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士関ブロ研究会（埼玉）会場使用料 300,000
負担金、補助及び交付金	30	0	指導農業士関ブロ研究会（埼玉）出席負担金10,000円×2人 全国指導農業士研究会（東京）出席負担金5,000円×2人
合計	1,549	459	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P57	新規就農総合支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	平成24年度～令和6年度	根拠法令	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1	事業の概要 就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。		5		事業説明				
	(1) 就農準備資金事業 35,026千円				(1) 事業内容				
	(2) 営農開始資金事業 217,800千円				ア 就農準備資金事業 交付対象者数 23人 34,500千円				
	(3) 経営発展支援事業 90,100千円				イ 営農開始資金事業 交付対象者数 145人 217,500千円				
					ウ 経営発展支援事業 交付対象者数 18人 90,000千円				
					市町村事務費 3市町村 300千円				
					市町村事務費 1市町村 100千円				
					(2) 事業計画				
					ア 就農準備資金事業 県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者の支援を行う。				
					イ 営農開始資金事業 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者の支援を行う。				
					ウ 経営発展支援事業 新規就農者が行う機械・施設等の導入に対して支援を行う。				
2	事業主体及び負担区分				(3) 事業効果				
	(1) (国10/10・県0)				青年就農希望者等の就農意欲と就農後の経営確立を図る。				
	(2) (国10/10・県0)市0				【活動指標(アウトプット)】ア 就農準備資金事業 23人 イ 営農開始資金事業 145人 ウ 経営発展支援事業 18人				
	(3) (国1/2・県1/4)市0・事業者1/4				【成果指標(アウトカム)】資金を活用し、計画的な研修や営農を行う新規就農者の確保 168人				
3	地方財政措置の状況				経営初期からの経営発展のために必要な機械・施設の導入 18人				
					(4) その他				
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	342,926	312,926					30,000	24,000	
前年額	318,926	293,926					25,000		

事業内訳書

事業名	新規就農総合支援事業		
単位事業名	就農準備資金事業	予算額	35,026千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	35,026	1,500	(一社)全国農業会議所助成金 35,026千円
合計	35,026	1,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	116	0	研修生指導・状況確認旅費 10,000円×8農林 事業連絡調整旅費 2,000円×2人×(8農林+1農大)
需用費	376	6	研修生指導用消耗品費 20,000円×(8農林+1農大) 県庁事務費 120,000円 事業推進用資料作成費 76,000円
使用料及び賃借料	34	△6	担当者会議会場使用料 17,000円×2回
負担金、補助及び交付金	34,500	1,500	就農準備資金 1,500,000円×23人
合計	35,026	1,500	

単位事業名	営農開始資金事業	予算額	217,800千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	217,800	10,500	(一社)全国農業会議所助成金 217,800千円
合計	217,800	10,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	217,800	10,500	市町村推進事業 100,000円×3市町村 営農開始資金 1,500,000円×145人
合計	217,800	10,500	

単位事業名	経営発展支援事業	予算額	90,100千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	60,100	10,000	(一社)全国農業会議所助成金 60,100千円
一般財源	30,000	5,000	

単位事業名	経営発展支援事業	予算額	90,100千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	90,100	15,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90,100	15,000	経営発展事業費補助金 (18人分) 市町村事務費 100,000×1
合計	90,100	15,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P58	アグリ人材育成事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-3, 4-4
1 事業の概要	<p>農業高校生や、就農を志す社会人、定年退職者など幅広い人々へ農業大学校への進学を促す。 また、農業大学校の教育、就農支援の充実（キャリア教育、チャレンジファーム、コース別学習等）を図り、優れた農業技術を習得した新規就農者等の確保を目指す。</p> <p>(1) 高校生・農業大学校生就農促進支援事業 2,171千円 (2) 農業大学校カリキュラム充実事業 3,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高校生・農業大学校就農促進支援事業 2,171千円 農業教育連絡会議、農業大学校における農業法人合同説明会等を実施し、就農を目指す高校生の総括的な支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。</p> <p>イ 農業大学校カリキュラム充実事業 3,000千円 学生の卒業後に必要な学習を体系的に行うことを目的として、専門的講義が可能な外部講師等を活用してコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応可能な農業教育を実施する。 また農業大学校への進学を促すため、幅広い人々を対象に農業大学校の実習を体験してもらう高校生等チャレンジ講座を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 高校生・農業大学校生の就農支援連携強化 農業教育連絡会議開催（8地区）、キャリアコンサルタントによるキャリア教育、農業法人におけるインターンシップ、チャレンジファームの実施</p> <p>イ 農業大学校のカリキュラム充実 学生が希望する進路に対応した農業教育を行うための外部講師による専門的講義の実施 高校生等チャレンジ講座</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>・高校生・農業大学校生の就農率が向上するとともに、学生の進路希望に応じた適切な講義の実施が可能になる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,171								5,171	△1,180
前年額	6,351								6,351	

事業内訳書

事業名	アグリ人材育成事業		
単位事業名	高校生・農業大学校生就農促進支援事業	予算額	2,171千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,171	△223	
合計	2,171	△223	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,630	0	キャリアコンサルタント指導費 20,000円×3回×10か月×2人 農業大学校塾生への指導 10,000円×4回×10か月 インターンシップ受入農家への謝金 10,000円×3人
旅費	74	△32	連絡会議旅費 200円×20回×2人×8地区 農業大学校塾に係る出張 200円×25回×2人
需用費	277	△127	農業関係書籍 37,000円 連絡会議資料代 5,000円×8地区 トラクター修繕費 80,000円×1台 管理機修繕費 30,000円×1台 運搬車修繕費 60,000円×1台 畦成形機修繕費 30,000円×1台
役務費	190	△64	教育連絡会議連絡経費5,000円×8農林 インターンシップ受入関係 10,000円×10か所 農業法人見学関係 10,000円×5か所

単位事業名	高校生・農業大学校生就農促進支援事業	予算額	2,171千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,171	△223	

単位事業名	農業大学校カリキュラム充実事業	予算額	3,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	330	
合計	3,000	330	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,120	△1,360	専門的外部講師謝金 20,000円×8教科×7回
旅費	20	0	外部講師調整に係る出張 2,500円×8回
需用費	316	197	高校生等チャレンジ講座資材費 200,000 コース別学習クラウド操作用PC 90,000円 コース別学習通信機器 26,000円

単位事業名	農業大学校カリキュラム充実事業	予算額	3,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,544	1,493	コース別学習及び就農情報等クラウド化 1契約 1,464,000円 高校生等チャレンジ講座保険代 1,000円×40人×2回
合計	3,000	330	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし				針路 分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット
1	事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業研究団体連合会 690千円 (2) 海外派遣農村青年協議会 140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業研究団体連合会 690千円 イ 海外派遣農村青年協議会 140千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2	事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	830							830	0	
前年額	830							830		

事業内訳書

事業名	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）		
単位事業名	埼玉県農業研究団体連合会	予算額	690千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	690	0	
合計	690	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	690	0	埼玉県農業研究団体連合会 補助率：定額
合計	690	0	

単位事業名	埼玉県海外派遣農村青年協議会	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県海外派遣農村青年協議会	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県海外派遣農村青年協議会 補助率：定額
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：普及活動担当
 内線：4047

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P50	有害動植物防除等体制整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	植物防疫法・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 2
						分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット 2-4
1 事業概要	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発及び普及を推進する。 また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。 ア 防除技術の開発・普及 549千円 イ 鳥獣被害防止対策 57,468千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防除技術の開発・普及 549千円 野生動物の生態に基づく効果的な防除技術や捕獲技術の開発及び普及を推進する。 イ 鳥獣被害防止対策 57,468千円 鳥獣被害防止計画を策定している市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備などの被害防止対策の支援を行う。 野生イノシシの捕獲強化を図るため、わなの整備や講習会を開催し、被害防除技術の実証及び普及を推進する。 (2) 事業計画 ア 防除技術の開発・普及 (ア) 実施主体：農林振興センター、農業技術研究センター (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：試験研究機関における調査及び技術開発、農林振興センター等における技術の実証や普及、啓発資料の作成等 イ 鳥獣被害防止対策 (ア) 実施主体：市町村地域協議会、県 (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備等県におけるわなの整備や講習会の開催による野生イノシシの捕獲強化（予定） (3) 事業効果 野生動物による農作物の被害が減少する。 被害金額 H30→R6：9,885→11,357→8,184→8,681→7,891→7,470→7,071（万円） 被害面積 H30→R6：44.7→55.9 →36.4→41.1→37.1→35.8→34.6（ha） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村地域協議会には、農業者団体や狩猟者団体が参加している。					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) (2) (国1/2・県0)事業者1/2 (国10/10・県0)事業者0								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.6人=24,700千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	58,017	57,468					549	△181	
前年額	58,198	57,512					686		

事業内訳書

事業名	有害動植物防除等体制整備促進事業		
単位事業名	防除技術の開発・普及	予算額	549千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	549	△137	
合計	549	△137	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	20	講師謝金
旅費	67	△2	防除技術先進地調査、生態把握調査旅費、指導旅費
需用費	440	△155	消耗品費、研修用資材経費 対策技術資料作成費、自動車燃料費、電気・水道使用料
役務費	22	0	SIMカード通信費
合計	549	△137	

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	57,468千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	57,468	△44	鳥獣被害防止総合対策費交付金 補助費 定額
一般財源	0	80	
合計	57,468	36	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	100	講師謝礼 4回
旅費	26	0	研修会事務局旅費、講師打合せ
需用費	20,769	△1,425	消耗品費
役務費	400	0	講師派遣経費 4回
負担金、補助及び交付金	35,873	1,361	地域協議会への補助金 19協議会

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	57,468千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	57,468	36	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P59	農業大学校施設整備費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	施設整備費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	農業改良助長法		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	
1 事業概要	教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行い、農業大学校の円滑な運営を図る。		5 事業説明					
(1) 教育の充実に伴う整備	242,563千円		(1) 事業内容 教育の充実に伴う整備 教育施設の教育の充実に必要な施設設備の整備 242,563千円 ア 植木造園専攻教室棟新築工事 232,598千円 イ 実習用農業機械等の更新 9,532千円 ウ 学内消防設備の更新 433千円					
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：(県10/10)		(2) 事業計画 ア 移転時に唯一新設されなかった植木造園専攻の教室棟について、現状展示鶏舎を改修して使用しており、学生定員を収容できない状況にあることから、新築工事を行う。 イ 実習用農業機械等の更新を行う。 ウ 使用期限を迎える消防設備について更新を行う。					
3 地方財政措置の状況	地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置30%		(3) 事業効果 農業大学校が行う講義、演習、実習が適正に運営された。 平成25年度 3,269千円 (細断型ロールベアラ) 平成26年度 2,825千円 (ラッピングマシン、自走式ラジコン動噴、ねぎ鎮圧式整形管理機) 平成28年度 124,546千円 酪農専攻格納庫、農場暗渠工事、TMRミキサーの購入 平成29年度 18,590千円 ハウス周辺排水工事、バス購入(更新) 平成30年度 54,380千円 トラック及び田植え機の購入(更新)、農産物直売等施設の整備 令和元年度 6,043千円 コンバインの購入(更新) 令和2年度 5,613千円 トラクタの購入(更新) 令和3年度 70,384千円 情報処理室用PCの購入(更新)、長期保全計画の策定 令和4年度 4,304千円 酪農専攻バーンクリーナーの修繕 令和5年度 40,968千円 植木造園専攻教室棟新築設計業務、トラクタ等の購入					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	242,563	231,000					11,563	201,595
前年額	40,968	38,000					2,968	

事業内訳書

事業名	農業大学校施設整備費		
単位事業名	教育の充実に伴う整備	予算額	242,563千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	231,000	193,000	農業大学校施設整備事業債
一般財源	11,563	25,322	
合計	242,563	218,322	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	16	植木造園専攻教室棟新築工事業務旅費 建築22,000円 電気16,000円 機械16,000円
需用費	1,988	340	校内消防設備（消火器・消火栓ホース）の更新 433,000円 植木造園専攻教室棟新築工事業務消耗品費 1,503,000円 植木造園専攻教室棟新築工事業務自動車燃料費 建築11,000円×1.1 電気11,000円×1.1 機械11,000円×1.1 植木造園専攻教室棟新築工事業務印本費 建築7,000円 電気4,000円 機械4,000円

単位事業名	教育の充実に伴う整備	予算額	242,563千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	53	38	植木造園専攻教室棟新築工事業務通信運搬費 建築6,000円 電気6,000円 電気6,000円 植木造園専攻教室棟新築工事業務申請手数料等建築35,000円
使用料及び賃借料	13	13	植木造園専攻教室棟新築工事業務会議室使用料建築13,000円
工事請負費	230,923	230,923	植木造園専攻教室棟新築工事業務工事請負費 230,923,000円
備品購入費	9,532	△13,008	出荷用小型トラック 5,869,000円 出荷用4ドアバン 3,145,000円 管理機 518,000円
合計	242,563	218,322	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P80	生産振興関係団体等補助事業（野菜）		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	野菜産地育成対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業概要	本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。		5 事業説明					
	埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円		(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円 (2) 事業計画 昭和48年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	140						140	0
前年額	140						140	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（野菜）		
単位事業名	埼玉県野菜園芸技術研究会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4139

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P62	施設園芸パイオニア技術推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和 5年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例（第14条）			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要	施設園芸農業の生産性向上のため、スマート機器等のさらなる普及拡大を図る。またグループ内での栽培データ活用による管理技術の高度化や省エネ化、温暖化に伴うハウスの昇温対策の実施、収穫調整作業の省力化等、新たな課題等に対応する機械等の整備、推進を図る。		5 事業説明					
	ア スマート技術導入拡大支援事業 15,300千円 イ 新課題当対応機器導入支援事業 6,000千円 ウ 普及推進事業 661千円		(1) 事業内容 ア スマート技術導入拡大支援事業 15,300千円（補助率1/2以内） スマート機器等の新規整備、データ活用機器の導入支援 イ 新課題等対応機器導入支援事業 6,000千円（補助率1/2以内） 昇温抑制設備、収穫調整機器等の導入支援 ウ 普及推進事業 661千円 技術の周知、検討会支援、新技術の実証支援 (2) 事業計画 ア スマート技術導入拡大支援事業 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械 イ 新課題等対応機器導入支援事業 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援 ウ 普及推進事業 県機関によるスマート技術の産地への普及拡大、データ活用や新たな課題に対応する技術の生産者への指導 (3) 事業効果 事業実施により、以下の目的を実現する。 ア スマート機器や省力化機器類を活用した先進的施設園芸技術の拡大による生産体制の維持・強化 統合環境制御装置、炭酸ガス施用装置等の導入により収量10%向上、省力機器の導入により、対象作業を18%削減 イ データ活用による栽培管理の高度化と省エネ化 栽培データを共有することでグループ内の管理情報が可視化され、生産性向上や省エネが進む ウ 気象変動下での安定的な生産 エ 収穫調整作業の省力化 【活動指標（アウトプット）】スマート機器類等導入支援件数 20件 うち新規導入件数12件 【成果指標（アウトカム）】スマート機器類等活用農家数の増加 24件/年					
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/2)市0・事業主体1/2 イ (県1/2)市0・事業主体1/2 ウ (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	21,961						21,961	△5,740
前年額	27,701						27,701	

事業内訳書

事業名	施設園芸パイオニア技術推進事業		
単位事業名	スマート技術導入拡大支援事業	予算額	15,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,300	△2,700	
合計	15,300	△2,700	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,300	△2,700	スマート導入拡大支援 4,000千円×1/2×6経営体 データ活用機器導入支援 600千円×1/2×11経営体
合計	15,300	△2,700	

単位事業名	新課題等対応機器導入支援事業	予算額	6,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	△3,000	
合計	6,000	△3,000	

単位事業名	新課題等対応機器導入支援事業	予算額	6,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	△3,000	新たな課題に対応する機器の導入支援 4,000千円×1/2×3経営体
合計	6,000	△3,000	

単位事業名	普及推進事業	予算額	661千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	661	△40	
合計	661	△40	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	92	△17	普及推進事業に係る旅費 92千円
需用費	289	△17	プリンター用トナー代 59,400円 ロール紙代 52,800円 燃料費 80,640円 資料作成費 94,400円

単位事業名	普及推進事業	予算額	661千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	59	△2	普及推進事業に係る電話代 59千円
使用料及び賃借料	21	△4	会議室借上料 21千円
負担金、補助及び交付金	200	0	新技術実証組織負担金 200千円
合計	661	△40	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4139

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P63	元気な野菜産地づくり支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費		
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例（第12条）			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	9
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	9-4	
1 事業概要	<p>露地野菜の契約取引の拡大を図るため、県が低コストな栽培体系等の技術実証を実施するとともに研修会等を開催する。また契約取引に取り組む産地における生産拡大のための機械・施設の整備や流通の効率化に資する機器・設備の整備を支援する。</p> <p>ア 元気な野菜産地づくり支援事業 3,400千円 イ 契約取引等生産拡大支援事業 30,000千円 ウ 契約取引等流通体制支援事業 6,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 元気な野菜産地づくり支援事業 3,400千円 (ア) 生産安定・低コスト化技術等の実証・研究 (イ) 研修会等の開催</p> <p>イ 契約取引等生産拡大支援事業 30,000千円 (ア) 収穫・調製機械、スマート機械導入支援 (イ) 栽培省力機械化一貫体系導入支援</p> <p>ウ 契約取引等流通体制支援事業 6,000千円 (ア) 流通、出荷効率化機器導入支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 元気な野菜産地づくり支援事業 契約取引にあわせた県機関による低コストな栽培体系等の実証・研究や研修会等の開催</p> <p>イ 契約取引等生産拡大支援事業 契約取引拡大に向けた生産拡大に資する機械・施設の整備支援</p> <p>ウ 契約取引等流通体制支援事業 契約取引拡大に向けた流通の効率化等に資する機器・設備の整備支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>事業実施により、以下の目的を実現する。</p> <p>ア 市場価格の影響を受けにくい契約型野菜産地の増加</p> <p>イ 他品目・他産地への波及効果も含めた県全体の契約取引の生産面積の拡大</p> <p>【活動指標（アウトプット）】栽培体系の調査研究・実証成果 9課題 生産機械・施設の導入12件、流通機器・設備等の導入 3件</p> <p>【成果指標（アウトカム）】契約型野菜産地育成数 6産地/年 県全体での契約取引生産面積の拡大 20ha/年</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (県1/2) 市0・事業主体1/2 ウ (県1/2) 市0・事業主体1/2</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	39,400						39,400	39,400	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	元気な野菜産地づくり支援事業		
単位事業名	元気な野菜産地づくり支援事業	予算額	3,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,400	3,400	
合計	3,400	3,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	全体研修会外部有識者謝金
旅費	381	381	研修会開催、産地指導等に係る旅費 実証調査・栽培研究等に係る旅費 先進地視察に係る旅費
需用費	2,503	2,503	消耗品費、自動車燃料費、資料印刷代、光熱水費
役務費	186	186	郵便切手、土壌分析費
使用料及び賃借料	130	130	ホール使用料、会議室使用料
合計	3,400	3,400	

単位事業名	契約取引等生産拡大支援事業	予算額	30,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	中～大規模経営体機械整備支援 6,000千円×6経営体×1/2 準中規模経営体機械整備支援 4,000千円×6経営体×1/2
合計	30,000	30,000	

単位事業名	契約取引等流通体制支援事業	予算額	6,000千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	6,000	
合計	6,000	6,000	

単位事業名	契約取引等流通体制支援事業	予算額	6,000千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	流通の効率化に資する機器・設備の整備支援 4,000千円×3団体×1/2
合計	6,000	6,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4133

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P61	あまかおべにべに倍増作戦展開事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	無し		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	8, 9, 13
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	8-2, 9-5, 13-2
1 事業概要	アグリテックの活用や新技術養液灌水装置を備えた実とり苗生産施設の整備を支援するとともに、栽培施設への遮光技術の導入を支援し、美味しく高品質な県育成品種のいちごの栽培面積の倍増を図る。		5 事業説明					
	ア あまかおべにべに拡大体制強化事業 9,980千円		(1) 事業内容		ア あまかおべにべに拡大体制強化事業 9,980千円			
	イ あまかおべにべに生産施設整備事業 45,750千円				イ あまかおべにべに生産施設整備事業 45,750千円 (ア) 実とり苗生産施設整備事業 27,000千円 (イ) 品質・食味確保栽培施設強化事業 18,750千円			
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県1/2)市0・事業主体1/2		(2) 事業計画		ア あまかおべにべに拡大体制強化事業 アグリテックによるセル苗生産試験、生産されたセル苗の現地栽培実証、収穫物調査 苗の安定供給体制の検討 品質・食味維持向上のための活用支援 イ あまかおべにべに生産施設整備事業 (ア) 実とり苗生産施設整備事業 県育成品種の実とり苗を生産するために必要な施設の整備支援 (イ) 品質・食味確保栽培施設強化事業 栽培面積を拡大する上で、品質・食味および安定した出荷量を維持して生産するため、高温対策として必要な遮光資材の整備			
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果		育苗施設の支援と新技術による苗生産等により必要な苗が確保され、県育成いちご品種の栽培面積が倍以上になる。 県育成品種の新規の栽培要望にも対応できる。 県育成品種のいちごが、品質・食味が安定して生産される。 【活動指標アウトプット】新技術養液灌水装置を備えた育苗施設の整備 12件/年 栽培施設用の遮光資材整備支援 25件/年 【活動指標アウトカム】 R5年産12.7ha→R9年産31.9ha			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	55,730						55,730	55,730
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	あまかおべにべに倍増作戦展開事業		
単位事業名	あまかおべにべに拡大体制強化事業	予算額	9,980千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,980	9,980	
合計	9,980	9,980	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	378	378	セル苗現地実証の調査に係る旅費
需用費	3,710	3,710	消耗品3,001千円、燃料費346千円、光熱水費363千円、
役務費	94	94	通信運搬費94千円
委託料	4,800	4,800	委託費4,800千円
使用料及び賃借料	50	50	会場使用料50千円
備品購入費	948	948	備品購入費948千円
合計	9,980	9,980	

単位事業名	あまかおべにべに生産施設整備事業	予算額	45,750千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,750	45,750	
合計	45,750	45,750	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	45,750	45,750	育苗生産施設整備3,000千円×1/2×10人、育苗・供給苗生産施設整備支援12,000千円×1/2×2人 遮光資材等整備支援1,500千円×1/2×25人
合計	45,750	45,750	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P67	畑作物生産基盤強化事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	令和 6年度	根拠法令	麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱 畑地化促進事業補助金交付等要綱		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 12
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 12-3
1 事業の概要	小麦等は、堅調な国産需要がある一方、国産小麦等は量・品質・価格の安定供給が実現できず、輸入品が大部分を占めている。 そこで、麦・大豆等の畑作物における省力・低コストな先進的営農技術、機械・施設の導入及び畑地化に伴う経費の支援をすることにより、国内需要の高まりに応じた安定生産及び畑作物の本作化を推進する。		5 事業説明 (1)事業内容 ア 麦・大豆生産技術向上事業 37,400千円 生産性の向上の推進や環境に配慮した営農に向けて 技術の新規導入を図る先進的な小麦等の産地に対し、ソフト・ハード両面から支援する。 イ 畑地化促進事業 231,000千円 畑作物の産地づくりに必要なソフト経費及び水田を畑地化することに伴い発生する、土地改良区の地区除外決済金等を支援する。 (2)事業計画 ア 令和6年度 麦・大豆生産技術向上事業 2件 イ 令和6年度 畑地化促進事業 6地区 (3)事業効果 県産小麦等における営農技術や機械等の導入及び畑地化に係る経費を支援することにより、畑作物産地の生産基盤の強化及び畑作物の本作化が図られることで、県民に対し小麦等を安定的に供給する体制が構築できる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 麦・大豆生産技術向上事業：新たな営農技術の導入経費支援 (2地区)、機械・施設の導入費支援 (2地区) イ 畑地化促進事業：地域における畑地化の合意形成 (6協議会)、土地改良区決済金等の支援 (6協議会) 【成果指標(アウトカム)】 ア 麦・大豆生産技術向上事業：営農技術延べ面積 30ha、機械導入による受益平均面積 15ha以上/1地区 イ 畑地化促進事業：畑地化した農地での麦、大豆、高収益作物等の畑作物の定着 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 地域農業再生協議会等の農業団体との連携					
ア 麦・大豆生産技術向上事業			37,400千円					
イ 畑地化促進事業			231,000千円					
2 事業主体及び負担区分	ア 麦・大豆生産技術向上事業 生産性向上、営農技術(国10/10、県0、市0)事業者0 機械・施設の導入 (国1/2、県0、市0)事業者1/2 イ 畑地化促進事業 (国10/10、県0、市0)事業者0							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	268,400	268,400					0	173,301
前年額	95,099	95,099					0	

事業内訳書

事業名	畑作物生産基盤強化事業		
単位事業名	麦・大豆生産技術向上事業	予算額	37,400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	37,400	△57,699	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額、1/2
合計	37,400	△57,699	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,400	△57,699	事業者への補助金 37,400千円
合計	37,400	△57,699	

単位事業名	畑地化促進事業	予算額	231,000千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	231,000	231,000	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額
合計	231,000	231,000	

単位事業名	畑地化促進事業	予算額	231,000千円
-------	---------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	231,000	231,000	産地づくりに向けた体制構築等支援 6,000千円 土地改良区決済金等支援 225,000千円
合計	231,000	231,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	咲いた米・みらいプロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	<p>県民の食生活の最も基本的な糧になるべき「県産米」を、将来に渡って安定供給するため、気候変動に対応した安定生産体制を構築する。</p> <p>気候変動に対応した安定生産対策事業 2,749千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 気候変動に対応した安定生産対策事業 2,749千円 気候変動に対応する安定生産技術の開発を推進する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 新品種導入 1品種</p> <p>(3) 事業効果 新品種「えみほころ」が導入され、県内における高温耐性を持つ品種の作付割合が高まることで、県産米全体の収益向上が図られ、生産者の継続的な経営が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】現地8か所での展示ほ設置、採種ほ場の確保 140a、原原種の生産 10kg 【成果指標(アウトカム)】新品種の作付面積 令和6年度：10ha⇒令和7年度：100ha⇒令和8年度：200ha</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 JA等農業団体との連携</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県 10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額				財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,749							2,749	819	
前年額	1,930							1,930		

事業内訳書

事業名	咲いた 米・みらいプロジェクト推進事業		
単位事業名	気候変動に対応した安定生産対策事業	予算額	2,749千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,749	819	
合計	2,749	819	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	182	△211	関係機関打合せ、研究機関打合せ
需用費	1,657	527	消耗品、試験研究用資材、自動車燃料費
役務費	123	△284	検査機器点検手数料
備品購入費	787	787	穀粒判別機購入費
合計	2,749	819	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P80	生産振興関係団体等補助事業（米麦）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費			
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし				針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
							分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業の概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 埼玉県米麦改良協会補助 340千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 (2) 事業計画 昭和58年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
予算額											
決定額	340									340	0
前年額	340									340	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（米麦）		
単位事業名	埼玉県米麦改良協会補助	予算額	340千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	340	0	
合計	340	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	340	0	埼玉県米麦改良協会補助 340千円
合計	340	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P66	水田フル活用支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	平成29年度～令和 8年度	根拠法令	飼料用米流通特別支援事業費補助金交付要綱 麦・大豆等作付拡大支援事業費補助金交付要綱		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業の概要	水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められることになる。 このため、水田をフル活用した水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や新品種等の普及・定着に向けた取組を行うとともに水田収益力強化と安定した農業経営のために転換作物の作付拡大を支援する。		5 事業説明					
	ア 主穀作生産振興対策事業 4,295千円 イ 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円 ウ 新規需要米作付拡大支援事業 12,100千円 エ 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円 オ 麦・大豆等作付拡大支援事業 28,200千円		(1) 事業内容 ア 主穀作生産振興対策事業 4,295千円 水稲、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質・収量向上技術の指導、食味向上対策の実施、新品種の育成、生産技術確立などを行う。 イ 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円 水田経営の収益性を高めるため、展示ほの設置や講習会等を実施し、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を周知、推進する。 ウ 新規需要米作付拡大支援事業 12,100千円 輸出用米などの新規需要米の生産コストの削減などによる収益性の向上と生産拡大を図るため、低コスト・省力化につながるスマート農機等導入を支援する。 エ 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円 需要に基づいた飼料用米生産の定着のため、地域内流通に取り組む農業者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を助成する。 オ 麦・大豆等作付拡大支援事業 28,200千円 生産者の経営安定及び水田収益力の向上を図るため、国産需要の高まりが予想される麦・大豆、飼料作物等への作付転換及び作付拡大を支援する。また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援する。					
2 事業主体及び負担区分	ア、イ (県 10/10) ウ、エ (県 1/2) 事業者 1/2 オ (県 10/10)		(2) 事業計画 ウ 新規需要米作付拡大支援事業補助 3件 エ 飼料用米地域内流通補助 1地区 オ 麦・大豆等作付拡大支援事業補助 麦(基幹作)80ha、麦(二毛作)120ha、大豆30ha、野菜9ha、ごま1ha、飼料作物24ha、米粉用米6ha、WCS用稲10ha、加工用米11ha、新市場開拓用米3ha					
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】新規需要米に係る低コスト・省力化機械の導入補助 (3件/年×3年=9件) 麦の面積拡大10aあたり10千円を助成(夏作物は5千円) 【成果指標(アウトカム)】水田での麦、大豆、野菜、飼料作物等への転作が進む。(275ha/年)、新規需要米の作付面積が増加する。(210ha/年)、主食用米の作付面積 (令和8年：27,377ha)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	46,461						46,461	7,663
前年額	38,798						38,798	

事業内訳書

事業名	水田フル活用支援事業		
単位事業名	主穀作生産振興対策事業	予算額	4,295千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,295	449	
合計	4,295	449	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	511	△56	関係機関打合せ、栽培委託先との打合せ
需用費	1,350	△247	消耗品、現地調査用資材、生産者指導用資料印刷代
役務費	974	154	サンプル運搬費、依頼試験手数料、機器点検手数料
委託料	1,450	600	栽培管理委託料（沖縄）850千円、食味向上運營業務委託費 600千円
使用料及び賃借料	10	△2	会場使用料 10千円×1回
合計	4,295	449	

単位事業名	省力・低コスト技術普及活動事業	予算額	666千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	666	0	
合計	666	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	実証ほ調査旅費 200円×15回×8地区
需用費	642	0	省力低コスト栽培実証ほ場設置費 80,200円×8地区
合計	666	0	

単位事業名	新規需要米作付拡大支援事業	予算額	12,100千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,100	12,100	
合計	12,100	12,100	

単位事業名	新規需要米作付拡大支援事業	予算額	12,100千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	100	関係機関打合せ
負担金、補助及び交付金	12,000	12,000	新規需要米作付拡大支援事業費補助金 12,000千円
合計	12,100	12,100	

単位事業名	飼料用米流通特別支援事業	予算額	1,200千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,200	0	
合計	1,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	0	事業実施主体への補助金 2,400千円×1/2×1地区
合計	1,200	0	

単位事業名	麦・大豆等作付拡大支援事業	予算額	28,200千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,200	△4,886	
合計	28,200	△4,886	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,200	△4,886	作付拡大支援 24,700千円 複数年契約加算 2,550千円 地域農業再生協議会の推進事務費補助金 950千円
合計	28,200	△4,886	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	県産麦大豆増産体制整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	主要農作物種子条例			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 13	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 13-1	
1 事業概要	<p>世界情勢の不安定化や気候変動の影響により、輸入穀物の供給不足への懸念が高まり、国産穀物増産の機運が高まっている。</p> <p>そこで、麦大豆の生産拡大に必要となる種子を増産するための種子生産に取り組む生産者への支援や、原種生産体制の整備を行うことで、県産麦大豆の作付拡大を進め、県民への安定した食料供給体制の構築を図る。</p> <p>麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備 18,902千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備 18,902千円</p> <p>ア 麦大豆種子の2ha以上の作付拡大に取り組む生産者の農地や種子専用機械の整備に対し、補助する。</p> <p>イ 原種・原原種増産のため、最新機械を導入し、効率的な生産体制を整備するとともに、種子増産に伴い増加する品質検定に対応するために必要な試験機材を整備する。</p> <p>※技術革新による新規導入、もしくは25年以上経過した機材の更新</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 補助の実施</p> <p>「麦大豆種子作付拡大体制整備補助金」補助率：1/2、600万円×2法人等</p> <p>イ 原種・原原種増産用機材等の導入</p> <p>種子用播種機、グレンコンテナ</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>麦大豆種子生産者の作付拡大及び原種・原原種生産体制の整備により、県産麦大豆の作付拡大に必要な県産種子が安定的に確保される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】種子生産者への補助金交付 2件、種子用播種機・グレンコンテナの導入</p> <p>【成果指標(アウトカム)】麦大豆の採種ほ面積 麦135ha 大豆10ha、県産種子の供給割合 麦89% 大豆73%</p> <p>麦大豆の作付面積 麦6,530ha 大豆650ha</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>埼玉県米麦改良協会や種子産地JAと連携し、種子の増産及び安定供給を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 麦大豆種子作付拡大体制整備補助金 (県1/2) 事業者1/2</p> <p>イ その他 (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	18,902							18,902	△20,411	
前年額	39,313	18,000							21,313	

事業内訳書

事業名	県産麦大豆増産体制整備事業		
単位事業名	麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備	予算額	18,902千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,902	△20,261	
合計	18,902	△20,261	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	384	△68	関係機関打合せ、事業実施主体打合せ
需用費	2,859	△4,690	消耗品、発芽試験用資材費
役務費	1,444	1,271	契約事務書類送料、製粉試験費用
備品購入費	2,215	△16,774	種子用播種機械購入費 グレンコンテナ購入費
負担金、補助及び交付金	12,000	0	麦大豆種子生産者への補助金 6,000千円×2法人
合計	18,902	△20,261	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P80	生産振興関係団体等補助事業（園芸）		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進		SDGsゴール
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット
1 事業概要	本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。		5 事業説明					
	ア	埼玉県花き園芸組合連合会補助	140千円	(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。				
	イ	埼玉県植木生産組合連合会補助	140千円	ア 埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円				
	ウ	彩の国ぶどう倶楽部補助	90千円	イ 埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円 ウ 埼玉県巨峰会補助 90千円 計 370千円				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 昭和38年度～					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし					
			(5) その他 なし					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	370						370	0
前年額	370						370	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（園芸）		
単位事業名	埼玉県花き園芸組合連合会補助	予算額	140千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県植木生産組合連合会補助	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県植木生産組合連合会補助	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	彩の国ぶどう倶楽部補助	予算額	90千円
-------	-------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	彩の国ぶどう倶楽部補助
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4381 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P69	県産花き生産持続化支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4	
1	事業概要		5 事業説明						
	本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、価値を高めるための取組を支援する。また、需要の喚起となる2027年国際園芸博覧会への出展に向けて、オリジナル品種の登録申請支援や展示品目調査を行う。		(1) 事業内容						
	ア 推進事業 130千円		ア 推進事業 130千円 新品目等導入計画作成と実現のための推進支援						
	イ 夏期高温に対応した品目等の導入支援 3,390千円		イ 夏期高温に対応した品目等の導入事業 3,390千円 種苗費の購入と販売促進の支援						
	ウ 2027年国際園芸博覧会準備事業 980千円		ウ 2027年国際園芸博覧会準備事業 980千円 品種登録申請支援と展示品目調査						
2	事業主体及び負担区分		(2) 事業計画						
	ア (県10/10)		ア 生産者団体と民間企業、有識者による情報交換会等を開催する。 情報交換会等 3回						
	イ (県1/2) 団体1/2		イ 新品目等の導入経費と市場評価を得るための販売促進の取組を支援する。 取組団体数 3団体						
	ウ (県10/10)		ウ 品種登録申請作業支援と各地域の生産状況を把握する。 展示品目把握数 50件						
3	地方財政措置の状況		(3) 事業効果						
	なし		温暖化に対応した花き生産が安定的に行われることで、生産性が向上する。 市場評価と信用力が高まり、県内花き生産の収益力が向上する。 国際園芸博覧会での展示に向けた意欲が高まり、生産性が向上する。						
			ア 栽培から販売までの計画作成 3団体						
			イ 新品目等の導入件数 9件						
			ウ 展示可能品目・品種の計画作成						
			【活動指標(アウトプット)】種苗費の補助と価値を高める取組の支援 3団体						
			【成果指標(アウトカム)】新品目等の導入件数 18件						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内花き団体に通じた情報発信・拡散						
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,500						4,500	353	
前年額	4,147						4,147		

事業内訳書

事業名	県産花き生産持続化支援事業		
単位事業名	推進事業	予算額	130千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	130	△117	
合計	130	△117	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	△138	外部講師情報交換会謝金 13,800円×2人
旅費	23	△5	団体指導旅費 10,440円 県内会議等旅費 11,760円
需用費	52	17	ハンズフリー拡声器 16,630円×2個 花き 500円×6品種×2個×3団体
役務費	15	12	宅急便 2,500円×2個×3団体
使用料及び賃借料	12	△3	情報交換会会場費 5,560円×2回
合計	130	△117	

単位事業名	夏期高温に対応した品目等の導入事業	予算額	3,390千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,390	△510	
合計	3,390	△510	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,390	△510	花き高温に対応した品目等の導入 2,260千円×補助率1/2×3団体
合計	3,390	△510	

単位事業名	2027年国際園芸博覧会準備事業	予算額	980千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	980	980	
合計	980	980	

単位事業名	2027年国際園芸博覧会準備事業	予算額	980千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	118	118	県内旅費（各農林、農技研等） 98,808円 県外旅費（横浜市展示会場等） 18,552円
需用費	834	834	品種登録用消耗品費 600,633円 事務用消耗品費 232,912円
役務費	28	28	切手代 10,304円 レターパックライト 17,020円
合計	980	980	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P72	シャインと輝く果樹産地育成事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費		
事業期間	令和4年度～令和8年度	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第2条の3、第4条、第7条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 12, 13
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 12-8, 13-3
1 事業概要	高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設をモデル的に導入するための事業費を支援する。 ア 推進事業 645千円 イ 整備事業 12,000千円		5 事業説明		(1) 事業内容 ア 推進事業 645千円 産地育成支援等事業の円滑な推進のための事業費 イ 整備事業 12,000千円 シャインマスカット栽培に必要な雨よけ施設の整備の事業費に対する助成 (2) 事業計画 ア 事業推進に係る県推進指導 令和4年度～令和8年度 イ 雨よけ施設の整備 0.6ha 令和4年度～令和8年度 (3) 事業効果 梨とぶどうを中心とした収益性の高い果樹産地の育成される。 シャインマスカット生産量 1,400kg/10a シャインマスカット栽培面積の拡大 令和2年度13ha → 令和8年度30ha 【活動指標 (アウトプット)】 ・果樹経営へのシャインマスカット導入と技術習得 ・シャインマスカットモデル集団の支援 15集団 3ha 【成果指標 (アウトカム)】 ・シャインマスカット生産量 1,400kg/10a ・シャインマスカット県内栽培面積 R2:13ha→R8:30ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農業関係団体と連携した事業推進				
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	12,645							12,645	△3,160
前年額	15,805							15,805	

事業内訳書

事業名	シャインと輝く果樹産地育成事業		
単位事業名	推進事業	予算額	645千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	645	△160	
合計	645	△160	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△20	先端農家10千円×6回
旅費	66	△12	県内旅費（公用車）200円×90人日 県内旅費2,400円×20人日
需用費	453	△114	文具類20,700円×10個 トナー14,900円×9個 ガソリン176円×300リットル コピー代10円×800枚 栽培指針等印刷 200円×250部
役務費	36	△4	切手140円×40枚 切手84円×80枚 電話代10円×360回 送料2千円×10回

単位事業名	推進事業	予算額	645千円
-------	------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	30	△10	検討会ほ場使用料10,000円×3回
合計	645	△160	

単位事業名	整備事業	予算額	12,000千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,000	△3,000	
合計	12,000	△3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,000	△3,000	8,000千円×1集団×1/2補助×3集団
合計	12,000	△3,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P70	果樹産地育成総合対策事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令 第六條、第七條	果樹農業振興特別措置法第二條の三、四、第三條、第四條、			針路 12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策 1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-1, 2-3, 2-4	
1	事業概要 都市近郊の立地条件を活かした収益性の高い果樹農業の振興を図るため、県果樹農業振興計画に即して、その目標達成に向け多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の安定生産・供給に取り組む産地を育成する。		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 果樹産地強化推進事業 1,600千円 果樹産地における課題を解決するための調査、実証、PR活動等の実施に対する助成 イ 高品質果樹生産対策事業 432千円 生産者団体の活動への助言や情報提供 ウ 新品種生産対策事業 603千円 新品種生産に向けた現地実証 エ 花粉確保対策事業 4,503千円 火傷病の発生に伴う花粉確保対策に向けた助成、推進指導 (2) 事業計画 ア 果樹産地強化推進事業 産地における課題解決に向けた生産者団体の活動支援 8地区 イ 高品質果樹生産対策事業 果樹振興に係る情報提供や栽培講習会の開催等の推進指導 ウ 新品種生産対策事業 新品種の生産に向けた現地試験栽培の実施 2品種 エ 花粉確保対策事業 花粉確保対策に向けた生産者団体の活動支援 全なし生産者500人 (3) 事業効果 県民や実需者のニーズに応えた果実を安定的に生産・供給できる産地が形成され、果樹農業の振興が図られる。 高品質果実の安定供給 (R12) 日本なし7,720t ぶどう1,526t 【活動指標 (アウトプット)】 1 生産・販売力強化のための調査や実証、PR活動、省力化技術や新品種導入等に取り組む産地・団体 3産地・団体/年 2 栽培講習会の開催や省力化技術の啓発指導等の実施 彩玉講習会開催3回/年 3 新品種の生産に向けた現地試験栽培 なし2品種 4 花粉確保対策に向けた生産者団体の活動支援 全なし生産者500人 【成果指標 (アウトカム)】 ・事業に取り組んだ産地・団体における技術等の波及。4技術(樹園仕立て、資材、受粉、防除) ・各産地で需要者のニーズに応じた優良品種の実証や栽培管理技術が普及する。(なし2品種) ・新品種の特性等の把握が可能となる。 ・なしの花粉自給体制が確立される。(花粉県内自給率100%)					
ア	果樹産地強化推進事業	1,600千円						
イ	高品質果樹生産対策事業	432千円						
ウ	新品種生産対策事業	603千円						
エ	花粉確保対策事業	4,503千円						
2	事業主体及び負担区分 ア (県1/2) 生産者団体1/2 イ (県10/10) ウ (県10/10) エ (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	7,138						7,138	4,835
前年額	2,303						2,303	

事業内訳書

事業名	果樹産地育成総合対策事業		
単位事業名	果樹産地強化推進事業	予算額	1,600千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,600	0	
合計	1,600	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,600	0	省力化技術の普及 8地区 3,200千円×1/2補助
合計	1,600	0	

単位事業名	高品質果樹生産対策事業	予算額	432千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	432	△271	
合計	432	△271	

単位事業名	高品質果樹生産対策事業	予算額	432千円
-------	-------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	0	2千円×2人×10回 200円×2人×55回 1,500円×2人×12回
需用費	278	△8	鋏鋸等技術支援用道具 28千円×1式 文具類 22千円×1式 果実用資材 1千円×100個 トナー4色 20千円×1式 ロール紙 25千円×2巻 ガソリン 176円×200ℓ パンフレット印刷代 50円×440部
役務費	56	△263	切手代 140円×400枚
合計	432	△271	

単位事業名	新品種生産対策事業	予算額	603千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	603	603	

単位事業名	新品種生産対策事業	予算額	603千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	603	603	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	70	200円×10人×20回 1,500円×2人×10回
需用費	166	166	果実用資材 1千円×100個 文具類 10千円×5式 ガソリン 176円×90ℓ
委託料	367	367	新品種試験ほ栽培管理委託費 36,700円×10か所
合計	603	603	

単位事業名	花粉確保対策事業	予算額	4,503千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,503	4,503	

単位事業名	花粉確保対策事業	予算額	4,503千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,503	4,503	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	210	210	200円×2人×150回 1,500円×2人×50回
需用費	258	258	花粉確保対策用資材 1千円×100個 鋏鋸等技術支援用道具 20千円×1式 文具類 10千円×10式 ガソリン 176円×155ℓ パンフレット印刷代 50円×200部
役務費	35	35	切手代 140円×250枚
負担金、補助及び交付金	4,000	4,000	花粉確保技術の実証・普及 5地区×1,600千円×1/2補助
合計	4,503	4,503	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P71	果樹産地再生支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費		
事業期間	令和2年度～令和6年度	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第2条の3、第7条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 13
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-1, 2-3, 2-4, 13-1	
1	事業概要		5 事業説明						
	収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、省力化技術の実証や就農希望者の果樹の管理技術の習得など必要な支援を行う。		(1) 事業内容						
	ア 災害未然防止支援事業 4,150千円		ア 災害未然防止支援事業 4,150千円 災害の未然防止のため、多目的防災網設置費を補助						
	イ 未来型果樹園実証展示事業 1,075千円		イ 未来型果樹園実証展示事業 1,075千円 果樹の省力化のための生産モデルを実証						
			(2) 事業計画						
			ア 多目的防災網設置支援 令和2年度～令和6年度						
			イ 果樹生産に係る省力化技術の調査・研究、実証 令和2年度～令和6年度						
			(3) 事業効果						
			・多目的防災網整備1ha当たりのなし安定生産 19 t /ha						
			・果樹省力化生産技術の実証・展示 4技術 200人/年						
			【活動指標(アウトプット)】						
			・多目的防災網の設置支援(新設、機能性の向上) R2:18.3ha 63件、R3:7.1ha 27件、R4:5.5ha 17件、R5(見込み):4.3ha 19件						
			・省力化技術の展示 4技術						
			【成果指標(アウトカム)】						
			・気象災害による被害の少ない果樹経営が実現(多目的防災網1ha当たり19tの安定生産・供給)						
			・生産者が最新の省力化技術を事業終了後も体験可能(200人/年)						
			(4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 農業関係団体と連携した事業推進						
2	事業主体及び負担区分								
	ア (県1/4) 事業主体等3/4								
	イ (県10/10)								
3	地方財政措置の状況								
	なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	5,225						5,225	△1,901	
前年額	7,126						7,126		

事業内訳書

事業名	果樹産地再生支援事業		
単位事業名	災害未然防止支援事業	予算額	4,150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,150	△1,376	
合計	4,150	△1,376	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,150	△1,376	多目的防災網施設整備(施設) 650千円/10a×0.25×88a 多目的防災網施設整備(網のみ) 298千円/10a×0.25×365a
合計	4,150	△1,376	

単位事業名	未来型果樹園実証展示事業	予算額	1,075千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,075	△525	
合計	1,075	△525	

単位事業名	未来型果樹園実証展示事業	予算額	1,075千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	△14	県内旅費 200円×(10人日×8農林+30人日) 県内旅費(久喜⇄県庁) 1,840円×8人日 県外旅費(久喜⇄つくば) 4,000円×5人日 県外旅費(久喜⇄平塚) 6,060円×3人日
需用費	530	△188	文具類 20千円×1式 種苗費 2,500円×10本 農薬代 2,500円×15本 肥料代 2,800円×30袋 果樹棚補強用資材一式 70千円 電動鋏 50千円×1丁 作業用手袋 300円×20双 摘果鋏 3千円×5本 誘引紐 2千円×6本 灯油 127.2円×200L 重油 111.6円×130L ガソリン 176円×280L 軽油 145.2円×60L オイル 990円×18L 試験成績印刷費 200円×170冊 電気代 30円×2,000kwh
役務費	470	△323	切手 140円×30枚 電話代 10円×100回 宅配便 2千円×1個 選果機センサー検量線新規追加作業手数料 462千円×1品種

単位事業名	未来型果樹園実証展示事業	予算額	1,075千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,075	△525	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N168	種苗センター運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。</p> <p>ア 登録品種管理事業 632千円</p> <p>イ 施設改修費 10,166千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 登録品種管理事業 種苗法に基づく品種登録を行うとともに、補償金を育成者に支払う。</p> <p>イ 施設改修費 暖房機、豆刈機、動力噴霧器等、優良種苗の生産に必要な機器を導入する。</p> <p>ウ 派遣職員人件費 派遣職員(種苗センター所長、技術統括アドバイザー)の人件費を支給する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 登録品種管理事業 (ア) 品種登録継続：23品種</p> <p>イ 施設改修費 種子用コンバインの導入：1台</p> <p>(3) 事業効果 種苗センターの的確かつ効果的な運営が図られ、優良種苗が安定的に供給されることで、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 成果指標 水稻、麦類、大豆原種の安定供給 令和2年度：14,986.5kg、令和3年度：14,441.2kg、令和4年度：15,070.0kg</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業振興費 (細節) 生産流通振興費 (積算内容) 主要農作物の原種ほの設置に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,798	諸収入	339	県債	9,000			10,459	△1,962
前年額	12,760		196					3,564	

事業内訳書

事業名	種苗センター運営事業		
単位事業名	登録品種管理事業	予算額	632千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	339	143	利用権利用料
一般財源	293	△369	
合計	632	△226	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	533	△246	品種登録手数料
補償、補填及び賠償金	99	20	品種登録補償金、実施補償金
合計	632	△226	

単位事業名	施設改修費	予算額	10,166千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,166	△1,736	
合計	10,166	△1,736	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	△15	事務打合せ 22回分
役務費	99	99	備品廃棄処分費
備品購入費	9,977	△1,820	種子用コンバイン、運搬車、ハウス暖房機購入費
負担金、補助及び交付金	30	0	土地改良区排水負担金 30千円
合計	10,166	△1,736	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P68	種苗センター管理事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要	優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。 種苗センター管理事業 145,582千円		5 事業説明						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(1) 事業内容 種苗センターの管理・運営を指定管理者（(公社)埼玉県農林公社）へ業務委託する（令和6年度～令和10年度）。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）農業行政費（細目）農業振興費 （細節）生産流通振興費 （積算内容）主要農作物の原種ほの設置に関する事務			(2) 事業計画 ア 主要農作物の原種の生産・供給 埼玉県主要農作物種子条例に基づき、品質が確保された水稻、麦類、大豆の原種及び飼料用稲の種子を生産・供給する。 イ 園芸作物の優良種苗の生産・供給 いちご、りんどう、わけねぎのウイルスフリー苗を専用室で生産するとともに、県育成の彩玉の苗を生産・供給する。 ウ 園芸作物等の苗の受託育成 生産者の要望を受け、野菜・花きの成型苗、接ぎ木苗、ポット苗、水稻箱苗を受託育成する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円			(3) 事業効果 優良品種の供給を通じて、農業生産の安定と産地の育成が図られ、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 【活動指標（アウトプット）】 ア 主要農作物（水稻・麦類・大豆）の原種の生産（R5計画：原種ほ面積7.4ha、貯蔵36t） イ 園芸作物の優良種苗の生産（R5計画：5,568㎡） 【成果指標（アウトカム）】 ア 原種の安定的な供給（R6計画：19,250kg） イ 優良種苗の安定的な供給（R6計画：82,900株・本）						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	145,582	52	財産収入	20,566				124,964	5,731
前年額	139,851	52		21,418				118,381	

事業内訳書

事業名	種苗センター管理事業		
単位事業名	種苗センター管理事業	予算額	145,582千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	52	0	東京電力電柱費、自動販売機設置費
財産収入・ 生産物売払収入	20,566	△852	主要農作物種子、園芸特産苗
一般財源	124,964	6,583	
合計	145,582	5,731	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	△5	事務打合せ 8回分
需用費	10	△173	消耗品
役務費	17	0	郵券・電話料金
委託料	145,510	5,902	管理業務委託 145,510千円

単位事業名	種苗センター管理事業	予算額	145,582千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	7	運営推進会議会場使用料 3回分 利用許諾料 1品種
合計	145,582	5,731	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P80	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	なし		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>ア (一社)埼玉県茶業協会補助 230千円 イ 埼玉県茶業青年団補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア (一社)埼玉県茶業協会補助 230千円 イ 埼玉県茶業青年団補助 90千円 計 320千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和26年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	320						320	0
前年額	320						320	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		
単位事業名	（一社）埼玉県茶業協会補助	予算額	230千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	（一社）埼玉県茶業協会補助 230千円
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県茶業青年団補助	予算額	90千円
-------	------------	-----	------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県茶業青年団補助	予算額	90千円
-------	------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県茶業青年団補助 90千円
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4382 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	狭山茶魅力アップ支援事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 17
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 17-14
1 事業概要	<p>県民に狭山茶に触れる機会を提供することで狭山茶への関心を高め、継続的な購買につなげる。 また、リーフ茶の付加価値を付けるため、専門家を派遣し、茶業者の新商品開発並びに販路開拓を支援する。</p> <p>ア 狭山茶魅力体験事業 3,593千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 狭山茶魅力体験事業 狭山茶の魅力を体験するため、狭山茶を取り扱う茶専門店や食品販売店、カフェなど狭山茶を利用する店舗を巡るスタンプラリーを開催する。 また、茶業者の販売茶葉や食品業者の狭山茶を利用したレシピについて、県民が直接触れ、自分好みの商品を投票で選ぶコンテストを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 狭山茶魅力体験事業 (ア) 実施内容 スタンプラリー、狭山茶投票コンテスト、レシピコンテストの開催 (イ) 狭山茶体験県民見込 スタンプラリー参加数 500人、コンテスト投票人数1,000人 (ウ) スタンプラリー参加店舗数 20店舗(予定)</p> <p>(3) 事業効果 今まで狭山茶が身近でなかった県民が、狭山茶体験を通じて狭山茶への理解を深めるとともに、狭山茶を取り扱う店舗が増えることで、購買につながる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】狭山茶体験の提供 スタンプラリーの実施 年1回、9月～12月 コンテストの開催 年1回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】スタンプラリーの参加者1,600人、コンテスト投票者1,000人</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費	9,500千円×2人=19,000千円								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,593							3,593	3,593
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	狭山茶魅力アップ支援事業		
単位事業名	狭山茶魅力体験事業	予算額	3,593千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,593	3,593	
合計	3,593	3,593	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	178	178	2千円×89人日
需用費	270	270	消耗品費 265千円 印刷製本費 5千円
役務費	137	137	通信運搬費 137千円
委託料	3,008	3,008	狭山茶魅力体験実施事業委託業務 3,008千円
合計	3,593	3,593	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4382 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																														
P76	茶・地域特産物振興総合対策事業	一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び費	蚕糸特産振興	地域特産物産業化促進費																														
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし	針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 17																														
				分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-4,																														
1 事業概要	<p>茶・こんにゃくなどの地域特産物について、産地間競争に負けない足腰の強い産地を育成するため、関係団体と連携を図り、計画的で安定した生産体制の整備や、品評会開催による生産技術向上など、産地の実情に即した総合的な対策を行う。</p> <p>ア 地域特産物生産振興対策事業 400千円 イ 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円 ウ 茶生産条件整備事業 1,410千円 エ 茶・地域特産物振興推進事業 248千円</p>																																			
2 事業主体及び負担区分	<p>ア、イ (県1/3) 生産者団体2/3 ウ (県3/10) 生産者団体7/10 エ (県10/10)</p>																																			
3 地方財政措置の状況	なし																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.6人=15,200千円																																			
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域特産物生産振興対策事業 400千円 特産農産物の産地形成を図るために埼玉県西北部特産協会が実施する活動に対する助成 イ 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円 狭山茶の生産振興や消費拡大を図るために(社)埼玉県茶業協会が実施する活動に対する助成 ウ 茶生産条件整備事業 1,410千円 茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成及び茶苗木育成ほの設置に対する助成 エ 茶・地域特産物振興推進事業 248千円 茶・地域特産物の振興を図るための調査、各種イベントでのPR活動、品評会開催等の支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名】</th> <th>【内容】</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域特産物生産振興対策事業</td> <td>共進会開催、生産状況調査等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>彩の国狭山茶供給体制確立事業</td> <td>品評会開催、研修会開催等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>茶生産条件整備事業</td> <td>防霜施設整備、苗木ほ設置</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>茶・地域特産物振興推進事業</td> <td>関係団体の運営指導等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域特産物について、関係機関との連携が図られ、生産体制の整備や生産技術向上が実現し、産地間競争に負けない足腰の強い産地が育成される。 (参考指標：茶の農林水産大臣賞受賞者 4名/年 茶業協会の活動や品評会の開催を支援することにより、生産者が栽培管理や製茶技術に関する有益な情報を得ることができる。これらの取組が高品質の茶生産につながり、継続して農林水産大臣賞受賞者が輩出される。)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 西北部特産協会特産協会、(一社)県茶業協会茶業協会への活動支援 茶の生産基盤の整備 1件、茶苗木生産組合苗木生産への支援 【成果指標(アウトカム)】 特産物生産の収量維持(こんにゃくの収量2,500kg/10a)、茶生産者の技術の向上(農林水産大臣賞4名)、生産基盤の整備、樹齢10年未満の茶園面積 30ha</p>						【事業名】	【内容】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	地域特産物生産振興対策事業	共進会開催、生産状況調査等	○	○	○	○	彩の国狭山茶供給体制確立事業	品評会開催、研修会開催等	○	○	○	○	茶生産条件整備事業	防霜施設整備、苗木ほ設置	○	○	○	○	茶・地域特産物振興推進事業	関係団体の運営指導等	○	○	○	○
【事業名】	【内容】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																															
地域特産物生産振興対策事業	共進会開催、生産状況調査等	○	○	○	○																															
彩の国狭山茶供給体制確立事業	品評会開催、研修会開催等	○	○	○	○																															
茶生産条件整備事業	防霜施設整備、苗木ほ設置	○	○	○	○																															
茶・地域特産物振興推進事業	関係団体の運営指導等	○	○	○	○																															
財 源 内 訳																																				
予算額						一般財源	前年との対比																													
決定額	4,458					4,458	△252																													
前年額	4,710					4,710																														

事業内訳書

事業名	茶・地域特産物振興総合対策事業		
単位事業名	地域特産物生産振興対策事業	予算額	400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	西北部特産協会への補助金 1,200千円×1/3
合計	400	0	

単位事業名	彩の国狭山茶供給体制確立事業	予算額	2,400千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

単位事業名	彩の国狭山茶供給体制確立事業	予算額	2,400千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,400	0	一般社団法人埼玉県茶業協会への補助金 7,200千円×1/3
合計	2,400	0	

単位事業名	茶生産条件整備事業	予算額	1,410千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,410	0	
合計	1,410	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,410	0	埼玉県茶苗木生産組合への補助金 300千円/10 a × 3/10補助 × 40 a 茶小規模条件整備 3,500千円 × 3/10補助 × 1地区
合計	1,410	0	

単位事業名	茶・地域特産物振興推進事業	予算額	248千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	248	△252	
合計	248	△252	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	△20	3,300円×1人×2日 3,044円×1人×4日 200円×1人×23日 2,276円×1人×36日
需用費	91	△138	生産状況調査文具一式 5千円×1式 品質試験アルミ袋 1千円×1セット 研修会資料コピー用紙 1千円×1箱 インクカートリッジ 10千円×1色 桑分析試薬類 1,400円×50サンプル分
役務費	49	△94	宅急便送料 1,500円×6個 切手 120円×16枚×2回 繭検査費 3,000円×6回×2サンプル
合計	248	△252	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P80	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	山間地域特産産地育成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	
1 事業概要	本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。		5 事業説明					
	埼玉県西北部特産協会補助 90千円		(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県西北部特産協会補助 90千円 (2) 事業計画 昭和52年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	90						90	0
前年額	90						90	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）		
単位事業名	埼玉県西北部特産協会補助	予算額	90千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県西北部特産協会補助 90千円
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P80	生産振興関係団体等補助事業		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	なし		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円 計 280千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和34年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	280						280	0
前年額	280						280	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業		
単位事業名	埼玉県漁業協同組合連合会補助	予算額	190千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円
合計	190	0	

単位事業名	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助	予算額	90千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助	予算額	90千円
-------	--------------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P74	魚影豊かな川づくり推進支援事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	内水面漁業の振興に関する法律第十二条、第十三条			針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	12, 15
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	12-2, 15-1, 15-8	
1	事業概要 魚の放流や外来魚、カワウ対策により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア おさかな増殖事業 3,306千円 (ア) 放流による魚が増える環境づくり支援 2,520千円 (イ) 魚影豊かな川づくり緊急支援 786千円 イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 1,622千円 (ア) 専門業者による駆除対策 1,500千円 (イ) 再放流禁止等啓発支援 122千円 (2) 事業計画 ア (ア) 釣り団体等による魚の放流の補助 6団体 (イ) 水産研究所による県産ワカサギの放流・自然増殖支援 イ (ア) 外来魚・カワウの駆除・繁殖抑制業務の委託 (イ) 再放流禁止等普及啓発資料の作成 (3) 事業効果 川に魚が増え、遊漁者が増えることにより、水辺の賑わいが増し、漁協の遊漁料収入が増える好循環の形成が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 補助による放流量の増加2,500kg/年 外来魚駆除実施5ヶ所 【成果指標(アウトカム)】 県内漁獲量 目標206t/年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体等の連携状況 漁業協同組合や釣り団体等と連携し、効果的な事業の実施を図る。							
2	事業主体及び負担区分 ア (県1/2・釣り団体等1/2)、(県10/10) イ (県 10/10)										
3	地方財政措置の状況 なし										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
財 源 内 訳											
予算額								一般財源		前年との 対比	
決定額	4,928							4,928		△1,266	
前年額	6,194							6,194			

事業内訳書

事業名	魚影豊かな川づくり推進支援事業		
単位事業名	おさかな増殖事業	予算額	3,306千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,306	△746	
合計	3,306	△746	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	指導旅費 200円×3人×20日
需用費	774	△566	消耗品費 414千円 燃料費 123,200円 光熱水費 172,500円 飼料費 62,500円
負担金、補助及び交付金	2,520	△180	放流費補助 420千円×6団体
合計	3,306	△746	

単位事業名	外来魚・カワウ駆除対策事業	予算額	1,622千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,622	△520	
合計	1,622	△520	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	82	△20	消耗品費 2千円 印刷製本費 80千円
役務費	40	0	切手代 40千円
委託料	1,500	△500	外来魚・カワウ・繁殖抑制業務委託 1,500千円
合計	1,622	△520	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P75	水産研究所試験研究費			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産研究費	水産研究所費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	内水面振興法第十一条～第十四条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 15
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 15-1, 15-8
1 事業の概要	観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。			5 事業説明					
ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	6,788千円			(1) 事業内容					
イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発	4,031千円			ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 6,788千円					
ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導	2,494千円			イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 4,031千円					
				ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 2,494千円					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)、(団体10/10) ウ (県10/10)、(国1/2・県1/2)、(団体10/10・県0)			(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)					
3 地方財政措置の状況	なし			ア 特徴ある観賞魚の育種開発と親魚の育成及び優良種苗の供給 2課題(うち新規 0)					
				イ 産官学と連携したワクチン開発、省力、低コスト、高品質生産技術の開発 2課題(うち新規 0)					
				ウ 外来魚・カワウ駆除対策、地域ごとの魚類資源再生手法の研究 4課題(うち新規 0)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×12人=114,000千円			(3) 事業効果					
				試験研究を実施することで、観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川の創出が図られる。					
				【活動指標(アウトプット)】					
				ア キンギョ耐病系種苗の配布 10戸/年					
				イ 個別養殖指導等による技術の普及 50件/年					
				ウ 魚類資源状況の把握及び漁場環境の維持 延べ50か所/年					
				【成果指標(アウトカム)】					
				ア キンギョ耐病系種苗を導入した生産者割合の増加 70%					
				イ 養殖生産の安定化、新規生産者の確保 2件/年					
				ウ 県内河川等で採捕される魚の増加 漁獲量206トン/年					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
				国立研究開発法人(水産研究・教育機構等)、都道府県、大学、民間企業や養殖業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、水産業関係団体民間企業から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。					
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	財産収入	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	13,313	200	5,500	4,003				3,610	△3,819
前年額	17,132	200	5,500	5,626				5,806	

事業内訳書

事業名	水産研究所試験研究費		
単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	6,788千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	5,500	0	魚類売り払い収入 5,500千円 水産研究所 キンギョ、ホンモロコ等
一般財源	1,288	△878	
合計	6,788	△878	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	139	△17	現地指導 200円×2人×85回 連絡調整 2,480円×2人×3回 技術情報収集 3千円×1人×6回 県外旅費 36千円×1人×2回
需用費	6,124	△895	試験研究消耗品費 460千円 試験研究燃料費 103,950円 試験研究光熱水費 3,897,450円 試験研究修繕費 150千円 試験研究飼料費 1,511,250円
役務費	510	39	切手 84円×235枚 電話代 10円×3千円 宅配便代 2,500円×12回

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	6,788千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			給水ポンプ代 30千円×1回 市場手数料 200千円×2事業
負担金、補助及び交付金	15	△5	排水負担金 15千円
合計	6,788	△878	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	4,031千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,003	△923	雑入 3,003千円
一般財源	1,028	△1,233	
合計	4,031	△2,156	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	4,031千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△36	現地指導 200円×2人×37回 事業調整・打ち合わせ 2,480円×1人×2回 技術情報収集 3千円×2人×5回
需用費	3,968	△2,106	試験研究消耗品 1,539千円 試験研究燃料費 23,100円 試験研究印刷製本費 1千円 試験研究光熱水費 1,634,985円 試験研究飼料費 768,750円
役務費	13	△14	切手 84円×80枚 電話代 10円×625回
合計	4,031	△2,156	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	2,494千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 蚕糸特産及び水産業費補助金	200	0	水産振興対策費交付金 200千円 補助率 定額

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	2,494千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	1,000	△700	試験研究受託事業収入 1,000千円 (公財) 日本釣振興会、ほか2団体から
一般財源	1,294	△85	
合計	2,494	△785	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	231	△22	現地指導 200円×385回 連絡調整 2,480円×1人×8回 県外旅費 136千円
需用費	2,253	△747	試験研究消耗品費 1,616,880円 試験研究燃料費 119,790円 試験研究印刷製本費 4千円 試験研究光熱水費 136,238円 試験研究飼料費 375千円
役務費	10	△16	電話 10円×1,000回

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	2,494千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,494	△785	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N174	水産研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び	水産研究費	水産研究所費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 8	
						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 8-2	
1	事業概要 建築年数が40年以上経過し、老朽化が進む水産研究所について、施設等の改修などを行い、県民や職員・来場者が安全に建物を使用できるようにする。			5 事業説明 (1) 事業内容 水産研究所施設改修 118,146千円 継続して安全に使用するため施設(多目的トイレ)の改修工事を行う。						
	水産研究所施設改修 118,146千円			(2) 事業計画 令和4年度 改修工事設計 令和5年度 改修工事 令和6年度 改修工事						
				(3) 事業効果 改修工事により施設の安全性等が確保される。						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)			(5) その他						
3	地方財政措置の状況									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	118,146	県 債	118,000						146	24,225
前年額	93,921		93,000						921	

事業内訳書

事業名	水産研究所施設管理事業		
単位事業名	水産研究所施設改修	予算額	118,146千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	118,000	25,000	水産研究所施設整備事業債 118,000千円
一般財源	146	△763	
合計	118,146	24,237	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	17	施設管理者打合せ、現地検査等旅費 55千円
需用費	47	5	自動車燃料費 33千円 図面白焼き経費、コピー経費 14千円
役務費	69	30	電話料 6千円×3 申請手数料等 51千円
工事請負費	117,658	23,868	水産研究所多目的トイレ改築工事 117,658千円
負担金、補助及び交付金	317	317	浄化槽設置負担金 316,800円

単位事業名	水産研究所施設改修	予算額	118,146千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	118,146	24,237	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P73	陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業			一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び	水産研究費	水産研究所費	
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	内水面漁業の振興に関する法律第十二条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4	
1 事業概要	陸上養殖によるワカサギ生産技術と採卵技術の開発を行い、放流用種苗の確保が難しいワカサギ卵を安定的に供給することで内水面漁業の振興を図り、陸上養殖の技術や知見の蓄積により陸上養殖の振興を図る。 ア 親魚生産技術の開発 24,685千円 イ 産卵技術の開発 1,304千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 親魚育成技術の開発 24,685千円 イ 採卵技術の開発 1,304千円 (2) 事業計画 ア 陸上養殖施設を整備、効率的にワカサギ親魚を生産する技術を開発 イ 効率的にワカサギ卵を採卵する技術を開発 (3) 事業効果 ・ 県内漁協にワカサギ種苗を安定的に供給することで、釣り人が増加するなど、水産業振興が図られる。 ・ 陸上養殖の技術が蓄積され、陸上養殖業者への技術指導・普及の体制が整い、養殖業の振興が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ワカサギ親魚生産量120kg、ワカサギ卵の採卵量1,500万粒 【成果指標(アウトカム)】 ワカサギ増殖目標量達成率100%、ワカサギ遊漁者の増加1万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 漁業協同組合と連携し、効果的な事業の実施を図る。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	25,989							25,989	25,989
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業		
単位事業名	親魚育成技術の開発	予算額	24,685千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,685	24,685	
合計	24,685	24,685	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	98	県内旅行 200円×20回 県外旅行 94千円×1人
需用費	6,016	6,016	消耗品費 1,948千円 光熱水費 1,471,230円 修繕費 2,596千円
役務費	679	679	水質分析手数料(5項目) 28,270円×24回
備品購入費	17,892	17,892	陸上養殖システム一式 17,891,500円
合計	24,685	24,685	

単位事業名	採卵技術の開発	予算額	1,304千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,304	1,304	
合計	1,304	1,304	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	28	県内旅費 200円×20回 県内旅費（神奈川） 24千円×1回
需用費	1,276	1,276	消耗品費 1,256千円 光熱水費 19,440円
合計	1,304	1,304	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4382 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P77	茶業研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 17	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット		
1 事業概要	埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。		5 事業説明						
ア 環境変化に対応した技術の開発	2,221千円		(1) 事業内容						
イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	4,917千円		ア 環境変化に対応した技術の開発 2,221千円						
ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発	938千円		イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及 4,917千円						
エ 地域の特性を生かした技術開発と指導	5,561千円		ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 938千円						
			エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,561千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)						
			ア 環境変化に対応した技術の開発 2課題(うち新規0)						
			イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及 2課題(うち新規0)						
			ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 2課題(うち新規1)						
			エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 5課題(うち新規1)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			本県ブランド「狭山茶」に係る戦略的な試験研究が遂行され、多様化するニーズに対応した生産技術が茶業者並びに産地に提供され、本県茶産業が発展する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×13人=123,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
			独立行政法人等(農研機構等)、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
			(5) その他						
			【予算項目別対応研究所】茶業研究所						
			【活動指標(アウトプット)】・気象条件に対応した栽培技術確立(2技術)・新品種育成及び栽培・加工技術確立(1品種、2技術)・各種データの収集・解析(25か所、気象・土壌データ3種)・茶園モニタリング情報及び新規農薬等情報提供(モニタリング年2回、農薬等10件)						
			【成果指標(アウトカム)】・気象条件に対応した栽培技術の導入(5ha)・優良品種(新品種含む)への改植・肥培管理技術の導入(1ha)・農薬の適用拡大(10種類)						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,637	財産収入	3,260	諸収入	6,900			3,477	△753
前年額	14,390		4,060		5,900			4,430	

事業内訳書

事業名	茶業研究所試験研究費		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	2,221千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	510	200	茶・苗木販売 510千円
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	200	0	試験研究受託事業収入 (国研) 果樹茶業研究部門から
一般財源	1,511	△369	
合計	2,221	△169	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	△2	200円×10人日 2,480円×4人日 5千円×8人日
需用費	2,117	△167	消耗品費 1,050千円 燃料費 327千円 光熱水費 232千円 修繕料 508千円

単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	2,221千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	52	0	手数料 52千円
合計	2,221	△169	

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	4,917千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	2,340	△800	茶・苗木販売 2,340千円
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	1,900	1,000	試験研究受託事業収入 (国研)果樹茶業研究部門から
一般財源	677	△444	
合計	4,917	△244	

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	4,917千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	294	45	200円×10人日 2,480円×5人日 33千円×5人日 114千円×1人日
需用費	3,420	△353	消耗品費 1,768千円 燃料費 443千円 光熱水費 628千円 修繕料 581千円
役務費	203	0	通信運搬費 42千円 手数料 161千円
備品購入費	1,000	64	紫外可視分光光度計 1,000千円
合計	4,917	△244	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術開発	予算額	938千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	200	0	茶・苗木販売 200千円
一般財源	738	△29	
合計	938	△29	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	0	200円×10人日 2,480円×2人日 5千円×1人日 33千円×1人日
需用費	815	△29	消耗品費 412千円 燃料費 94千円 光熱水費 68千円 修繕料 241千円
役務費	78	0	手数料 78千円

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術開発	予算額	938千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	938	△29	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	5,561千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	210	△200	茶・苗木販売 210千円
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	4,800	0	試験研究受託事業収入 (一社)日本植物防疫協会、ほか2団体から
一般財源	551	△111	
合計	5,561	△311	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	328	△171	200円×102人日 2,480円×21人日 5千円×6人日

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	5,561千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			2,300円×4人日 17千円×3人日 33千円×5人日
需用費	4,882	△140	消耗品費 2,639千円 燃料費 1,049千円 光熱水費 324千円 修繕料 870千円
役務費	351	0	通信運搬費 66千円 手数料 285千円
合計	5,561	△311	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4382 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N173	茶業研究所施設管理事業	一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	根拠法令	なし		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9		
				分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4,		
1 事業の概要	5 事業説明							
建築年数が50年以上経過した茶業研究所について、 設備・機器等の修繕・更新を行い、県民や職員・来場者が 継続して安全に使用できるようにする。 ア 機械・設備修繕 5,822千円 イ 機械・設備整備 2,800千円	(1) 事業内容 ア 機械・設備修繕 5,822千円 茶どころ橋補修設計の実施及び故障・破損した機械・施設に対する修繕を行う。 イ 機械・設備整備 2,800千円 小型揉捻機の更新 (2) 事業計画 令和6年度 茶どころ橋補修設計、小型揉捻機の更新 (3) 事業効果 茶業研究所の施設が安全かつ継続的に利用でき、生産者への技術指導や質の高い研究が維持される。また、狭山 茶振興の拠点施設としての役割を担っている。 生産者への技術指導 令和2年 述べ110人 令和3年 述べ380人 令和4年 述べ510人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		県 債						
決定額	8,622	5,000					3,622	△5,173
前年額	13,795	13,000					795	

事業内訳書

事業名	茶業研究所施設管理事業		
単位事業名	機械・設備修繕	予算額	5,822千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	5,000	2,000	茶業研究所施設整備事業債
一般財源	822	697	
合計	5,822	2,697	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	△281	機械・設備修繕費
委託料	5,742	2,978	茶どころ橋修繕設計費
合計	5,822	2,697	

単位事業名	機械・設備整備	予算額	2,800千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	0	△10,000	
一般財源	2,800	2,130	
合計	2,800	△7,870	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	2,800	△7,870	小型揉捻機購入費
合計	2,800	△7,870	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4382 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p79	狭山茶DX推進研究事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費	
事業期間	令和4年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9
						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4,
1	事業概要 茶園の集積により経営の大規模化が進む一方、茶園の多くは散在しており、生育や病害虫の発生状況の確認が、茶業者の大きな負担となっている。 また、ICT技術が飛躍的に進む一方で、茶生産への導入は進んでいない。 このため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。 ア 推進事業 149千円 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 6,395千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 推進事業 149千円 狭山茶DX推進会議において、茶業者等と意見交換や技術の効果検証を行う。 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 6,395千円 ICTを活用した茶生産の実現に向け、試験研究を実施する。 (2) 事業計画 ア 推進事業 ICT活用環境整備 環境センサの設置推進、推進会議の実施 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 収穫作業の効率化 葉濡れセンサのデータ評価による摘採可否の判定 凍霜害回避 実証計画策定 害虫発生予察 画像データの解析精度、環境データ活用実証計画策定 防霜ファンの遠隔操作 活用実証結果の評価(1事例)					
2	事業主体及び負担区分 県(県10/10、国0)			(3) 事業効果 ICT活用環境整備 環境センサの設置15か所、推進会議の実施3回 収穫作業の効率化 葉濡れセンサのデータ評価による摘採可否の判定1モデル 凍霜害回避 実証計画策定1計画 害虫発生予察 画像データの解析精度90.5%、環境データ活用実証計画策定1計画 防霜ファンの遠隔操作 活用実証結果の評価1事例					
3	地方財政措置の状況 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 茶業者団体、メーカー、産地市町等と連携を進める。 【活動指標(アウトプット)】 ・環境センサの設置(10か所)・葉濡れセンサによる摘採可否の判定(1モデル) ・画像データの解析精度(90%)・防霜ファンの遠隔操作(1事例) 【成果指標(アウトカム)】 ・ICT活用(見込み100人)・葉濡れセンサにより見回り労力が20%削減 ・発生予察情報、環境データ活用によって5%収量増・見回り労力、消費電力が削減					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	6,544							6,544	△1,808
前年額	8,352							8,352	

事業内訳書

事業名	狭山茶DX推進研究事業		
単位事業名	推進事業	予算額	149千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	149	104	
合計	149	104	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	131	108	2,480円×10人日 51,150円×2人日 3,182円×1人日
需用費	15	△4	文具類一式 15千円
役務費	3	0	通信運搬費 3千円
合計	149	104	

単位事業名	狭山茶産地におけるICT活用実証試験	予算額	6,395千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,395	△1,902	
合計	6,395	△1,902	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,095	△1,902	消耗品費 5,099千円 燃料費 41千円 光熱水費 800千円 修繕料 155千円
役務費	300	0	通信運搬費 300千円
合計	6,395	△1,902	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名		会計			項目		説明事業		
			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費			
P90	森林循環利用促進事業									
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	森林法193条、森林・林業基本法6条、彩の国みどりの基金条			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15
						分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-b
1	事業概要		5 事業説明							
	木材価格の長期低迷等により、伐採・再生林による森の若返りが進まずCO2吸収等の森林の公益的機能が低下している。このため、木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、森の若返りを促進して温暖化の防止に寄与するとともに、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用の推進と山村地域の活性化を図り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。		(1) 事業内容 ア 皆伐・再生林補助 162,074千円 皆伐から再生林まで一貫して取り組む林業事業者を支援することにより、森の若返りを推進し、森林の持つCO2吸収機能の向上を図る イ 保育補助 69,215千円 従来の手法に加えて、森林経営管理制度に基づく間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る (2) 事業計画 ア 皆伐・再生林面積 50ha イ 保育面積 200ha (3) 事業効果 ア 森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用 イ 森の若返りによるCO2吸収促進や花粉発生の抑制、生物多様性の保全等、公益的機能の持続的発揮 ウ 木質資源のフル活用、雇用創出による山村地域の活性化、林業の持続的発展 【活動指標（アウトプット）】皆伐・再生林 50ha、保育 200ha 【成果指標（アウトカム）】若返りが図られた森林 50ha、公益的機能の持続的発揮が図られた森林 250ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業者の連携を強化し、皆伐と再生林の一貫作業により森林の健全化を図る等の新たな取組を行い県内及び全国への波及・拡大を目指す							
	ア	皆伐・再生林補助	162,074千円							
	イ	保育補助	69,215千円							
	ウ	事務費	2,584千円							
2	事業主体及び負担区分									
	ア	(国3/10・県7/10)事業者0								
	イ	(国3/10・県1/10)事業者6/10他								
3	地方財政措置の状況									
	普通交付税（単位費用） （区分）林野行政費（細目）森林整備保全費 （細節）森林整備保全費 （積算内容）造林関係									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
	9,500千円×9.9人=94,050千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金	県債						
決定額	233,873	89,767	105,534	29,000			9,572	17,137		
前年額	216,736	89,767	84,010	31,000			11,959			

事業内訳書

事業名	森林循環利用促進事業		
単位事業名	皆伐・再造林補助	予算額	162,074千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	39,040	0	造林事業費補助金 補助率3/10
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	103,425	21,573	
県債・ 農林水産業債	19,609	△4,389	造林事業債
合計	162,074	17,184	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	162,074	17,184	森林組合等への補助金 皆伐・再造林面積 50ha
合計	162,074	17,184	

単位事業名	保育補助	予算額	69,215千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	50,727	0	造林事業費補助金 補助率 3 / 4
県債・ 農林水産業債	9,391	2,389	造林事業債
一般財源	9,097	△2,389	
合計	69,215	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,215	0	森林組合等への補助金 保育面積 200ha
合計	69,215	0	

単位事業名	事務費	予算額	2,584千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,109	△49	
一般財源	475	2	
合計	2,584	△47	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	189	△34	現地確認、事業打合せ、会議出席等に係る旅費
需用費	1,049	5	消耗品、燃料費、印刷代、修繕費
役務費	297	0	通信費、車両検査費、損害保険料
使用料及び賃借料	16	△3	会議室使用料
備品購入費	923	△15	資源量調査機器購入費

単位事業名	事務費	予算額	2,584千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10	0	森林病虫害防除協会会費
公課費	100	0	自動車重量税
合計	2,584	△47	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費			
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	15	
							分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	15-2	
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県山林種苗協同組合に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円 (2) 事業計画 山林種苗の計画生産、種苗の作付調査・得苗調査、苗畑病虫害等の防除 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
決定額	90									90	0
前年額	90									90	

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県山林種苗協同組合補助	予算額	90千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県山村種苗協同組合への補助
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援
 内線：4310

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P97	みんなで育てる森づくり事業		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	昭和25年度～令和8年度	根拠法令	なし		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 17	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-1, 15-4, 17-1	
1	事業概要 県民参加による森林づくりを促進する。			5 事業説明					
	(1) みんなで育てる森づくり推進費	559千円	(1) 事業内容						
	(2) 緑化推進費	438千円	健全な森林を次代に引き継ぐため、森林・林業の理解を深め、社会全体で森林を守り育てる機運を醸成する。						
	(3) 県民参加による森づくり支援事業	11,343千円	ア みんなで育てる森づくり推進費 559千円						
	(4) CO2吸収量認証事業	526千円	本多静六賞などの表彰、郷土緑化コンクールによる普及啓発						
			イ 緑化推進費 438千円						
			全国植樹祭や全国育樹祭への参加等						
			ウ 県民参加による森づくり支援事業 11,343千円						
			企業・団体の森づくり活動支援、森林づくり協定の締結、森づくりサポートセンターの業務委託						
			森林ボランティア団体の支援、森林ボランティア活動拠点施設の維持管理						
			エ CO2吸収量認証事業 526千円						
			企業や団体が行う社会貢献の森林づくり活動に対し、森林CO2吸収量の認証をする。						
2	事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
	(1) (県10/10)	(2) (県10/10)	ア 表彰行事等を通じた森づくり活動の実践・普及啓発を実施						
	(3)ア 補助金以外 (県10/10)		イ 令和6年度 第74回全国植樹祭岡山県開催 第47回全国育樹祭福井県開催						
	イ 補助金 (県 定額) 森林ボランティア団体等		ウ 森林ボランティア団体運営費補助 32団体						
			エ CO2吸収量認証数 40件						
3	地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
	なし			森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が進むとともに、社会全体で森林を守り育てる気運が醸成され、県民参加による森林づくりが促進される。県内で森林ボランティア活動に参加する人数の増加が図られる。					
				CO2の森林吸収による削減、企業等の社会貢献活動の浸透・拡大による森林整備が推進される。					
				【活動指標(アウトプット)】 森林ボランティア補助金交付件数：32団体					
				【成果指標(アウトカム)】 森林ボランティア活動に参加する延べ人数：年2,500人増					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
	9,500千円×6人=57,000千円			公益法人や新聞社等の協力によるコンクールの開催					
				企業や森林ボランティア団体による森林づくり活動への参加・協力、職員による森林活動への技術・安全指導					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,866	繰入金	12,110					756	△167
前年額	13,033		12,094					939	

事業内訳書

事業名	みんなで育てる森づくり事業		
単位事業名	みんなで育てる森づくり推進費	予算額	559千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	492	△167	
一般財源	67	67	
合計	559	△100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	本多静六賞選考委員会報償費8人分
旅費	68	△13	事業打合せ等旅費
需用費	164	△37	木製賞状レプリカ購入費 本多静六賞リーフレット印刷代
役務費	227	△40	森林・林業表彰等賞状代 切手代
使用料及び賃借料	10	△10	郷土緑化運動ポスター原画コンクール審査会場使用料

単位事業名	みんなで育てる森づくり推進費	予算額	559千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	559	△100	

単位事業名	緑化推進費	予算額	438千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	18	△30	
一般財源	420	△1	
合計	438	△31	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	302	△19	全国植樹祭参加旅費 全国育樹祭参加旅費
役務費	18	△12	切手代
使用料及び賃借料	18	0	事業打合せ会議会場使用料
負担金、補助及び交付金	100	0	公益社団法人埼玉県緑化推進委員会会費
合計	438	△31	

単位事業名	県民参加による森づくり支援事業	予算額	11,343千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	11,090	△297	
一般財源	253	238	
合計	11,343	△59	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	166	△29	現地調査、事業打合せ等旅費
需用費	2,373	△2	用具購入費（ヘルメット、大鎌等） 森林づくり協定締結木製ファイル購入費 苗木・肥料等購入費 コピー代 自動車燃料費
役務費	1,340	△28	大鎌刃研磨代 植栽木手入れ代 切手代

単位事業名	県民参加による森づくり支援事業	予算額	11,343千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,311	0	森林ボランティア活動状況等調査委託業務 森林ボランティア活動拠点施設管理委託 森づくりサポートセンター委託業務
使用料及び賃借料	3	0	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	5,150	0	森林ボランティア団体運営費補助金 250,000円×13団体+100,000円×19団体
合計	11,343	△59	

単位事業名	CO2吸収量認証事業	予算額	526千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	510	510	
一般財源	16	△487	

単位事業名	CO2吸収量認証事業	予算額	526千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	526	23	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	26	6	コピー代 認証書用紙購入費
役務費	4	1	切手代
委託料	496	16	森林CO2吸収量認証調査算定等委託業務
合計	526	23	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費	
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	15
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	15-2
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会に対し、運営費の一部を補助する。 (公社)埼玉県緑化推進委員会補助 300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 (公社)埼玉県緑化推進委員会補助 300千円 (2) 事業計画 緑の募金事業、緑化事業（学校、公園等の緑化への助成）、緑化普及啓発事業（コンクール等開催、緑の少年団の育成等） (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	300							300	0
前年額	300							300	

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県緑化推進委員会補助	予算額	300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	公益社団法人埼玉県緑化推進委員会への補助
合計	300	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P91	水源地域の森づくり事業	一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	水源地域の森づくり事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例	針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 15		
				分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット 15-2		
1 事業の概要	<p>手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている水源地域の森林や不成績造林地を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観の向上等を図る。</p> <p>ア 森林現況調査業務 5,000千円 イ 針広混交林造成事業 223,967千円 ウ 荒廃森林再生事業 85,583千円 エ 事務費 2,599千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (県 定額)事業者 定額 ウ (県10/10), (県 定額)事業者 定額 エ (県10/10)</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.5人=42,750千円							
5 事業説明								
(1) 事業内容								
ア 森林現況調査業務 1地域 5,000千円		森林整備を実施するために必要な森林現況調査・測量						
イ 針広混交林造成事業 451ha 223,967千円		人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林の造成						
ウ 荒廃森林再生事業 90ha 85,583千円		シカの被害等を受け、再生が困難な林地におけるの広葉樹植栽等						
エ 事務費 1式 2,599千円								
(2) 事業計画		令和4年度から令和8年度の5年間で、3,850haの水源地域の森林を整備						
(3) 事業効果		水源地域の森林を再生させることにより、水源かん養機能の向上や、土砂流出・崩壊を防止するなど、森林の公益的機能の高度発揮が図られる。						
		(整備実績) 平成30年度 899ha、令和元年度 981ha、令和2年度 743ha、令和3年度 572ha、令和4年度 310ha						
		【活動指標 (アウトプット)】 間伐等 650ha、荒廃森林の再生 120ha						
		【成果指標 (アウトカム)】 針広混交林化が図られた森林 650ha、再生が図られた荒廃森林 120ha						
財源内訳								
予算額	繰入金					一般財源	前年との対比	
決定額	317,149	317,095					54	△58,245
前年額	375,394	373,745					1,649	

事業内訳書

事業名	水源地域の森づくり事業		
単位事業名	森林現況調査業務	予算額	5,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	5,000	0	
合計	5,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	森林現況調査業務委託
合計	5,000	0	

単位事業名	針広混交林造成事業	予算額	223,967千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	223,967	△85,531	
合計	223,967	△85,531	

単位事業名	針広混交林造成事業	予算額	223,967千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	223,967	△85,531	森林組合等への補助金 1ヘクタールあたり496千円
合計	223,967	△85,531	

単位事業名	荒廃森林再生事業	予算額	85,583千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	85,583	28,947	
合計	85,583	28,947	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,450	△650	防護柵等点検修繕業務委託
工事請負費	57,658	17,317	荒廃森林再生工事 1件

単位事業名	荒廃森林再生事業	予算額	85,583千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	19,475	12,280	森林組合等への補助金 1ヘクタールあたり1,947千円
合計	85,583	28,947	

単位事業名	事務費（県単）	予算額	2,599千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,545	△66	
一般財源	54	5	
合計	2,599	△61	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	487	△87	現地確認、事業打合せ等に係る旅費

単位事業名	事務費（県単）	予算額	2,599千円
-------	---------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,081	28	消耗品、燃料費、印刷代
役務費	21	0	通信費
使用料及び賃借料	10	△2	会議室使用料
合計	2,599	△61	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援担当
 内線：4310

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P98	ナラ枯れ被害緊急対策事業		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林病虫害等防除事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	森林病虫害等防除法			針路 分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール 6, 11, 15 SDGsターゲット 6-6, 11-7, 15-1, 15
1 事業概要 県内で拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の緊急対策として、被害木の駆除及び予防措置の支援及び普及啓発を行うことにより、森林の持つ公益的機能の維持発揮を図る。 (1) 普及啓発事業 5,743千円 (2) 防除対策事業 50,280千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 普及啓発事業 5,743千円 関係機関連絡協議会開催、ナラ枯れ防除対策に係る現地研修、講演会開催 イ 防除対策事業 50,280千円 ナラ枯れ被害木の駆除及び予防対策費補助 (2) 事業計画 森林病虫害の防除 700m ³ /年 (3) 事業効果 ナラ枯れ被害を受けた森林の防除を行うことにより、水土保全や保健休養等、森林の持つ公益的機能の維持発揮が図られる。 また被害木の倒木・落枝による人的被害や家屋等への被害が防止され、県民が安心して森林を利活用できる。 【活動指標(アウトプット)】市町村への財政支援によるナラ枯れの防除対策事業量 700m ³ /年 【成果指標(アウトカム)】市町村が自らナラ枯れ被害対策を行う事業量 300m ³ /年 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員による森づくり活動への技術・安全指導 市町村職員等に対して、研修などを通じて森林病虫害の知識、防除技術の習得を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) ア (国1/2・県1/4) 市町村1/4 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	56,023	国庫支出金	繰入金					23	56,023
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	ナラ枯れ被害緊急対策事業		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	5,743千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	5,743	5,743	
合計	5,743	5,743	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	167	167	ナラ枯れ対策講演会報償費1人分 現地研修会報償費6回分
旅費	184	184	研修等旅費 林野庁会議・ヒアリング等旅費
需用費	5,227	5,227	研修用資材購入費（粘着シート、樹幹注入剤等） その他消耗品購入費 コピー用紙代
役務費	29	29	切手代
使用料及び賃借料	136	136	会議室使用料7回分

単位事業名	普及啓発事業	予算額	5,743千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,743	5,743	

単位事業名	防除対策事業	予算額	50,280千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	7,000	7,000	病虫害防除対策費等交付金 定額
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	43,257	43,257	
一般財源	23	23	
合計	50,280	50,280	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	30	現地調査等旅費

単位事業名	防除対策事業	予算額	50,280千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	245	245	自動車燃料費
使用料及び賃借料	5	5	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	50,000	50,000	病虫害駆除・予防支援補助金 国庫 10,500,000円 病虫害駆除・予防支援補助金 県単 39,500,000円
合計	50,280	50,280	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業普及指導費		
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 15	
							分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット 15-2	
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林協会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県森林協会補助 50千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林協会補助 50千円 (2) 事業計画 森林の適正管理に関する知識・技術に関する普及啓発、後継者等の森林管理の担い手の育成を図る支援活動、森林・林業教育を推進する支援活動 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の適正管理に関する技術等の普及や森林の担い手の育成が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	50							50	0	
前年額	50							50		

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県森林協会補助	予算額	50千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	埼玉県森林協会への補助
合計	50	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P89	新たな県産木材流通体制整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律	建設	針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15	
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1	
1	事業概要 川上から川下まで連携した新たな供給体制を整備することによって、工務店等が求める木材を入手しやすくし、県産木材需要の拡大を図る取組を支援する。 ア 県産木材供給体制構築対策協議会運営業務委託 7,317千円 イ 県事務費 446千円			5 事業説明 (1) 事業内容 工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる新たな体制整備するために、新たな流通体制を検討する県産木材供給体制構築対策協議会の運営を行う。 7,763千円 (2) 事業計画 県産木材供給体制構築対策協議会の実施 (3) 事業効果 川上から川下までの需給情報を一元的にまとめることにより、需要に応じた生産や工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる環境を整えることにより県産木材の供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m ³ → 令和8年度：120,000m ³ 【活動指標（アウトプット）】需給情報システム設立への合意 【成果指標（アウトカム）】県産木材の販路を拡大（新たな供給体制を利用した県産木材製品（3,500m ³ （R8））により、工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる。県産木材が使用されることにより、森林の若返りが進み公益的機能が維持発揮される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川上から川下までの木材関連事業者や工務店等を構成員とした協議会を開催することで、当事者の意見を集約し活用しやすいシステム構築を目指す。						
2	事業主体及び負担区分 ア、イ（県10/10）									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×8.0人＝76,000千円 人件費（増員分）なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	7,763							7,763	7,763	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	新たな県産木材流通体制整備事業		
単位事業名	新たな県産木材流通体制整備事業	予算額	7,763千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,763	7,763	
合計	7,763	7,763	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	250	先進地視察（熊本県） 50,000円×2人×2日 2000円×2人日×10回 200円×2人日×25回
需用費	81	81	コピー用紙 1,500円×10箱 事務用品費 ガソリン代 175円×50回×4機関 コピー代（白黒） 1円×10枚×300件 コピー代（カラー） 10円×2枚×300件
役務費	92	92	切手代 140円×300件 デザイン作成手数料
委託料	7,317	7,317	県産木材供給体制構築対策協議会運営委託業務

単位事業名	新たな県産木材流通体制整備事業	予算額	7,763千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	23	23	会場借上料 23,000円×1回
合計	7,763	7,763	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4320 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P88	県産木材需要拡大事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1
1 事業概要	従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。 また、県、市町村、民間事業者における建築物木材利用促進協定を締結し、市町村の森林環境譲与税を活用した県産木材利用を促す。		5 事業説明					
	ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 16,641千円 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 492千円		(1) 事業内容		ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 16,641千円 木造建築技術アドバイザー制度運営及び木造建築に関する情報発信等 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 492千円 不特定多数が集まる建築物の整備を予定する民間事業者と、建設予定地の市町村に働きかけ、県を含む3者以上で建築物木材利用促進協定を締結し、民間建築物における県産木材利用を進めるとともに、市町村の森林環境譲与税活用を促す。			
2 事業主体及び負担区分	ア(ア)、(イ)①、(ウ)、(エ)①②③(県10/10) ア(イ)②(県4/10)事業者6/10、(エ)④(県1/2)事業者1/2 イ (県10/10)		(2) 事業計画		ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 (ア) 木造建築技術アドバイザー制度運営 木造建築技術相談窓口の設置、木造建築技術アドバイザーの派遣、地域の木材情報収集及び木造建築関係者間の調整業務 (イ) 県産木材利用の理解促進 ① 地域の木材情報調査・発信・配布 ② 木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援 (ウ) 新技術、新工法等の紹介・普及 一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法等の講習会開催 (エ) 県産木材の利用環境整備 ① 市町村、設計者、木材産業関係者等の連携促進 ② J A S 製材品の普及促進 ③ 木製品展示会に係る負担金 ④ 「さいたま県産木材認証制度」の運営や研修等に係る経費の助成 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 県、市町村、民間事業者での建築物木材利用促進協定の締結に向けた合意形成			
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果		県産木材の供給量 令和3年度：85,000m ³ → 令和8年度：120,000m ³ 【活動指標 (アウトプット)】アドバイザー派遣 (20件)、建築物木材利用促進協定の締結 (10件) 【成果指標 (アウトカム)】県産木材を利用した公共施設整備 (6件)、民間非住宅整備 (10件)			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×10人=95,000千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	17,133	16,638					495	1,043
前年額	16,090	15,473					617	

事業内訳書

事業名	県産木材需要拡大事業		
単位事業名	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業	予算額	16,641千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	16,638	1,165	
一般財源	3	3	
合計	16,641	1,168	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	132	0	講師謝金 6回分
旅費	395	0	出張旅費
需用費	188	△10	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	204	0	切手代、講師派遣手数料
委託料	12,659	539	木造建築技術アドバイザー制度運営

単位事業名	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業	予算額	16,641千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	313	135	会議室使用料 大型バス借上料 1台
負担金、補助及び交付金	2,750	504	木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援
合計	16,641	1,168	

単位事業名	都市の木づかいオアシス創出事業	予算額	492千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	492	△125	
合計	492	△125	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△38	出張旅費

単位事業名	都市の木づかいオアシス創出事業	予算額	492千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	21	△2	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	6	0	切手代
委託料	300	0	都市の木づかいオアシス創出事業の周知及び意向調査
使用料及び賃借料	115	△85	会議室使用料
合計	492	△125	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P87	県産木材活用住宅等支援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1	
1	事業概要 住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。 県産木材活用住宅等支援事業 53,780千円			5 事業説明 (1) 事業内容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。 53,780千円 (2) 事業計画 県産木材を40%以上利用した住宅等の新築等に対する支援 275戸相当 (3) 事業効果 製材が最も多く使われる住宅分野での県産木材の利用を支援することで、県産木材の需要拡大を促し、県産木材供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m ³ → 令和8年度：120,000m ³ 【活動指標（アウトプット）】県産木材を一定量以上利用した工務店等に対する支援（35者） 【成果指標（アウトカム）】協定を締結した工務店等による住宅着工数（317戸）						
2	事業主体及び負担区分 （県10/10）事業者0			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川下の工務店と川中の製材工場の協定締結を補助の要件とすることで、工務店の需要量に基づいた県産木材の安定調達を促す。						
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.7人=73,150千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	53,780	53,776						4	370	
前年額	53,410	53,410						0		

事業内訳書

事業名	県産木材活用住宅等支援事業		
単位事業名	県産木材活用住宅等支援事業	予算額	53,780千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	53,776	366	
一般財源	4	4	
合計	53,780	370	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	156	12	旅費 県外会議（三重県）43,000円×2人
需用費	394	146	樹の紙（認証用紙）300円×800枚 コピー用紙 1,500円×30箱 事務用品 ガソリン代 175円×80台×4機関 コピー代
役務費	252	112	切手代
使用料及び賃借料	23	0	会場借上料 23,000円×1回

単位事業名	県産木材活用住宅等支援事業	予算額	53,780千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	52,955	100	県産品フェア負担金 100,000円×1コマ 住宅等への利用支援 木材協会事務費
合計	53,780	370	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4320 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P86	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和4年度～令和8年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1
1 事業概要	<p>県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。</p> <p>ア 木材加工施設の整備 30,094千円 イ サプライチェーンの構築 11,150千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 木材加工施設の整備 30,094千円 県産木材を活用した梁桁材等の新たな品目を加工する施設や、品質を確保するための木材乾燥施設等の整備費を支援</p> <p>イ サプライチェーンの構築 11,150千円 川上・川中・川下が連携して県産木材の利用拡大に取り組むためのサプライチェーン構築に必要な資機材の導入等を支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 木材加工施設の整備 3件 イ サプライチェーンの構築 3グループ</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>輸入木材のシェアの一部を県産木材に置き換えることにより、県産木材供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m³ → 令和8年度：120,000m³ 【活動指標（アウトプット）】木材加工施設整備（目標3件） 新たなサプライチェーングループの構築に係る費用等の支援（目標3グループ） 【成果指標（アウトカム）】県産木材を活用した新製品や高品質な製品の生産（R7：県産木材使用量増600m³） サプライチェーンによる住宅の着工数（R7：60戸）</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/2)事業者1/2 イ 定額								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×10人=95,000千円								
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	41,244							41,244	△10,306
前年額	51,550							51,550	

事業内訳書

事業名	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業		
単位事業名	木材加工施設の整備	予算額	30,094千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,094	44	
合計	30,094	44	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	36	出張旅費
需用費	37	8	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	3	0	切手代
負担金、補助及び交付金	30,000	0	木材加工施設の整備 10,000千円×3件
合計	30,094	44	

単位事業名	サプライチェーンの構築	予算額	11,150千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,150	0	
合計	11,150	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	4	出張旅費
需用費	86	△4	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	10	0	切手代
委託料	2,000	0	事業説明・相談会開催等に係る委託
負担金、補助及び交付金	9,000	0	サプライチェーンの構築 3,000千円×3グループ
合計	11,150	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P84	県産木材供給拡大事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和2年度～令和6年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1	
1 事業概要	川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、森林資源を無駄なく活用することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。		5 事業説明						
	素材生産活性化事業 5,142千円		(1) 事業内容 素材生産活性化事業 5,142千円 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援。						
2 事業主体及び負担区分	(ア) (イ) (県1/2) 森林組合等1/2 (ウ) (県10/10)		(2) 事業計画 ア 素材生産活性化事業 (ア) 高精度森林情報活用 ① ICTを活用した毎木調査支援 ② ICTを活用した作業道作設支援 (イ) 山土場情報収集・管理 ① 素材仕分け作業支援 ② ICTを活用した丸太自動認識システム・素材情報管理 (ウ) 県内先行事例の普及 ICTを実装した事業体の事例報告会及び意見交換会の開催						
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m ³ → 令和8年度：120,000m ³ 【活動指標 (アウトプット)】 ①補助事業体数・測量実績 (4者・60ha) ②補助事業体数・搬出材積 (2者・3,000m ³) ③ICT実装事業体の事例報告及び事業者間の意見交換会の開催 【成果指標 (アウトカム)】 ICTを活用する事業体の増						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5人=33,250千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川上から川下までの林業・木材産業関係者と連携し、効率的な県産木材の用途拡大と利用拡大を図る。						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,142							5,142	△1,286
前年額	6,428							6,428	

事業内訳書

事業名	県産木材供給拡大事業		
単位事業名	素材生産活性化事業	予算額	5,142千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,142	△1,286	
合計	5,142	△1,286	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	△40	講師料 20,000円×2時間×3人
需用費	20	0	コピー用紙1,500円×1箱 事務用品 コピー代・カラー 10円×30枚×40部
使用料及び賃借料	20	0	会場借り上げ料 20,000円×1日
負担金、補助及び交付金	4,982	△1,246	高精度森林情報活用、山土場情報収集・管理
合計	5,142	△1,286	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	15-2	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、一般社団法人埼玉県木材協会に対し、運営費の一部を補助する。 (一社)埼玉県木材協会補助 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県木材協会補助 140千円 (2) 事業計画 木材及び製材業の健全な発展を図るための情報の収集、交換、協議 業界及び木材関連産業の知識の啓発を図るための研修会等の開催 生産性の向上及び経営の安定を図るための技術、技能の普及啓発 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	140								140	0
前年額	140								140	

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県木材協会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	(一社)埼玉県木材協会への補助
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画
 内線：4313

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P82	森がつなぐ山とまちの未来事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費			
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法			針路 分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	15, 17 15-1, 15-2, 15-4, 1
1	事業概要 森林の公益的機能を持続的に維持・発揮していくため、森林の恩恵を受けている県民全体が協力し合いながら適切に森林の整備をしていくことが必要である。 市町村が森林環境譲与税等を活用し、都市部と山側の市町村が相互に連携して、森林の整備や木材利用を進めるため、『埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター』を運営し、市町村間の協定締結等への支援を行う。 地域間連携森林整備等促進事業 5,577千円		5 事業説明 (1)事業内容 地域間連携森林整備等促進事業 5,577千円 市町村が相互に連携して山側の森林の整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結への支援を行う。 (2)事業計画 地域間連携森林整備等促進事業 ア 埼玉県山とまちをつなぐサポートセンターの運営 イ 県内市町村等の要望調査等 (3)事業効果 山側市町村の森林の整備と都市部市町の木材利用の促進による森林の多面的機能の発揮 【活動指標（アウトプット）】 組み合わせ検討市町村数 20市町村、組み合わせ提案市町村数 6市町村、協議 12回 【成果指標（アウトカム）】 都市と山村の連携による森づくりが進む、市町村譲与税が有効に活用される (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 都市部の市町が山側の市町村の森林を整備するなど、市町村間の連携した森林整備の仕組みを構築する。							
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,577	繰入金	5,577					0	66	
前年額	5,511	繰入金	5,511					0		

事業内訳書

事業名	森がつなぐ山とまちの未来事業		
単位事業名	地域間連携森林整備等促進事業	予算額	5,577千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	5,577	66	
合計	5,577	66	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	89	△8	打合せ等旅費
需用費	73	△7	紙代等事務消耗品
役務費	40	0	切手代
委託料	5,357	85	森がつなぐ山とまちの未来事業の委託費
使用料及び賃借料	18	△4	会場使用料
合計	5,577	66	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4312

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P81	スマート林業推進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費		
事業期間	令和 2年度～令和 7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 15, 17
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 15-2, 17-17	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させ、重視すべき森林の機能に応じて、望ましい森林の姿に誘導する必要があるため、ICT技術を用いて森林情報を把握し、共有する。</p> <p>航空機による県内森林資源の現況や地形等を詳細に把握するための航空レーザ測量業務及び測量成果を基に県内森林資源の有効活用のための資料を作成する解析業務を行う。</p> <p>また、県、市町村、林業事業者等の管理する森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステムを令和2年度に構築したため、運用保守を行う。</p> <p>森林資源調査業務 114, 154千円</p>			<p>(1) 事業内容 森林資源調査業務 森林資源レーザ計測・解析、森林クラウドシステム運用保守 114, 154千円</p> <p>(2) 事業計画 令和4年度 埼玉地域森林計画樹立 計画期間 令和5年4月1日～令和15年3月31日</p> <p>(3) 事業効果 健全な森林の整備が図られ、森林の多面的機能が高度に発揮される。 森林法、埼玉県水源地域保全条例に基づいた制度の適正な執行が図られる。 【活動指標（アウトプット）】・森林資源解析の実施(R6：25, 000ha)、森林クラウドシステムの適正な運用保守、森林クラウドシステム研修開催（年3回） 【成果指標（アウトカム）】県産木材供給量の拡大（R8：120, 000m3/年間）、林業生産性の向上</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県が策定した地域森林計画に適合した市町村森林整備計画を市町村は策定する。 市町村等に届出のあった森林所有者情報等を森林簿データに反映し、森林の適正な管理の為の相互利用を図る。 森林クラウドシステムを活用し、県と市町村、林業事業者間での森林情報の共有を円滑に行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費(細目) 林業振興指導費 (細目) 森林計画費 (積算内容) 計画策定経費等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 6人=5, 700千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	114, 154	繰入金					0	△446	
前年額	114, 600						0		

事業内訳書

事業名	スマート林業推進事業		
単位事業名	森林資源調査業務	予算額	114,154千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	114,154	△446	
合計	114,154	△446	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	114,154	△446	森林資源解析データの整備 95,550千円 森林クラウドシステムの運用保守 18,604千円
合計	114,154	△446	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	特用林産振興対策費			
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	15	
							分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	15-2	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県きのこ振興会に対し事業運営費の一部を補助する。 埼玉県きのこ振興会補助 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県きのこ振興会補助 140千円 (2) 事業計画 きのこ産業の健全な発展を図るための情報収集、交換、協議 生産性、品質の向上を図るための共進会、検査指導の実施 きのこの消費拡大を図るための普及宣伝活動の実施 (3) 事業効果 林業関係団体の充実強化を図ることにより、特用林産物の生産振興が図られる。 持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、特用林産物の普及啓発や生産者の支援を行っている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円											
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
予算額											
決定額	140									140	0
前年額	140									140	

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県きのこ振興会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県きのこ振興会への補助
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4325 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P94	森林担い手育成対策事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律、森林組合法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	7, 13, 15
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	7-2, 13-3, 15-4	
1 事業概要	森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成・確保並びに林業事業者の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。 ア 人材の育成・確保 18,570千円 イ 林業事業者の経営合理化 11,500千円 ウ 雇用条件の改善 4,233千円 エ 担い手の活動支援 8,513千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人材の育成・確保 林業労働力の育成・確保を図る。 18,570千円 イ 林業事業者の経営合理化 林業の担い手である森林組合等の林業事業者の育成を図る。 11,500千円 ウ 雇用条件の改善 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。 4,233千円 エ 担い手の活動支援 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。 8,513千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県林業労働力確保支援センターへの補助 1件 イ 埼玉県森林組合連合会への補助 1件 ウ 林業・木材製造業労働災害防止協会への補助 1件 エ 林業団体等への補助 4件 (3) 事業効果 林業従事者の就労環境の改善や研修による森林技術の向上を推進することにより、林業の担い手の定着を図ることができる。 また、森林の適正な管理及び林業の活性化を促進することができる。 【活動指標(アウトプット)】 林業技術者育成研修の実施40日間、森林組合資金融資1件、労働安全指導実施補助1件、林業団体活動補助4件 【成果指標(アウトカム)】 林業事業者の新規雇用18人以上／年を継続、林業労働災害5件以下／年を継続 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 森林組合等の林業事業者や林業研究グループと連携して、森林・林業の担い手を育成する。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10)、(県1/2)事業者1/2、定額 イ (県10/10)、(県1/2)事業者1/2 ウ (県1/2)事業者1/2、定額 エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)、(県1/2)事業者1/2、定額								
3 地方財政措置の状況	普通付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費 (細節)林業振興対策費 (積算内容)林業担い手育成対策強化事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.3人=31,350千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	42,816	486	31,670	10,000			660	42,816	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	森林担い手育成対策事業		
単位事業名	人材の育成・確保	予算額	18,570千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	18,447	18,447	
一般財源	123	123	
合計	18,570	18,570	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	240	外部講師報償費 240千円
旅費	646	646	出張旅費 646千円
需用費	2,957	2,957	燃料費等 2,957千円
役務費	757	757	郵便代等 757千円
使用料及び賃借料	400	400	有料道路利用料等 400千円

単位事業名	人材の育成・確保	予算額	18,570千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,570	13,570	林業労働力確保支援センター活動促進費補助金等 13,570千円
合計	18,570	18,570	

単位事業名	林業事業体の経営合理化	予算額	11,500千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林整備担い手基金繰入金	1,500	1,500	
諸収入・ 林業費貸付金元利収入	10,000	10,000	森林組合活動資金貸付金元金収入
合計	11,500	11,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	1,500	森林組合経営基盤整備事業費補助金 1,500千円
貸付金	10,000	10,000	森林組合活動資金貸付 10,000千円
合計	11,500	11,500	

単位事業名	雇用条件の改善	予算額	4,233千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	4,233	4,233	
合計	4,233	4,233	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,233	4,233	労働安全衛生推進費補助金等 4,233千円
合計	4,233	4,233	

単位事業名	担い手の活動支援	予算額	8,513千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	486	486	林業技術普及指導費交付金 補助率 定額
繰入金・ 森林整備担い手基金繰入金	528	528	
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	6,962	6,962	
一般財源	537	537	
合計	8,513	8,513	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	92	92	外部講師報償費 92千円
旅費	617	617	出張旅費 617千円
需用費	2,849	2,849	燃料費等 2,849千円

単位事業名	担い手の活動支援	予算額	8,513千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	177	177	筆耕料等 177千円
委託料	1,020	1,020	チッパー管理運営委託 1,020千円
使用料及び賃借料	62	62	会議室使用料 62千円
備品購入費	154	154	GPSナビゲーション購入 154千円
負担金、補助及び交付金	3,542	3,542	担い手の活動支援補助金 3,542千円
合計	8,513	8,513	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 15	
							分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット 15-2	
1 事業の概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林組合連合会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県森林組合連合会補助 420千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林組合連合会補助 420千円 (2) 事業計画 森林組合の組織整備と事業運営指導 林業退職金共済制度の運営 購買事業、森林国営保険の取り扱い (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額										
決定額	420								420	0
前年額	420								420	

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県森林組合連合会補助	予算額	420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	埼玉県森林組合連合会への補助
合計	420	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P85	林業・木材産業構造改革事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業・木材産業構造改革事業費		
事業期間	平成14年度～令和8年度	根拠法令	森林・林業基本法、原子力災害対策措置法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1	
1 事業の概要			5 事業説明						
地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進する。			(1) 事業内容						
ア 「埼玉の木」施設整備促進事業 181,819千円			ア 「埼玉の木」施設整備促進事業 木造公共施設の整備、内装木質化 181,819千円						
イ 「埼玉の木」加工・流通促進事業 357,870千円			イ 「埼玉の木」加工・流通促進事業 県産木材の加工・流通施設の導入 357,870千円						
ウ 次世代木材生産・供給システム構築事業 6,489千円			ウ 次世代木材生産・供給システム構築事業 路網整備、搬出間伐等の実施 6,489千円						
エ 特用林産施設等体制整備事業 21,135千円			エ 特用林産施設等体制整備事業 きのこ原木・菌床用培地等の購入 21,135千円						
オ 県附帯事務費 83千円			オ 県附帯事務費 83千円						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア、イ (国1/2)事業者1/2			ア 木材公共施設の整備1件						
ウ 定額			イ 木材加工施設の整備2件						
エ (国1/3)事業者2/3 または(国1/4)事業者3/4			ウ 路網整備1,600m、搬出間伐等の実施8ha						
			エ きのこ原木・菌床用培地、種駒等の購入						
			オ 国への申請、報告事務、事業主体との連絡調整、確認検査等事務						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用)			県産木材の供給量						
(区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費			令和4年度：88,000m ³ → 令和8年度：120,000m ³						
(細節)林業振興対策費			【活動指標(アウトプット)】						
			①木造公共施設の整備 1件						
			②木材加工施設等の整備 2件						
			③きのこ原木・菌床用培地、種駒等の購入 5団体						
			④路網の整備 路網整備1,600m、搬出間伐等8ha						
			【成果指標(アウトカム)】						
			①県産木材を利用した公共施設整備が1件増える						
			②県産木材を活用した新製品や高品質な製品の生産(R6県産木材消費量増400m ³)						
			③県内業者から原木調達を行う生産団体(2団体)						
			④搬出間伐の実施促進(県産木材生産量640m ³)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
9,500千円×6.9人=65,550千円			・川上・川下の協定締結による安定した県産木材の供給体制が整備される。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	567,396	国庫支出金	567,313					83	△183,280
前年額	750,676		750,573					103	

事業内訳書

事業名	林業・木材産業構造改革事業		
単位事業名	「埼玉の木」施設整備促進事業	予算額	181,819千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	181,819	△60,545	林業生産流通振興対策費交付金 補助率 定額
合計	181,819	△60,545	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	181,819	△60,545	木造公共建築物の整備費の補助 1件
合計	181,819	△60,545	

単位事業名	「埼玉の木」加工・流通促進事業	予算額	357,870千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	357,870	△61,880	林業生産流通振興対策費交付金 補助率 定額
合計	357,870	△61,880	

単位事業名	「埼玉の木」加工・流通促進事業	予算額	357,870千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	357,870	△61,880	木材加工流通施設等の整備費の補助 2件
合計	357,870	△61,880	

単位事業名	次世代木材生産・供給システム構築事業	予算額	6,489千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	6,489	△256	林業生産流通振興対策費交付金 補助率 定額
合計	6,489	△256	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,489	△256	路網整備、搬出間伐等への補助
合計	6,489	△256	

単位事業名	特用林産施設体制整備事業	予算額	21,135千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	21,135	△259	特用林産施設等体制整備費補助金 補助率 2/3または3/4
合計	21,135	△259	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,135	△259	きのこ生産資材の購入費補助 5件
合計	21,135	△259	

単位事業名	県附帯事務費	予算額	83千円
-------	--------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83	△20	
合計	83	△20	

単位事業名	県附帯事務費	予算額	83千円
-------	--------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△7	出張旅費
需用費	40	△10	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	4	△2	切手代
使用料及び賃借料	9	△1	会議室使用料 1回分
合計	83	△20	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4312

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P83	森をまもる活動支援事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林整備地域活動支援事業費	
事業期間	平成14年度～令和8年度	根拠法令	森林・林業基本法		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 15
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 15-1, 15-2, 1
1 事業概要	<p>林業事業者等が、施業の集約化・団地化を目的として実施する森林情報の収集や合意形成活動、森林境界の明確化などの活動を支援する。 また、市町村や林業事業者による森林認証の取得及び継続に対し、支援する。 これらを通して、適正な森林管理や木材の生産・流通を促進し林業生産性の向上を図る。</p> <p>ア 森林整備地域活動支援事業 1,920千円 イ 森林整備地域活動支援推進事業 12千円 ウ 森林認証取得支援事業 550千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 森林整備地域活動支援事業 1,920千円</p> <p>(ア) 森林経営計画作成促進 森林情報の収集、合意形成等の活動 (イ) 森林境界の明確化 境界が不明瞭な森林で行う境界の測量等 (ウ) 既存路網の簡易な改良 経営計画作成促進や境界明確化のための活動協定が締結されている森林内の作業道改良等</p> <p>イ 森林整備地域活動支援推進事業 12千円 ウ 森林認証取得支援事業 550千円 市町村や林業事業者による森林認証の取得及び継続に対する支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 森林整備地域活動支援事業により施業の団地化・集約化に必要な活動を支援する森林の面積 80ha イ 市町村指導、会議、打合せ ウ 森林管理認証1者、加工流通管理認証3者</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>森林経営計画の策定が進み施業が団地化・集約化される。また、森林認証の取得を支援することで、トレーサビリティの確保につながる。これらにより県内森林が適切に管理され、効率的な森林整備や、木材生産・流通が促進されることで林業の生産性が向上する。 【活動指標（アウトプット）】森林経営計画作成促進等事業活動の実施、市町村等による森林認証取得に対する補助 【成果指標（アウトカム）】森林の循環利用が促進され、森林が持つ公益的機能が持続的に発揮される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア及びイ事業は、国と地方公共団体が緊密な連携の下に、市町村と協定を締結した林業事業者等が行う森林整備のための地域活動を支援していくことが必要であると定められている。そのため、林業事業者への補助金の交付は、地方公共団体が国の交付金と一体的に行う仕組みとなっている。 ウ事業についても、森林認証材を取り扱うサプライチェーンの構築及びトレーサビリティの確保のため、川上から川下まで官民間わず連携を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2・県1/4) 市町村1/4 イ (国10/10) ウ (県1/2) 補助事業者1/2</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 林業振興指導費 (細節) 林業振興対策費 (積算内容) 国の要領に示された交付単価により積算</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.47人=4,465千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,482	1,292					1,190	△633
前年額	3,115	1,615					1,500	

事業内訳書

事業名	森をまもる活動支援事業		
単位事業名	森林整備地域活動支援事業	予算額	1,920千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林整備地域活動支援基金繰入金	1,280	△320	
一般財源	640	△160	
合計	1,920	△480	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,920	△480	森をまもる活動支援事業交付金 1市町村あたり1,920千円
合計	1,920	△480	

単位事業名	森林整備地域活動支援推進事業	予算額	12千円
-------	----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林整備地域活動支援基金繰入金	12	△3	

単位事業名	森林整備地域活動支援推進事業	予算額	12千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12	△3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△3	市町村及び林業事業体との打合せ
合計	12	△3	

単位事業名	森林認証取得支援事業	予算額	550千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	550	△150	
合計	550	△150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	550	△150	森林認証取得支援事業補助金 林業事業体への補助金 4事業体分

単位事業名	森林認証取得支援事業	予算額	550千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	550	△150	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4305

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N188	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	6, 15	
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4	
1 事業概要	市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。		埼玉県森林環境譲与税基金積立金 131,217千円		5 事業説明				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(1) 事業内容 森林環境譲与税を基金に積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 ・基金積立金 131,000千円 ・運用益金 217千円				
3 地方財政措置の状況 なし					(2) 事業計画 基金積立(9月、3月)及び運用益編入(3月)				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円					(3) 事業効果 基金を充当する森林環境譲与税財源事業による市町村への支援等により、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等が図られる。				
								(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村への支援等により、県と市町村が連携しながら森林整備等の促進を図る。	
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	131,217	217					131,000	△5,815	
前年額	137,032	172					136,860		

事業内訳書

事業名	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		
単位事業名	埼玉県森林環境譲与税基金積立金	予算額	131,217千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	217	45	森林環境譲与税基金利子
一般財源	131,000	△5,860	
合計	131,217	△5,815	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	131,217	△5,815	埼玉県森林環境譲与税基金への積立金
合計	131,217	△5,815	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N185	県営林事業		一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費		
事業期間	明治40年度～	根拠法令	埼玉県県造林規則		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-2	
1 事業概要	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、県営林の適切な維持管理を行う。		5 事業説明						
	ア 造林事業 12,897千円		(1) 事業内容						
	イ 立木処分事業 53,327千円		ア 造林事業		12,897千円				
	ウ 保護管理事業 67,872千円		イ 立木処分事業		53,327千円				
			ウ 保護管理事業		67,872千円				
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) (国3/10・県7/10)		(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)森林整備保全費 (細節)森林整備保全費 (積算内容)造林関係		ア 森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるように、適正な管理を行う。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円		イ 現在契約中の最後の満期である令和25年度まで適正な保育事業を実施するとともに、順次契約満期を迎えた箇所から立木処分を実施する。						
			ウ 森林の総合利用の推進						
			ア 森林の持つ公益的機能の維持		適正に維持管理された県営林により、土砂流出防止や水源涵養機能を持続的に発揮できる。				
			イ 森林資源の充実		県民の基本財産である県有林の森林資源増進が図られるとともに、CO2吸収・貯蔵量が増加し、2050年カーボンニュートラルの実現に資する。				
			ウ 森林の総合利用の推進		県有林内の貴重で多様な森林を「彩の国ふれあいの森」や「100年の森」として広く県民に開放し、レクリエーションの場を提供できる。				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	134,096	国庫支出金	財産収入	県債			19,374	△7,433	
前年額	141,529	2,425	76,297	36,000			19,667		
		2,805	74,057	45,000					

事業内訳書

事業名	県営林事業		
単位事業名	造林事業	予算額	12,897千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	2,425	△380	造林事業費補助金 補助率3／10
県債・ 農林水産業債	7,800	△2,400	造林事業債
一般財源	2,672	△228	
合計	12,897	△3,008	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	119	△21	現地確認、事業打合せ、会議出席等に係る旅費
需用費	295	△99	消耗品、燃料費、修繕費
役務費	121	0	車両点検等経費、損害保険料
委託料	12,343	△2,887	造林事業委託

単位事業名	造林事業	予算額	12,897千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2	△1	会議室使用料
公課費	17	0	自動車重量税
合計	12,897	△3,008	

単位事業名	立木処分事業	予算額	53,327千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ その他の不動産売払収入	75,947	2,230	
県債・ 農林水産業債	19,000	△1,100	造林事業債
一般財源	△41,620	△2,420	
合計	53,327	△1,290	

単位事業名	立木処分事業	予算額	53,327千円
-------	--------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△4	現地確認、事業打合せ等に係る旅費
需用費	77	△1	消耗品、印刷代
役務費	729	△440	通信費、原木市場手数料
委託料	22,124	△1,736	立木処分事業委託
負担金、補助及び交付金	30,378	891	分収交付金
合計	53,327	△1,290	

単位事業名	保護管理事業	予算額	67,872千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	350	10	

単位事業名	保護管理事業	予算額	67,872千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	9,200	△5,500	造林事業債
一般財源	58,322	2,355	
合計	67,872	△3,135	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	67,781	△2,765	保護管理事業委託
負担金、補助及び交付金	41	0	公有林野全国協議会等負担金
補償、補填及び賠償金	50	△370	立木補償に係る経費
合計	67,872	△3,135	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P92	Jクレジット取得促進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費		
事業期間	令和4年度～令和14年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			針路分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-b
1 事業概要	<p>適切に管理された森林は、水源涵養機能などの公益的機能を有しながら、十分な市場価値が認められてこなかった。本事業は、県営林においてJクレジットを創出することでその価値を貨幣化し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、販売収入を新たに県営林整備費用に投入することで、管理経費縮減に寄与しようとするものである。</p> <p>Jクレジット取得促進事業 297千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 Jクレジット取得促進事業 Jクレジット創出に必要な計画書及び報告書を作成するとともに、有利販売に取り組む。</p> <p>(2) 事業計画 ア プロジェクト計画書作成・登録 イ 森林整備及びモニタリング調査の実施 ウ Jクレジット創出 エ Jクレジット販売</p> <p>(3) 事業効果 森林の価値貨幣化 創出クレジットの販売収入により、木材販売収入に加え、森林の新たな経済的価値が「見える化」される。 【活動指標（アウトプット）】Jクレジットの取得 【成果指標（アウトカム）】Jクレジット創出量 700t-CO2</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員のマンパワーを活用する事業である</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	297	繰入金	292					5	△8
前年額	305	繰入金	305					0	

事業内訳書

事業名	Jクレジット取得促進事業		
単位事業名	Jクレジット取得促進事業	予算額	297千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	292	△13	
一般財源	5	5	
合計	297	△8	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	△8	現地確認、事業打合せに係る旅費
需用費	55	0	燃料費
役務費	200	0	審査費用
合計	297	△8	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援担当
 内線：4310

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N187	森林ふれあい施設管理事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費		
事業期間	昭和56年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15
						分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4, 15-9
1 事業概要 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場を県民に提供する。 (1) 県民の森等維持管理事業 14,933千円 (2) 100年の森づくり事業 4,408千円 (3) 越生ふれあいの里山管理事業 987千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業 県民の森（横瀬町）、みどりの村（小鹿野町）、森林科学館（秩父市） イ 100年の森づくり事業 管理事務所清掃、トイレ管理、森林管理道清掃、除間伐、枝打等 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業 管理道・作業道の管理（下草刈り、枯枝除去、樹木伐採等） (2) 事業計画 関係市町と連携を図り適切な管理を行い、来園者の安全な利用に努める。 (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	県 債							
決定額	20,328	17	15,000					5,311	5,156	
前年額	15,172	17	9,000					6,155		

事業内訳書

事業名	森林ふれあい施設管理事業		
単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	14,933千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	13,000	8,000	県民の森整備事業債 森林科学館整備事業債
一般財源	1,933	△315	
合計	14,933	7,685	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	69	69	指定管理者選定委員 謝金5人分
旅費	43	△6	現地調査 38回分
需用費	616	△557	自動車燃料費、駐車場区画線書き直し費用等
役務費	348	337	ナラ枯れ伐倒燻蒸処理費、切手代等
委託料	8,228	8,228	落石対策工事設計委託

単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	14,933千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	19	0	土地借り上げ料
工事請負費	5,610	54	獣害防止対策工事、園内道路舗装改良・ガードレール設置工事
備品購入費	0	△440	
合計	14,933	7,685	

単位事業名	100年の森づくり事業	予算額	4,408千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	15	0	行政財産使用料 鉄塔
県債・ 農林水産業債	2,000	2,000	越生ふれあいの里山整備事業債
一般財源	2,393	△385	

単位事業名	100年の森づくり事業	予算額	4,408千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,408	1,615	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	現地調査 9回
需用費	4	△1	自動車燃料費
役務費	300	0	植栽木手入
委託料	1,600	0	100年の森管理業務委託
工事請負費	2,500	1,616	転落防止柵修繕
合計	4,408	1,615	

単位事業名	越生ふれあいの里山活用促進事業	予算額	987千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2	0	行政財産使用料 架空配線電線路施設、電機通信路設備
県債・ 農林水産業債	0	△4,000	
一般財源	985	△144	
合計	987	△4,144	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	△2	現地調査 11回
需用費	7	△5	コピー用紙代
役務費	500	335	伐倒・燻蒸処理代
委託料	473	△27	越生ふれあいの里山管理業務委託

単位事業名	越生ふれあいの里山活用促進事業	予算額	987千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△4,445	
合計	987	△4,144	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援担当
 内線：4310

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P96	県民の森等管理運営事業費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費		
事業期間	昭和56年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
						分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4	
1 事業概要	県民の森、みどりの村、森林科学館の3施設について、指定管理者制度による管理を実施する。 県民の森等管理運営事業 59,984千円			5 事業説明 (1) 事業内容 指定管理者制度による管理を実施する。 県民の森指定管理委託 18,358千円 みどりの村指定管理委託 19,286千円 森林科学館指定管理委託 22,340千円 (2) 事業計画 ア 指定管理施設維持管理 年間来場者数の把握や体験イベントの開催など、指定管理者の事業計画書に沿って適切な管理を行う。 ・県民の森 (令和3年度～令和7年度) ・みどりの村 (令和2年度～令和6年度) ・森林科学館 (令和5年度～令和9年度)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。 【活動指標 (アウトプット)】 (県民の森) R5見込み30回、R4実績42回、R3実績12回、R2実績8回 (みどりの村) R5見込み43回、R4実績36回、R3実績21回、R2実績11回 (森林科学館) R5見込み30回、R4実績25回、R3実績21回、R2実績23回						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費				【成果指標 (アウトカム)】 (県民の森) R6:55,600人 R7:55,800人 R8:56,000人 (森林科学館) R6:150,000人 R7:150,000人 R8:150,000人 (みどりの村) R6:21,500人 R7:22,000人 R8:23,000人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	59,984	57						59,927	1,585	
前年額	58,399	57						58,342		

事業内訳書

事業名	県民の森等管理運営事業費		
単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	59,984千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	57	0	行政財産使用料 電気通信路設備、自動販売器機等
一般財源	59,927	1,585	
合計	59,984	1,585	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	59,984	1,585	県民の森指定管理委託料 18,358千円 みどりの村指定管理委託料 19,286千円 森林科学館指定管理委託料 22,340千円
合計	59,984	1,585	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N186	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費			
事業期間	昭和59年度～令和45年度	根拠法令	なし				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15	
							分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 15-2	
1 事業の概要				5 事業説明							
<p>県は、農林公社を造林・保育事業の中心的な担い手として位置付け、分収林事業等による森林整備を推進している。農林公社は森林整備に関する豊富な技術力や知識を有するとともに、県内の森林状況に精通していることから、今後、引き続き分収林事業等によって森林整備を行い、森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の発揮を図る役割を担っていく必要がある。このため、県は農林公社が行う森林整備に対し支援を行うものである。</p> <p>助成費 526,306千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 助成費 526,306千円 事業費、管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の助成を行う。また、助成費のうち貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>公益社団法人埼玉県農林公社経営改革プランに基づき経営改善の取組を実施している。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮</p> <p>イ 県貸付金の無利子化等による農林公社の経営改善</p> <p>ウ 将来の県財政負担の最小化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネートや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。</p>							
2 事業主体及び負担区分											
公益社団法人埼玉県農林公社(県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況											
普通交付税(単位費用)(区分)林野行政費(細目)森林整備保全費(細節)森林整備保全費特別交付税(省令第2条第1項事項37)林業公社に対する利子補給等に要した経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	526,306						526,306	△7,748			
前年額	534,054						534,054				

事業内訳書

事業名	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費		
単位事業名	助成費	予算額	526,306千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	526,306	△7,748	
合計	526,306	△7,748	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	175,104	175,104	償還金（利息分）への助成
貸付金	351,202	△182,852	事業費、管理費等への助成
合計	526,306	△7,748	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐森林循環担当
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P93	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費		
事業期間	昭和59年度～令和45年度	根拠法令	なし				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15
							分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-2
1 事業概要	経営の合理化に取り組む(公社)埼玉県農林公社に対し、不採算林の解約に要する経費を助成し、将来にわたる利息負担の早期解消を支援する。 ア 繰上償還費補助 139,522千円 イ 事務費 316千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 繰上償還費補助 1式 139,522千円 経営の合理化に取り組む(公社)埼玉県農林公社に対し、シカ被害等により収入が見込めなくなった分収林の解約に必要な(株)日本政策金融公庫への繰上償還経費を助成し、将来にわたる利息負担の早期解消を支援する。 イ 事務費 1式 316千円 (2) 事業計画 公益社団法人埼玉県農林公社経営改革プランに基づき経営改善の取組を実施している。 (3) 事業効果 ア (公社)埼玉県農林公社における経営合理化の促進 イ 将来の県財政負担の最小化 【活動指標(アウトプット)】不採算林解約面積 112ha、繰上償還額 139,522千円 【成果指標(アウトカム)】将来利息の削減額 27,827千円						
2 事業主体及び負担区分	公益社団法人埼玉県農林公社(県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	139,838							139,838	133,382	
前年額	6,456							6,456		

事業内訳書

事業名	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費		
単位事業名	繰上償還費補助	予算額	139,522千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	139,522	133,382	
合計	139,522	133,382	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	139,522	133,382	繰上償還費補助 1式
合計	139,522	133,382	

単位事業名	事務費	予算額	316千円
-------	-----	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	316	0	
合計	316	0	

単位事業名	事務費	予算額	316千円
-------	-----	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	0	埼玉県農林公社経営懇話会委員謝金 4回分
旅費	32	0	事業打合せ等に係る経費 4回分
役務費	7	0	通信費
使用料及び賃借料	56	0	会場使用料 4回分
合計	316	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P102	森林管理道整備事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法第5条及び193条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	9, 15
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	9-1, 15-1, 15-2
1 事業概要	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。		5 事業説明						
(1) 森林管理道整備事業(国庫補助事業)	412,086千円		(1) 事業内容						
(2) 支弁人件費	8,562千円		ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 森林管理道の開設、改良及び舗装 412,086千円						
(3) 事務費(森林管理道・国庫)	15,055千円		イ 支弁人件費 担当者の人件費 8,562千円						
(4) 森林管理道整備事業(国庫ファシリティマネジメント経費)	140,330千円		ウ 事務費(森林管理道・国庫) 事業実施に伴う事務費 15,055千円						
(5) 森林管理道整備事業(県単独事業)	230,730千円		エ 森林管理道整備事業(国庫ファシリティマネジメント経費) 森林管理道施設の改良 140,330千円						
(6) 事務費(森林管理道・県単)	5,340千円		オ 森林管理道整備事業(県単独事業) 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における改良及び舗装 230,730千円						
(7) 森林管理道整備事業(県単ファシリティマネジメント経費)	5,100千円		カ 事務費(森林管理道・県単) 事業実施に伴う事務費 5,340千円						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2) (国1/3・県2/3) (国3/10・県7/10) (国1/2・県0.1/10・市町村4.9/10) (国3/10・県0.1/10・市町村6.9/10) (県10/10) (県3/10・市町村7/10)		(2) 事業計画 令和16年度末 林内道路密度 25m/ha						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(補正係数) 財源対策債償還費 林道にかかる事業債の20%		(3) 事業効果 県産木材供給量 令和2年度：96,000m3 → 令和8年度：120,000m3 【活動指標(アウトプット)】国庫補助事業実施箇所数 25箇所、県単独事業実施箇所数 27箇所 【成果指標(アウトカム)】路網密度25.4m/ha (R8まで)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×20.4人=193,800千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域住民や地元市町村と協力して、森林管理道の清掃活動等を実施する。 職員が森林管理道のパトロールを実施し、倒木の除去や舗装の穴埋めなどの簡易な修繕を行う。						
			(5) その他 ア 森林管理道の現況 延長 889km						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	817,203	国庫支出金	278,046	県債	538,000			1,157	△18,514
前年額	835,717	298,560	536,000					1,157	

事業内訳書

事業名	森林管理道整備事業		
単位事業名	森林管理道整備事業（国庫補助事業）	予算額	412,086千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	198,146	△2,304	林道費補助金 (補助率 5/10, 3/10, 1/3) 道整備交付金 (補助率 定額)
県債・ 農林水産業債	213,000	12,610	林道事業債
一般財源	940	502	
合計	412,086	10,808	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,000	△2,300	森林管理道の工事に係る測量試験費等
工事請負費	364,092	26,992	森林管理道半納城峰線ほか 1 3 箇所
負担金、補助及び交付金	12,994	△11,384	県内市町村への補助 6 市町

単位事業名	森林管理道整備事業（国庫補助事業）	予算額	412,086千円
-------	-------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	2,000	△2,500	立木補償等に係る経費
合計	412,086	10,808	

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,562千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	8,550	△510	林道事業債
一般財源	12	10	
合計	8,562	△500	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,078	△500	支弁人件費

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,562千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	3,117	0	支弁人件費
共済費	1,367	0	支弁人件費
合計	8,562	△500	

単位事業名	事務費（森林管理道・国庫）	予算額	15,055千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	15,050	500	林道事業債
一般財源	5	0	
合計	15,055	500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	事務費（森林管理道・国庫）	予算額	15,055千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	報償金
旅費	514	△430	森林管理道の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	5,182	△1,864	消耗品、燃料費、印刷代、光熱水費、修繕費
役務費	2,596	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
委託料	3,350	3,350	システム管理費
使用料及び賃借料	925	0	会議室使用料
備品購入費	2,200	△556	森林管理道の整備・管理に要する備品の購入費
負担金、補助及び交付金	30	0	林道研究発表会等 会議用負担金
公課費	158	0	自動車重量税
合計	15,055	500	

単位事業名	森林管理道整備事業（国庫ファシリティマネジメント経費）	予算額	140,330千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	79,900	△18,210	林道費補助金 （補助率 5/10）
県債・ 農林水産業債	60,400	△16,800	林道事業債
一般財源	30	△515	
合計	140,330	△35,525	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△21,000	森林管理道の工事に係る測量試験費等
工事請負費	120,000	△4,500	森林管理道大山沢線ほか 1箇所
負担金、補助及び交付金	20,330	△10,025	県内市町村への補助 3市町
合計	140,330	△35,525	

単位事業名	森林管理道整備事業（県単独事業）	予算額	230,730千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	230,650	△4,150	県単独林道事業債
一般財源	80	△87	
合計	230,730	△4,237	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△442	
需用費	0	△3,215	
役務費	0	△1,033	
委託料	96,640	10,840	森林管理道の工事に係る測量試験費等
使用料及び賃借料	0	△50	

単位事業名	森林管理道整備事業（県単独事業）	予算額	230,730千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	99,000	△14,430	森林管理道原市場名栗線ほか 11箇所
負担金、補助及び交付金	35,040	4,103	県内市町村への補助 6市町
補償、補填及び賠償金	50	△10	立木補償等に係る経費
合計	230,730	△4,237	

単位事業名	事務費（森林管理道・県単）	予算額	5,340千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	5,300	5,300	県単独林道事業債
一般財源	40	40	
合計	5,340	5,340	

単位事業名	事務費（森林管理道・県単）	予算額	5,340千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	664	664	森林管理道の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	3,493	3,493	消耗品、燃料費、印刷代、光熱水費、修繕費
役務費	1,033	1,033	通信費、車両点検等経費、損害保険料
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	100	100	負担金
合計	5,340	5,340	

単位事業名	森林管理道整備事業（県単ファシリティマネジメント経費）	予算額	5,100千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	5,050	5,050	県単独林道事業債

単位事業名	森林管理道整備事業（県単ファシリティマネジメント経費）	予算額	5,100千円
-------	-----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	50	
合計	5,100	5,100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,100	5,100	県内市町村への補助 1市
合計	5,100	5,100	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P103	森林管理道施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法	林野庁インフラ長寿命化計画 林道施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2	
1 事業概要	<p>森林管理道施設（橋梁・トンネル）は、高度経済成長期に集中的に整備されており、老朽化による大規模な修繕や更新が同時期に発生する可能性がある。</p> <p>平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。</p> <p>森林管理道施設点検調査事業 19,732千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断 実施箇所数 6箇所 19,732千円</p> <p>(2) 事業計画 令和4年度～令和7年度 森林管理道施設82箇所の定期点検・調査・健全度の診断 令和8年度以降 次期定期点検を実施</p> <p>(3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化が図れる。 【活動指標（アウトプット）】令和7年度までに定期点検（1回目）の完了 【成果指標（アウトカム）】個別施設計画の更新</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により、点検調査の結果のとりまとめを行い、長寿命化計画の修正更新を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	19,732	国庫支出金	9,866						9,866	4,560
前年額	15,172		7,586						7,586	

事業内訳書

事業名	森林管理道施設点検調査事業		
単位事業名	森林管理道施設点検調査事業	予算額	19,732千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	9,866	2,280	林道費補助金 (補助率 5/10)
一般財源	9,866	2,280	
合計	19,732	4,560	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,732	4,560	トンネル 6箇所 19,732,000円
合計	19,732	4,560	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P99	治山事業		一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	森林法第5条、41条			地すべり等防止法第7条	針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 15
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-5, 15-2	
1 事業概要	県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源涵養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 (1) 治山事業(国庫補助事業) 216,000千円 (2) 支弁人件費 8,602千円 (3) 治山事業(県単独事業) 454,000千円 (4) 事務費 2,127千円 (5) 治山事業(ファシリティマネジメント経費) 3,334千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 治山事業(国庫補助事業) 公共治山事業 : 山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備 農山漁村地域整備交付金 : 新たな崩壊等のおそれのある山地における治山施設整備や、既存治山施設の機能強化・老朽化対策 イ 支弁人件費 職員の給与等 ウ 治山事業(県単独事業) 山村生活安全対策事業：国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における復旧整備 エ 事務費(治山・国庫) 国庫補助事業に係る事務費 オ ファシリティマネジメント経費：既存治山施設の補修 (2) 事業計画 令和6年度末 山地災害危険地区の工事着手率 49.7% (3) 事業効果 森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。 ア 山地災害危険地区の着手箇所数 令和6年度 新規14箇所(予定) イ 新生崩壊地等への対策箇所数 令和6年度 新規13箇所(予定) 【活動指標(アウトプット)】国庫補助事業実施箇所数 5箇所、県単独事業実施箇所数 17箇所 【成果指標(アウトカム)】山地災害危険地区の工事着手率 49.7% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村との危険地情報の共有 イ 災害時応援協定を締結している埼玉県治山林道協会等との協働による災害の拡大防止						
2 事業主体及び負担区分	事業主体：(国1/2・県1/2) (県10/10) (県1/2・市町村1/2)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(補正係数) (国庫)財源対策債償還費 治山に係る事業債の20% (県単)地域振興費 治山に係る事業債の28.5%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500 × 18.2人 = 172,900								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	684,063	108,000	575,000					1,063	83,300
前年額	600,763	107,700	492,000					1,063	

事業内訳書

事業名	治山事業		
単位事業名	治山事業（国庫補助事業）	予算額	216,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	108,000	300	治山事業費補助金(補助率1/2)
県債・ 農林水産業債	108,000	1,000	治山事業債
一般財源	0	△700	
合計	216,000	600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	215,000	900	飯能市炭谷入地区ほか4箇所
補償、補填及び賠償金	1,000	△300	立木補償等に係る経費
合計	216,000	600	

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,602千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	8,000	△1,000	治山事業債
一般財源	602	600	
合計	8,602	△400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,074	△200	支弁人件費
職員手当等	3,128	△200	支弁人件費
共済費	1,400	0	支弁人件費
合計	8,602	△400	

単位事業名	治山事業（県単独事業）	予算額	454,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	454,000	91,000	県単独治山事業債
合計	454,000	91,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	報償金
旅費	0	△1,100	治山施設の整備・管理及び、現場管理に要する経費
需用費	4,131	△2,276	消耗品費、燃料費、印刷代、光熱水費、修繕費
役務費	809	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
委託料	107,510	45,291	治山施設の工事に係る測量試験費等
使用料及び賃借料	234	0	会議室使用料

単位事業名	治山事業（県単独事業）	予算額	454,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	332,111	45,111	横瀬町丸山地区ほか12箇所
備品購入費	1,000	△500	治山施設の整備・管理に要する備品の購入費
負担金、補助及び交付金	6,850	4,374	県内市町村への補助 1市町村
補償、補填及び賠償金	1,100	100	立木補償等に係る経費
公課費	155	0	自動車重量税
合計	454,000	91,000	

単位事業名	事務費（治山・国庫）	予算額	2,127千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	2,000	2,000	治山事業債

単位事業名	事務費（治山・国庫）	予算額	2,127千円
-------	------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	127	100	
合計	2,127	2,100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	941	934	治山施設の整備・管理及び、現場管理に要する経費
需用費	931	916	消耗品費、印刷代
委託料	250	250	システム管理費
使用料及び賃借料	5	0	会議室使用料
合計	2,127	2,100	

単位事業名	治山事業（ファシリティマネジメント経費）	予算額	3,334千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	3,000	△10,000	県単独治山事業債
一般財源	334	0	
合計	3,334	△10,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,334	△10,000	小鹿野町志賀坂地区
合計	3,334	△10,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P100	治山施設点検調査事業		一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 治山施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 15
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2
1 事業概要	治山施設は、山地災害から県民の生命や財産・公共施設等を保全する重要なインフラである。 県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、治山施設長寿命化計画に基づき点検・調査・診断を行い、効率的で経済的な施設の維持管理・更新につなげる。		5 事業説明						
	治山施設点検調査事業 25,495千円		(1) 事業内容 治山施設の点検・調査・診断を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 令和6年度以降 治山施設長寿命化計画2,850箇所のうち設置から10年が経過した2,744か所の定期点検・追加調査・健全度の診断								
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化が図れる。 さらに、治山施設の効果が長期に渡って適切に発揮されることにより、山地災害の予防・被害の軽減に資する。 【活動指標(アウトプット)】計画対象施設の点検・調査・診断 285箇所 【成果指標(アウトカム)】個別施設計画の更新 285箇所								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円	(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により治山台帳及び施設位置図の修正更新を行う。 また、個別施設計画のとりまとめ及び修繕計画の策定を行う。								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	25,495						25,495	257	
前年額	25,238						25,238		

事業内訳書

事業名	治山施設点検調査事業		
単位事業名	治山施設点検調査事業	予算額	25,495千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,495	257	
合計	25,495	257	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	△2	現場指導に要する経費
需用費	55	2	消耗品費、燃料費
役務費	10	0	通信費
委託料	25,420	257	治山施設の点検調査に要する費用
合計	25,495	257	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P101	山地災害危険地区調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費			
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	山地災害危険地区調査要領				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 15
							分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2
1	事業概要 近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激甚化を踏まえ、山地災害危険地区を再調査する。 山地災害危険地区調査事業 29,297千円			5 事業説明 (1) 事業内容 山地災害危険地区の再調査を行う。 (2) 事業計画 令和6年度 既存システムの改修・再解析 (一式) 令和7年度 現地調査、調査結果の取りまとめ、市町村への周知 (3) 事業効果 山地災害が発生するおそれがある地区を把握することにより、効率的な治山事業の実施が可能になる。また、実効性のある避難・警戒態勢の構築に資する。 【活動指標(アウトプット)】 山地災害危険地区の再解析 1,877箇所 【成果指標(アウトカム)】 山地災害危険地区の把握 1,877箇所 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 調査結果を市町村に情報提供し、地域防災計画の更新を促す。 (5) その他 山地災害危険地区対策は、昭和57年度に全国で多発した土石流災害を契機に、林野庁長官通達により制度化され、運用を行ってきた。当県では、山地災害危険地区を1,877箇所把握しており、平成28年度に導入した山地災害危険地区システムにより管理・運用している。 近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激甚化を踏まえ、林野庁が策定する調査要領が令和5年度に改正される予定である。当県においても、危険地区の状況を適正に把握するため、既存システムの改修及び再解析を実施する。							
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3	地方財政措置の状況 なし										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
予算額											
決定額	29,297								29,297	29,297	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	山地災害危険地区調査事業		
単位事業名	山地災害危険地区調査事業	予算額	29,297千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,297	29,297	
合計	29,297	29,297	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	24	山地災害危険地区の現地調査に要する経費
需用費	86	86	消耗品費、燃料費
役務費	4	4	通信費
委託料	29,183	29,183	山地災害危険地区調査に要する経費
合計	29,297	29,297	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4325 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P95	森林研究試験費		一般会計	農林水産業費	林業費	林業研究費	林業事務所費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業種苗法			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 15	
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット 2-3, 15-4		
1	事業概要		5			事業説明				
	森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。					(1) 事業内容				
	ア	環境変化に対応した技術の開発	847千円				ア 環境変化に対応した技術の開発 847千円			
	イ	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	0千円				イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 0千円			
	ウ	省力・低コスト・高品質生産技術の開発	1,570千円				ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 1,570千円			
	エ	地域の特性を生かした技術開発と指導	340千円				エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 340千円			
	オ	調査研究	2,218千円				オ 調査研究 2,218千円			
						(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)				
						ア 環境変化に対応した技術の開発 1課題				
						イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 0課題				
						ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 2課題				
						エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 1課題				
						オ 調査研究 4課題				
2	事業主体及び負担区分 (団体10/10、県0) (県10/10)					(3) 事業効果				
						開発された新技術、新品種が普及されることにより、本県林業の発展を支える。 【活動指標(アウトプット)】 研究課題数8課題 【成果指標(アウトカム)】 優良・少花粉苗木生産体制の確立、特用林産物の振興				
3	地方財政措置の状況 なし					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況				
						独立行政法人、都道府県、大学、民間企業、林業関係団体や森林所有者と共同して研究開発を実施する。 また、林業関係団体、民間企業等から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。				
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×10人=95,000千円					(5) その他				
						【予算対応研究所】 寄居林業事務所 森林研究室				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金	諸収入							
決定額	4,975	316	1,570					3,089	△790	
前年額	5,765	316	1,570					3,879		

事業内訳書

事業名	森林研究試験費		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	847千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	847	121	
合計	847	121	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	82	△11	出張旅費 82千円
需用費	748	132	種苗育成用資材等 748千円
役務費	17	0	郵送料 17千円
合計	847	121	

単位事業名	省力・低コスト・高品質生産技術の開発	予算額	1,570千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	316	0	
一般財源	1,254	△661	
合計	1,570	△661	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	0	出張旅費 120千円
需用費	776	87	種苗育成用資材等 776千円
役務費	128	0	郵送料 128千円
備品購入費	546	△748	ロボット草刈り機 546千円
合計	1,570	△661	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	340千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	340	△36	
合計	340	△36	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	△14	出張旅費 26千円
需用費	291	△16	種苗育成用資材等 291千円
役務費	23	△6	郵送料 23千円
合計	340	△36	

単位事業名	調査研究	予算額	2,218千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 林業受託事業収入	1,570	0	試験研究受託事業収入 (一社)全国林業改良普及協会、(国研)森林研究・整備機構
一般財源	648	△29	
合計	2,218	△29	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	134	0	出張旅費 134千円
需用費	1,918	△18	病虫害調査資材等 1,918千円
役務費	166	△11	郵送料等 166千円
合計	2,218	△29	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P104	森林管理道災害復旧対応事業費			一般会計	災害復旧費	農林水産施設	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	交通安全対策基本法第4条及び5条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	9, 15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	9-1, 15-1, 15-2	
1 事業概要 県が管理している森林管理道が大雨等により被災した後、速やかに通行を確保し、被害拡大の防止を図る。 (1) 応急災害復旧費 10,000千円 (2) 災害復旧対応事業費 20,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 応急災害復旧費 県が管理する森林管理道への崩落土砂や倒木等の除去、応急修繕、除雪 10,000千円 イ 災害復旧対応事業費 被災箇所復旧に係る工事 20,000千円 (2) 事業計画 ア 大雨等による被災後の通行の確保 土砂が崩落した箇所の排土、暴風による倒木の除去、土砂排土で対応できない箇所の応急修繕を行い、速やかな通行の確保を図る。 イ 降雪時の通行の確保 降雪時に利用者が多い区間の除雪を行い、速やかな通行の確保を図る。 (3) 事業効果 生活道としても利用される森林管理道の安全な通行の確保 国県道が被災した場合の迂回路としての利用 【活動指標 (アウトプット)】事業を活用した復旧件数 5件 (R5.9末時点) 【成果指標 (アウトカム)】－ (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 大雨等の後、職員による点検を実施 毎月、職員によるパトロールを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 一般単独災害復旧事業債 充当率65% 普通交付税 元利償還交付税措置 47.5% (85.5%まで)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	30,000	県 債						10,000	0	
前年額	30,000							10,000		

事業内訳書

事業名	森林管理道災害復旧対応事業費		
単位事業名	応急災害復旧費	予算額	10,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	0	
合計	10,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	0	倒木等の除去 1箇所×50,000円
委託料	7,454	0	崩落土砂の除去 50箇所×50m ² ×2,000円 除雪 10路線×49,080円×5日
工事請負費	2,496	0	応急修繕 4箇所×624,000円
合計	10,000	0	

単位事業名	災害復旧対応事業費	予算額	20,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 災害復旧債	20,000	0	農林施設災害復旧事業債
合計	20,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	20,000	0	応急復旧 4箇所×5,000,000円
合計	20,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P105	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）			一般会計	災害復旧費	農林水産施設	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）		
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	針路			12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	9, 15	
				分野施策			1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	9-1, 15-1, 15-2	
1 事業概要	令和元年発生台風19号等の豪雨により被災した森林管理道施設の復旧のための事業			5 事業説明						
	森林管理道施設災害復旧 84,000千円			(1) 目的 令和元年10月11日から12日の台風19号等の豪雨により被災した森林管理道の速やかな復旧及び被害の拡大防止を図る。 84,000千円						
2 事業主体及び負担区分	(国9.85/10・県0.15/10)			(2) 必要性 森林の適切な管理に不可欠である森林管理道を速急に復旧し、機能を確保する必要がある。						
3 地方財政措置の状況	過年補助災害復旧事業債 充当率80% 普通交付税 元利償還交付税措置 95%			(3) 効果 森林の適切な管理や山村地域の住民の生活の安定が図られる。 【活動指標（アウトプット）】災害復旧工事 1箇所 【成果指標（アウトカム）】令和元年発生台風19号等の豪雨で被災した森林管理道の復旧工事の完了						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし				(4) 復旧施設 森林管理道 163m						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	84,000	国庫支出金	82,740	県 債	1,000				260	40,961
前年額	43,039		42,393						646	

事業内訳書

事業名	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）		
単位事業名	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）	予算額	84,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農林水産施設災害復旧費補助金	82,740	40,347	森林管理道災害復旧対応事業費補助金 （補助率 9.85/10）
県債・ 災害復旧債	1,000	1,000	農林施設災害復旧事業債
一般財源	260	△386	
合計	84,000	40,961	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	84,000	40,961	森林管理道 八日見線 1箇所 84,000,000円
合計	84,000	40,961	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P108	土地改良事業計画等調査		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	土地改良事業計画等調査費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 11
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 11-5	
1 事業概要	農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。		5 事業説明						
(1) 農業基盤整備事業調査	39,620千円		(1) 事業内容						
(2) 農業基盤整備基礎調査	46,658千円		ア 農業基盤整備事業調査 39,620千円						
(3) 埼玉型ほ場整備実施計画策定	11,330千円		農業農村整備事業の実施にあたり、事業計画の詳細を検討しながら事業計画書の作成を行うとともに事業費並びに投資効果の算定を行う。						
			イ 農業基盤整備基礎調査 46,658千円						
			事業調査に向けての調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握するとともに、事業の実施可能性について検討する。						
			ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定 11,330千円						
			ほ場整備を迅速かつ低コストに行う「埼玉型ほ場整備事業」の実施にあたり、事業計画書の作成を行う。						
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：(1) (県1/2・地元1/2) (2) (県1/2・地元1/2) (県10/10) (3) (県1/2・地元1/2)		(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	なし		ア 農業基盤整備事業調査：10地区 イ 農業基盤整備基礎調査：4地区・3調査						
			ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定：2地区						
			(3) 事業効果						
			ほ場の整備や農業水利施設の整備等の農業生産基盤整備を推進し、農業生産を支える良好な営農条件を確保する。農業用水を安定的に確保することで、農業生産の向上のみならず県土の保全を図る。 (埼玉農林業・農山村振興ビジョン：ほ場整備実施面積目標値23,450ha(令和4年度末))						
			事業実績 調査名 令和3年度 令和4年度 令和5年度						
			農業基盤整備事業調査： 4 6 7						
			農業基盤整備基礎調査： 12 8 11						
			埼玉型ほ場整備実施計画策定： 2 5 4						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			関係市町及び関係土地改良区等と連携し、地元の合意形成を図る。						
			(5) その他						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.4人=32,300千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	97,608		国庫支出金	分担金・負担金			50,528	△35,015	
前年額	132,623	39,000	45,750				47,873		

事業内訳書

事業名	土地改良事業計画等調査		
単位事業名	農業基盤整備事業調査	予算額	39,620千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	19,810	7,945	土地改良事業計画等調査費負担金 市町村・土地改良区負担金 事務費の1/2 日高市、寄居町、ほか6市町から
一般財源	19,810	△31,056	
合計	39,620	△23,111	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	39	調査打合 1,500円×2人×26回 現地調査 200円×2人×30回
需用費	245	△1,775	消耗品費 215,000円 ガソリン代 15,000円 印刷物作成費 15,000円
役務費	85	△75	電話料金、切手代
委託料	39,200	△21,300	委託料

単位事業名	農業基盤整備事業調査	予算額	39,620千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	39,620	△23,111	

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	46,658千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	21,605	1,103	土地改良事業計画等調査費負担金 市町村・土地改良区負担金 事務費の1/2 羽生市、行田市、ほか2市
一般財源	25,053	2,728	
合計	46,658	3,831	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	131	△55	調査打合1,500円×2人×39回 現地調査200円×2人×35回
需用費	2,058	315	消耗品費 1,925,000円 ガソリン代 85,000円

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	46,658千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			印刷物作成費 48,000円
役務費	240	70	電話料金、切手代
委託料	43,500	3,500	委託料
使用料及び賃借料	245	△5	「埼玉県水土里情報システム」基本料20,000×1.1×10課所 会議室賃借料 10,000×2回+5,000×1回
備品購入費	484	6	自記式水位計設置費用
合計	46,658	3,831	

単位事業名	埼玉型ほ場整備実施計画策定	予算額	11,330千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	5,665	△7,718	土地改良事業計画等調査費負担金 市町村・土地改良区負担金 事務費の1/2 白岡市、深谷市から

単位事業名	埼玉型ほ場整備実施計画策定	予算額	11,330千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,665	△7,717	
合計	11,330	△15,435	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	△30	調査打合1,500円×2人×4回 現地調査200円×2人×15回
需用費	292	155	消耗品費
役務費	20	△60	電話料金、切手代
委託料	11,000	△15,500	委託料
合計	11,330	△15,435	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P109	多面的機能支援事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	多面的機能支援事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 11, 15
					分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	6-b, 11-7, 15-1	
1 事業概要	<p>農業・農村は、県土の保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能を有している。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。</p> <p>このため、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動を支援する。</p> <p>ア 多面的機能支払交付金 631,979千円 イ 多面的機能支払推進交付金 14,789千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 多面的機能支払交付金(農地維持支払、資源向上支払) 631,979千円 イ 多面的機能支払推進交付金(県、市町村、推進会議の推進事務) 14,789千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 目標 地域の共同活動により、農地や農業用施設の機能が維持され、将来にわたって、県土の保全や水源かん養、景観形成等の農業・農村の持つ多面的機能が十分に発揮されることを確保する。 イ 事業計画 (ア) 農地維持支払、資源向上支払 農業用施設の点検、農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的な保全管理活動や水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成、農業用排水路や農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の農村の多面的機能を支える共同活動を支援する。 (イ) 推進・指導等 事業の推進、交付金の交付・申請事務、活動組織への指導及び実施状況の確認などを行う。</p> <p>(3) 効果 県土の保全や水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能が適切に発揮される。 遊休農地の発生が防止されるとともに、担い手農家の農地や農業用施設の管理負担が軽減され、生産性向上に繋がる担い手農家への農地集積が図られる。 【活動指標(アウトプット)】404地区で農地維持支払の活動を実施 【成果指標(アウトカム)】カバー率38%</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 農業者や自治会、土地改良区などの多様な主体が参画する組織が活動に取り組んでいる。</p> <p>(5) その他 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事務のため、事業終期は設定できない。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2、県1/4)・市町村1/4 イ (国10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(区分)農業行政費(細目)農業経営振興費(細目)経営振興費 特別交付税(省令第2条第1項事項61) 多面的機能支払交付金に要する経費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×13人=123,500千円</p>								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	646,768	436,109					210,659	△667	
前年額	647,435	436,568					210,867		

事業内訳書

事業名	多面的機能支援事業		
単位事業名	支援交付金	予算額	631,979千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	421,320	△415	多面的機能支払交付金 補助率 定額
一般財源	210,659	△208	
合計	631,979	△623	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	631,979	△623	農地維持支払 367,582,500円 資源向上支払 264,396,000円
合計	631,979	△623	

単位事業名	推進事務費	予算額	14,789千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	14,789	△44	多面的機能支払推進交付金 補助率 定額

単位事業名	推進事務費	予算額	14,789千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,789	△44	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	125	0	第三者委員会 7人×1回×(13,800円+4,000円)
旅費	125	△44	さいたま 2人×1回×280円 川越 2人×1回×840円 東松山 2人×1回×1,400円 秩父 2人×1回×3,300円 本庄 2人×1回×2,340円 大里 2人×1回×1,980円 加須 2人×1回×1,340円 春日部 2人×1回×980円 現地調査 16人×31回×200円
需用費	654	0	消耗品 38,100円×9 ガソリン代 37,000円×8 コピー代等 15,000円
役務費	135	0	郵便料 15,000円×9

単位事業名	推進事務費	予算額	14,789千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用料 6,000円×2
負担金、補助及び交付金	13,738	0	市町村への推進事務費 6,810,000円 推進会議への推進事務費 6,928,000円
合計	14,789	△44	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P110	かんがい排水事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費		
事業期間	昭和23年度～令和10年度	根拠法令	土地改良法第85条、土地改良事業関係補助金交付要綱、水利施設等保全高度化事業実施要綱		針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール	2, 9, 13 SDGsターゲット 2-4, 9-1, 13-1	
1 事業概要	農業生産基盤の基礎的要素である用水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。 かんがい排水事業費 145,740千円		5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業 145,740千円 予算額 種別 新規・継続 地区数 総事業費 令和6年度要求額 一般型 継続 3 3,193,300千円 138,800千円 工事内容 用水路補修 L=90m 揚水機場付帯工 1式 給水スタンド設置 1式 用水路改修 L=250m 実施設計 1式 事務費 合計 6,940千円 145,740千円						
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村及び改良区) 工事費：(5/10・2.5, 2.75/10・2.5, 2.25/10) 工事雑費：(0/10・7.5, 7.75/10・2.5, 2.25/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)		(2) 事業計画 ア 目標水準：用水施設の整備 イ 事業計画：(用水改善面積) 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 事業計画 8ha 12ha 17ha 33ha 29ha 10ha 21ha						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%		(3) 事業効果 用水路の改修により用水不足を解消し、農業生産性が向上などが図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.1人=29,450千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	145,740	国庫支出金 68,700	分担金・負担金 33,739	県債 34,000				9,301	67,515
前年額	78,225	36,500	18,582	18,000				5,143	

事業内訳書

事業名	かんがい排水事業		
単位事業名	かんがい排水事業	予算額	137,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	15,934	6,645	かんがい排水事業費分担金 事業費の1.5/10・1.063/10 荒川中部土地改良区、荒川右岸用排水土地改良区
分担金及び負担金・ 農地費負担金	15,741	7,731	かんがい排水事業費負担金 事業費の1.187/10・1/10 深谷市、本庄市、ほか1市1町から
国庫支出金・ 農地費補助金	68,700	32,200	かんがい排水事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 農林水産業債	29,100	14,100	農業基盤整備事業債
一般財源	7,925	3,724	
合計	137,400	64,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	△29,000	実施設計

単位事業名	かんがい排水事業	予算額	137,400千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	125,400	92,400	用水路補修、揚水機場付帯工 等
補償、補填及び賠償金	1,000	1,000	家屋補償
合計	137,400	64,400	

単位事業名	支弁人件費	予算額	5,175千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	648	285	かんがい排水事業費分担金 事業費の1.5/10・1.181/10 荒川中部土地改良区、荒川右岸用排水土地改良区
分担金及び負担金・ 農地費負担金	633	313	かんがい排水事業費負担金 事業費の1.319/10・1/10 深谷市、本庄市、ほか1市1町から
県債・ 農林水産業債	3,040	1,446	農業基盤整備事業債

単位事業名	支弁人件費	予算額	5,175千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	854	353	
合計	5,175	2,397	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,568	1,189	一般職員給料
職員手当等	1,654	766	各種手当
共済費	953	442	職員共済費負担分
合計	5,175	2,397	

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	3,165千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	396	77	かんがい排水事業費分担金 事業費の1.5/10・1.181/10・1.063/10

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	3,165千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			荒川中部土地改良区、荒川右岸用排水土地改良区
分担金及び負担金・ 農地費負担金	387	106	かんがい排水事業費負担金 事業費の1.319/10・1.187/10・1/10 深谷市、本庄市、ほか1市1町から
県債・ 農林水産業債	1,860	454	農業基盤整備事業債
一般財源	522	81	
合計	3,165	718	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	425	132	かんがい排水事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	85	26	かんがい排水事業に係る期末勤勉手当等
共済費	178	80	かんがい排水事業に係る社会保険料等

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	3,165千円
-------	-------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3	1	かんがい排水事業に係る報償金等
旅費	79	△41	かんがい排水事業に係る旅費等
需用費	860	277	かんがい排水事業に係る消耗品費等
役務費	240	22	かんがい排水事業に係る通信運搬費等
委託料	1,093	387	かんがい排水事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	48	△36	かんがい排水事業に係る使用料及び賃借料等
備品購入費	146	△121	かんがい排水事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	1	0	かんがい排水事業に係る負担金等
公課費	7	△9	かんがい排水事業に係る自動車重量税等

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	3,165千円
-------	-------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,165	718	

令和6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P111	かんがい排水事業（長寿命化対策）			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費		
事業期間	平成28年度～令和11年度	根拠法令	土地改良法第85条、農山漁村地域整備交付金交付要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 9, 13	
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 9-1, 13-1	
1 事業の概要 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。 かんがい排水事業費 1,002,090千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業(長寿命化対策) 1,002,090千円 ア 県営事業 事業主体：埼玉県 種別 新規・継続 地区数 総事業費 令和6年度要求額 工事内容 基幹水利施設 継続 6 7,459,600千円 952,800千円 電気設備更新1式 補修型 地下水機場補修1式 ポンプ設備補修1式 機能保全計画策定1式 事務費 - 47,640千円 合計 6 1,000,440千円 イ 県営事業 事業主体：群馬県 種別 新規・継続 地区数 総事業費 令和6年度要求額 工事内容 - 新規 1 51,150千円 1,650千円 測量1式、実施設計1式 事務費 - 0千円 合計 1 1,650千円						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村及び改良区) 工事費：(5/10・2.5, 0/10・2.5, 5/10) 工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10) 事務費：(0/10・7.5, 5/10・2.5, 5/10)				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 事業計画 174ha 111ha 213ha 655ha 833ha 503ha 387ha						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 事業効果 基幹的農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行うことにより、用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.4人=127,300千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債						
決定額	1,002,090	471,500	259,334	217,000				54,256	300,270	
前年額	701,820	330,100	177,279	155,000				39,441		

事業内訳書

事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）		
単位事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）	予算額	944,650千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	90,950	△2,450	かんがい排水事業費分担金 事業費の1/2・1.5/10・1/10 大里用水土地改良区、葛西用水路土地改良区、ほか2団体
分担金及び負担金・ 農地費負担金	153,625	80,475	かんがい排水事業費負担金 事業費の1/2・1/4・1.5/10・1/10・0.375/10 熊谷市、行田市、ほか7市町
国庫支出金・ 農地費補助金	471,500	141,400	かんがい排水事業費補助金 1/2
県債・ 農林水産業債	182,800	52,400	農業基盤整備事業債
一般財源	45,775	12,625	
合計	944,650	284,450	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	53,000	△33,200	測量設計、実施設計

単位事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）	予算額	944,650千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	890,000	316,000	電気設備更新、地下水機場補修、ポンプ設備補修 等
負担金、補助及び交付金	1,650	1,650	負担金
合計	944,650	284,450	

単位事業名	支弁人件費	予算額	31,544千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	2,831	△427	かんがい排水事業費分担金 事業費の1/2・1.5/10・1/10 大里用水土地改良区、葛西用水路土地改良区、ほか2団体
分担金及び負担金・ 農地費負担金	5,274	2,827	かんがい排水事業費負担金 事業費の1/2・1/4・1.5/10・1/10 熊谷市、行田市、ほか7市町
県債・ 農林水産業債	18,781	5,702	農業基盤整備事業債

単位事業名	支弁人件費	予算額	31,544千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,658	1,313	
合計	31,544	9,415	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	15,657	4,673	一般職員給料
職員手当等	10,085	3,010	各種手当
共済費	5,802	1,732	職員共済費負担分
合計	31,544	9,415	

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	25,896千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	2,325	△544	かんがい排水事業費分担金 事業費の1/2・1.5/10・1/10

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	25,896千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			大里用水土地改良区、葛西用水路土地改良区、ほか2団体
分担金及び負担金・ 農地費負担金	4,329	2,174	かんがい排水事業費負担金 事業費の1/2・1/4・1.5/10・1/10 熊谷市、行田市、ほか7市町
県債・ 農林水産業債	15,419	3,898	農業基盤整備事業債
一般財源	3,823	877	
合計	25,896	6,405	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,475	1,142	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	696	228	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る期末勤勉手当等
共済費	1,454	674	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る社会保険料等

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	25,896千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	9	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る報償金等
旅費	647	△312	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る旅費等
需用費	7,038	2,396	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る消耗品費等
役務費	1,968	232	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る通信運搬費等
委託料	8,942	3,320	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る委託料等
使用料及び賃借料	389	△285	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る会議室使用料等
備品購入費	1,193	△934	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	6	△1	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る負担金等
公課費	60	△64	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る自動車重量税等

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	25,896千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,896	6,405	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P112	ほ場整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費	
事業期間	昭和40年度～令和12年度	根拠法令	土地改良法、土地改良事業関係補助金、農地耕作条件改善事業交付金		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 11, 15
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 11-b, 15-5
1 事業概要			5 事業説明					
農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。 ほ場整備事業 765,660千円			(1) 事業内容 国 6.25, 5/10 ほ場整備事業 765,660千円 予算額 種別 継続・新規 地区別 総事業費 令和6年度要求額 工事内容 経営体育成型 継続 6 6,188,404 179,000 区画整理 付帯工一式、暗渠排水 6.0ha 経営体育成型 新規 1 696,000 76,000 測量設計 一式 埼玉型 継続 2 1,007,700 204,400 区画整理 18.1ha 埼玉型 新規 2 1,273,000 269,800 測量設計 一式 計 11 9,165,104 729,200 事務費 - 36,460 合計 11 765,660					
2 事業主体及び負担区分			事業主体：県 負担区分(国・県・市町村及び改良区) 工事費(6.25, 5/10・2.75/10・1, 2.25/10) 工事雑費(0/10・7.75/10・2.25/10)					
3 地方財政措置の状況			普通交付税(補正係数) (区分)財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×17.9人=170,050千円 (2) 事業計画 ア 目標水準：区画整理の実施 イ 事業計画：区画整理面積(区画拡大面積含む) 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 実施計画 79.3ha 92.6ha 74.2ha 70.8ha 73.4ha (3) 効果 農地を整備することにより、作業環境の改善、労働時間の短縮など、農業生産性が向上し、結果として生産コストが低減する。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	765,660	国庫支出金	分担金・負担金	県債			46,877	△293,580
前年額	1,059,240	528,675	208,464	257,000			65,101	

事業内訳書

事業名	ほ場整備事業		
単位事業名	ほ場整備事業	予算額	721,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	1,982	627	ほ場整備事業費分担金 事業費の0.75/10・0.25/10 鴻巣行田土地改良区、池上土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	145,287	△46,131	ほ場整備事業費負担金 事業費の2.25/10・1/5・1.5/10・1/10 鴻巣市、行田市、ほか10市町から
国庫支出金・ 農地費補助金	375,600	△153,075	ほ場整備事業費補助金 事業費の6.25/10・1/2
県債・ 農林水産業債	158,000	△60,000	農業基盤整備事業債
一般財源	40,331	△15,321	
合計	721,200	△273,900	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	400,500	86,076	測量、実施設計

単位事業名	ほ場整備事業	予算額	721,200千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	254,320	△322,856	区画整理工、暗渠排水工、付帯工
公有財産購入費	9,100	△100	用地買収
補償、補填及び賠償金	57,280	△37,020	区画整理工
合計	721,200	△273,900	

単位事業名	支弁人件費	予算額	24,650千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	102	20	ほ場整備事業費分担金 事業費の1/10・0.5/10 鴻巣行田土地改良区、池上土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	5,949	△2,312	ほ場整備事業費負担金 事業費の1/4・1/5・1.5/10 鴻巣市、行田市、ほか10市町から

単位事業名	支弁人件費	予算額	24,650千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	15,000	△6,000	農業基盤整備事業債
一般財源	3,599	△1,161	
合計	24,650	△9,453	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	12,299	△4,717	一般職員給料
職員手当等	7,826	△3,002	各種手当
共済費	4,525	△1,734	職員共済費負担分
合計	24,650	△9,453	

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	19,810千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	82	10	ほ場整備事業費分担金 事業費の1/10・0.25/10・0.5/10・0.75/10 鴻巣行田土地改良区、池上土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	4,781	△2,495	ほ場整備事業費負担金 事業費の1/4・2.25/10・1/5・1.5/10 鴻巣市、行田市、ほか10市町から
県債・ 農林水産業債	12,000	△6,000	農業基盤整備事業債
一般財源	2,947	△1,742	
合計	19,810	△10,227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,658	△937	ほ場整備事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	532	△189	ほ場整備事業に係る期末勤勉手当等

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	19,810千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	1,112	△90	ほ場整備事業に係る社会保険料等
報償費	21	△8	ほ場整備事業に係る報償金等
旅費	495	△984	ほ場整備事業に係る旅費等
需用費	5,384	△1,770	ほ場整備事業に係る消耗品費等
役務費	1,505	△1,170	ほ場整備事業に係る通信運搬費等
委託料	6,840	△1,824	ほ場整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	298	△739	ほ場整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	913	△2,365	ほ場整備事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	4	△8	ほ場整備事業に係る負担金等
公課費	48	△143	ほ場整備事業に係る自動車重量税等

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	19,810千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	19,810	△10,227	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																																																																
P114	農地防災事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																																																
事業期間	昭和49年度～令和10年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農地防災事業等補助金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱、農業水路等長寿命化分野施策		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・沿山対策の推進	SDGsゴール	2, 11, 13 SDGsターゲット	2-4, 11-5, 13-1																																																																														
1 事業概要 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。			5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10・5.5/10 農地防災事業 1,368,300千円 予算額																																																																																				
農地防災事業費 1,368,300千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和6年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定管水路</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1,251,820千円</td> <td>61,200千円</td> <td>管水路工 300m</td> </tr> <tr> <td>特定管水路</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>660,300千円</td> <td>15,300千円</td> <td>実施設計 一式</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>継続</td> <td>4</td> <td>696,500千円</td> <td>205,700千円</td> <td>堤体改良工 一式他</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>198,200千円</td> <td>25,600千円</td> <td>実施設計 一式</td> </tr> <tr> <td>河川応急</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>850,300千円</td> <td>372,000千円</td> <td>ゴム堰据付工 一式 ゲート据付工 一式</td> </tr> <tr> <td>河川応急</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>101,200千円</td> <td>10,200千円</td> <td>実施設計 一式</td> </tr> <tr> <td>湛水防除</td> <td>継続</td> <td>3</td> <td>3,105,000千円</td> <td>361,000千円</td> <td>排水路工 290m他</td> </tr> <tr> <td>地盤沈下</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>2,227,200千円</td> <td>132,000千円</td> <td>用水路工 130m</td> </tr> <tr> <td>施設耐震</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>3,533,200千円</td> <td>120,200千円</td> <td>堰耐震補強工 一式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>16</td> <td>12,623,720千円</td> <td>1,303,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>65,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>16</td> <td></td> <td>1,368,300千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和6年度予算要求額	工事内容	特定管水路	継続	1	1,251,820千円	61,200千円	管水路工 300m	特定管水路	新規	1	660,300千円	15,300千円	実施設計 一式	ため池等	継続	4	696,500千円	205,700千円	堤体改良工 一式他	ため池等	新規	2	198,200千円	25,600千円	実施設計 一式	河川応急	継続	2	850,300千円	372,000千円	ゴム堰据付工 一式 ゲート据付工 一式	河川応急	新規	1	101,200千円	10,200千円	実施設計 一式	湛水防除	継続	3	3,105,000千円	361,000千円	排水路工 290m他	地盤沈下	継続	1	2,227,200千円	132,000千円	用水路工 130m	施設耐震	継続	1	3,533,200千円	120,200千円	堰耐震補強工 一式	計		16	12,623,720千円	1,303,200千円		事務費	-	-	-	65,100千円		合計	-	16		1,368,300千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和6年度予算要求額	工事内容																																																																																		
特定管水路	継続	1	1,251,820千円	61,200千円	管水路工 300m																																																																																		
特定管水路	新規	1	660,300千円	15,300千円	実施設計 一式																																																																																		
ため池等	継続	4	696,500千円	205,700千円	堤体改良工 一式他																																																																																		
ため池等	新規	2	198,200千円	25,600千円	実施設計 一式																																																																																		
河川応急	継続	2	850,300千円	372,000千円	ゴム堰据付工 一式 ゲート据付工 一式																																																																																		
河川応急	新規	1	101,200千円	10,200千円	実施設計 一式																																																																																		
湛水防除	継続	3	3,105,000千円	361,000千円	排水路工 290m他																																																																																		
地盤沈下	継続	1	2,227,200千円	132,000千円	用水路工 130m																																																																																		
施設耐震	継続	1	3,533,200千円	120,200千円	堰耐震補強工 一式																																																																																		
計		16	12,623,720千円	1,303,200千円																																																																																			
事務費	-	-	-	65,100千円																																																																																			
合計	-	16		1,368,300千円																																																																																			
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村及び改良区) 工事費：(5.0～5.5/10・3.2～4.2/10・0.8～1.8/10) 工事雑費：(0/10・8.2/10～9.2/10・0.8～1.8/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)			(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 事業計画 346ha 647ha 668ha 1,178ha 1,005ha 660ha 421ha 514ha																																																																																				
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%			(3) 効果 湛水被害が生じている地域において排水路などの整備を行うことにより、湛水を防止し農作物や農業用施設、道路、家屋などの被害が軽減される。																																																																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人=283,100千円																																																																																							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																																														
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																																																			
決定額	1,368,300	681,230	176,314	510,000				756 △339,420																																																																															
前年額	1,707,720	861,430	203,574	640,000				2,716																																																																															

事業内訳書

事業名	農地防災事業		
単位事業名	農地防災事業	予算額	1,284,900千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	4,930	70	農地防災事業費分担金 事業費の0.5/10・0.48/10・0.1/10 葛西用水路土地改良区、ほか2団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	152,882	△23,344	農地防災事業費負担金 事業費の1.8/10・1.6/10・1.1/10・1.02/10・1.0/10・0.8/10 久喜市、幸手市、ほか17市町から
国庫支出金・ 農地費補助金	681,230	△180,200	農地防災事業費補助金 事業費の5.5/10・1/2
県債・ 農林水産業債	445,200	△117,200	農業基盤整備事業債
一般財源	658	△1,726	
合計	1,284,900	△322,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	121,500	65,200	測量、実施設計

単位事業名	農地防災事業	予算額	1,284,900千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,144,700	△387,900	管水路工、堤体改良工、用水路工、排水路工、堰耐震補強工 等
公有財産購入費	0	△400	
補償、補填及び賠償金	18,700	700	家屋補償、電柱移設 等
合計	1,284,900	△322,400	

単位事業名	支弁人件費	予算額	42,743千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	371	△226	農地防災事業費分担金 事業費の1.5/10・1.25/10・0.1/10 見沼代用水土地改良区、葛西用水路土地改良区、ほか2団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	9,112	△2,248	農地防災事業費負担金 事業費の2.5/10・2.4/10・1.25/10・1.0/10 久喜市、幸手市、ほか17市町から

単位事業名	支弁人件費	予算額	42,743千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	33,210	△8,049	農業基盤整備事業債
一般財源	50	△127	
合計	42,743	△10,650	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	21,328	△5,315	
職員手当等	13,569	△3,382	
共済費	7,846	△1,953	
合計	42,743	△10,650	

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	40,657千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	352	△173	農地防災事業費分担金 事業費の1.5/10・1.25/10・0.5/10・0.48/10・0.1/10 見沼代用水土地改良区、葛西用水路土地改良区、ほか2団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	8,667	△1,339	農地防災事業費負担金 事業費の2.5/10・2.4/10・1.8/10・1.6/10・ 1.25/10・1.1/10・1.02/10・1.0/10・0.8/10 久喜市、幸手市、ほか20市町から
県債・ 農林水産業債	31,590	△4,751	農業基盤整備事業債
一般財源	48	△107	
合計	40,657	△6,370	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,455	△175	農地防災事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,093	△36	農地防災事業に係る期末勤勉手当等

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	40,657千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	2,282	400	農地防災事業に係る社会保険料等
報償費	44	△1	農地防災事業に係る報償金等
旅費	1,015	△1,300	農地防災事業に係る旅費等
需用費	11,050	△151	農地防災事業に係る消耗品費等
役務費	3,090	△1,098	農地防災事業に係る通信運搬費等
委託料	14,039	474	農地防災事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	611	△1,013	農地防災事業に係る会議室使用料等
備品購入費	1,874	△3,258	農地防災事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	7	△11	農地防災事業に係る負担金等
公課費	97	△201	農地防災事業に係る自動車重量税等

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	40,657千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	40,657	△6,370	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																	
P115	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																	
事業期間	平成28年度～令和6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	2, 11																																																
						分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	2-4, 11-5																																																
1 事業の概要	<p>農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。</p> <p>(1) 防災減災事業緊急調査（県営） 79,040千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 408,540千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事实施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、防災減災の見地から詳細調査（劣化）を緊急に実施しなければならない施設や工事实施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成について、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和6年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>4地区</td> <td>72,450千円(国庫補助)</td> <td>69,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,450千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>継続</td> <td>1地区</td> <td>6,590千円(国庫補助)</td> <td>6,500千円</td> <td>ため池の保全1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>90千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>5地区</td> <td>79,040千円</td> <td>79,040千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和6年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>16地区</td> <td>408,540千円(国庫補助)</td> <td>408,540千円</td> <td>整備計画策定等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を的確かつ円滑に実施するため、市町村等の管理者に対して、現地パトロールや技術指導を行うことで防災意識の向上を図り、工事实施までの緊急連絡体制や管理体制の強化を進める。</p>						種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和6年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	4地区	72,450千円(国庫補助)	69,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	3,450千円		調査計画	継続	1地区	6,590千円(国庫補助)	6,500千円	ため池の保全1式	事務費	—	—	—	90千円		計	—	5地区	79,040千円	79,040千円		種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和6年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	16地区	408,540千円(国庫補助)	408,540千円	整備計画策定等
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和6年度予算要求額	事業内容																																																				
調査計画	新規	4地区	72,450千円(国庫補助)	69,000千円	整備計画策定1式																																																				
事務費	—	—	—	3,450千円																																																					
調査計画	継続	1地区	6,590千円(国庫補助)	6,500千円	ため池の保全1式																																																				
事務費	—	—	—	90千円																																																					
計	—	5地区	79,040千円	79,040千円																																																					
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和6年度予算要求額	事業内容																																																				
調査計画	新規	16地区	408,540千円(国庫補助)	408,540千円	整備計画策定等																																																				
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) 事業主体：県 負担区分：国100% 県50%・地元50% 県100%</p> <p>(2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%</p>																																																								
3 地方財政措置の状況	なし																																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円																																																								
財 源 内 訳																																																									
予算額		国庫支出金	分担金・負担金					一般財源	前年との対比																																																
決定額	487,580	484,040	1,725					1,815	105,360																																																
前年額	382,220	374,980	3,575					3,665																																																	

事業内訳書

事業名	防災減災緊急対策事業		
単位事業名	防災減災事業緊急調査(県営)	予算額	75,500千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	1,725	△1,850	農地防災事業費負担金 事業費の1/2 本庄市、嵐山町、ほか2町から
国庫支出金・ 農地費補助金	75,500	△73,200	農地防災事業費補助金 補助率 定額
一般財源	△1,725	△5,390	
合計	75,500	△80,440	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△353	
需用費	0	△6,469	
役務費	0	△343	
委託料	75,500	△73,275	防災減災事業緊急調査 5地区
合計	75,500	△80,440	

単位事業名	防災減災事業緊急調査(団体営)	予算額	408,540千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	408,540	182,260	農地防災事業費補助金 補助率 定額
合計	408,540	182,260	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	408,540	182,260	補助金 16地区
合計	408,540	182,260	

単位事業名	事務費(防災減災緊急対策)	予算額	3,540千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,540	3,540	
合計	3,540	3,540	

単位事業名	事務費（防災減災緊急対策）	予算額	3,540千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	214	214	防災減災緊急対策事業に係る旅費等
需用費	3,086	3,086	防災減災緊急対策事業に係る消耗品費等
役務費	170	170	防災減災緊急対策事業に係る通信運搬費等
委託料	70	70	防災減災緊急対策事業に係る委託料等
合計	3,540	3,540	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P116	ため池農法保全防災対策等推進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	埼玉県農地防災事業補助金交付要綱、農地防災事業等補助金交付要綱			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
						分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-4, 11-5, 13-1	
1 事業概要	ため池の適切な管理保全により良好な自然環境や景観、文化の伝承など、多面的な機能が発揮を推進する。			5 事業説明						
(1) ため池整備工法低減検討調査補助事業	71,000千円			(1) 事業内容						
(2) ため池監視システム導入モデル事業	16,500千円			ア ため池整備工法低減検討調査補助事業 71,000千円 防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況によるかんがい受益面積を精査し、必要な貯水量を再設定することにより、ため池の堤体切り下げや低水管理、廃止へ切り替え等に関する検討等、国庫補助の対象とならない調査について県が補助する。						
				イ ため池監視システム導入モデル事業 16,500千円 豪雨等災害発生の危険が高いため池に監視体制の強化及び管理の省力化が可能なICT技術の普及を図りたいため、一部のため池にモデルとしてシステムを設置し、一定期間維持管理費の補助を行う。						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
(1) 事業主体：市町村	負担区分：(県 7.1/10) 市町村 2.9/10			ア ため池整備工法低減検討調査補助事業 ・農業用ため池受益地調査、必要貯水量の再設定 10,000千円×0.71×10箇所						
(2) 事業主体：県及び市町村	負担区分：(国 10/10, 0・県 0, 10/10) 市町村 0			イ ため池監視システム導入モデル事業 ・ため池監視システム整備 1,000千円×15箇所 ・システム維持管理費補助 100千円×15箇所						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
				防災工事等を要する農業用ため池数の低減と対策コストの縮減が図られ、精度の高い全体事業費の把握が可能となる。また、危険ため池の監視体制が強化され、地震、豪雨時のため池決壊による甚大な被害を未然に防ぐことが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】整備工法低減検討調査10箇所、危険ため池へ監視システム導入15か所 【成果指標(アウトカム)】ため池防災工事の工法変更による工事費の縮減額△70,000千円/箇所、人命に関わる被害0件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
財 源 内 訳										
予算額		国庫支出金						一般財源		前年との 対比
決定額	87,500	15,000						72,500		87,500
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ため池農法保全防災対策等推進事業		
単位事業名	ため池整備工法低減検討調査補助事業	予算額	71,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	71,000	71,000	
合計	71,000	71,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	71,000	71,000	県補助金 10地区
合計	71,000	71,000	

単位事業名	ため池監視システム導入モデル事業	予算額	16,500千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	15,000	15,000	農地防災事業費補助金 補助率 定額
一般財源	1,500	1,500	
合計	16,500	16,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	国庫補助金 15地区
工事請負費	5,000	5,000	国庫補助金 15地区
負担金、補助及び交付金	6,500	6,500	国庫補助金・県補助金 15地区
合計	16,500	16,500	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P117	農道整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農道整備事業費		
事業期間	平成 9年度～ 令和10年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金交付要綱			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	2, 9, 12
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	2-4, 9-1, 12-b	
1 事業概要 基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。 農道整備事業費 15,750 千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 農道整備事業 15,750千円 予算額 種別 継続・新規 地区数 総事業費 令和6年度要求額 工事内容 農道保全 新規 1 60,000 15,000 調査計画 1式 計 1 15,000 事務費 - 750 合計 1 15,750 (2) 事業計画 ア 目標水準：農道整備の実施 イ 事業計画： 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 実施計画： 2地区 1地区 1地区 1地区 1地区 (3) 効果 ・橋梁の耐震化を図り、住民の安心・安全を確保する。 ・災害時における緊急輸送道路として利用できる。 ・施設の長寿命化により維持管理費が低減する。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村) 工事費：(5.0/10・2.5/10・2.5/10) 事務費：(0/10・5.0/10・5.0/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1人=38,950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	15,750	7,500	4,125	4,000			125	△55,650	
前年額	71,400	33,500	17,850	20,000			50		

事業内訳書

事業名	農道整備事業		
単位事業名	農道整備事業	予算額	15,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	3,750	△13,000	農道整備事業費負担金 事業費の1/4 秩父市、小鹿野町から
国庫支出金・ 農地費補助金	7,500	△26,000	農道整備事業費補助金 事業費の1/2
県債・ 農林水産業債	3,700	△13,000	農業基盤整備事業債
一般財源	50	0	
合計	15,000	△52,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	15,000	調査計画 1式
工事請負費	0	△67,000	

単位事業名	農道整備事業	予算額	15,000千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	15,000	△52,000	

単位事業名	支弁人件費	予算額	515千円
-------	-------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	257	△328	農道整備事業費負担金 事務費の1/2 秩父市、小鹿野町から
県債・ 農林水産業債	206	△1,548	農業基盤整備事業債
一般財源	52	52	
合計	515	△1,824	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	256	△910	一般職員給料

単位事業名	支弁人件費	予算額	515千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	163	△581	各種手当
共済費	96	△333	職員共済費負担分
合計	515	△1,824	

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	235千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	118	△397	農道整備事業費負担金 事務費の1/2 秩父市、小鹿野町から
県債・ 農林水産業債	94	△1,452	農業基盤整備事業債
一般財源	23	23	
合計	235	△1,826	

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	235千円
-------	-----------	-----	-------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	32	△215	農道整備事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	6	△43	農道整備事業に係る期末勤勉手当等
共済費	13	△69	農道整備事業に係る社会保険料等
報償費	1	△1	農道整備事業に係る報償金等
旅費	6	△95	農道整備事業に係る旅費等
需用費	64	△427	農道整備事業に係る消耗品費等
役務費	18	△166	農道整備事業に係る通信運搬費等
委託料	81	△514	農道整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	4	△67	農道整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	7	△218	農道整備事業に係る備品購入費等

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	235千円
-------	-----------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1	0	農道整備事業に係る負担金等
公課費	2	△11	農道整備事業に係る自動車重量税等
合計	235	△1,826	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P118	団体営基盤整備促進事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費		
事業期間	昭和27年度～令和10年度	根拠法令	交付要綱(土地改良事業関係、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農村地域防災減災事業)、適正化事業実施要綱		針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール	2, 9, 13 SDGsターゲット	2-4, 9-1, 13-1
1 事業概要	比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するための対策工事を行う。 また、比較的小規模な農業水利施設の整備を実施するための事業計画を策定する。 農業水利施設の定期的な整備補修を実施し、施設機能の保持と延命化を図る。		5 事業説明						
	ア 団体営基盤整備促進事業 264,599千円 イ 団体営基盤整備促進事業(県単) 50千円 ウ 土地改良施設維持管理適正化事業 118,197千円		(1) 事業内容						
			ア 団体営基盤整備促進事業		令和6年度要求額				
			種別	新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	事業内容
			農業水路等長寿命化	継続	1	70,000	26,000	16,640	用排水路改修 L=318m
			農業水路等長寿命化	新規	1	197,500	15,000	9,600	実施設計 1式
			農業用河川工作物等応急対策	新規	1	20,000	20,000	16,400	樋管補修 1式
			ため池整備	新規	6	320,830	214,630	180,290	ため池防災工事 1式
			PCB廃棄物処理促進対策	新規	2	438	438	219	PCB廃棄物収集運搬 1式
			突発事故復旧	新規	1	30,000	30,000	21,300	土地改良施設の突発事故復旧工事
			農業経営高度化	新規	1	63,000	26,000	20,150	促進費 1式
			計		13	701,768	332,068	264,599	
			イ 団体営基盤整備促進事業(県単)		令和6年度要求額				
			種別	新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	事業内容
			埼玉型ほ場整備事業	継続	1	100	50	50	共助活動費 1式
			計		1	100	50	50	
			ウ 土地改良施設維持管理適正化事業		令和6年度要求額				
			種別	新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	事業内容
			維持管理適正化	継続	121	1,374,250	274,850	82,455	土地改良施設の整備補修1式
			維持管理適正化	新規	29	370,000	74,000	22,200	土地改良施設の整備補修1式
			安全管理施設整備対策	継続	6	28,020	9,340	2,802	安全管理施設の整備対策1式
			安全管理施設整備対策	新規	3	9,000	3,000	900	安全管理施設の整備対策1式
			防災減災機能等強化対策	継続	10	156,000	31,200	6,240	防災減災機能等強化対策1式
			防災減災機能等強化対策	新規	6	90,000	18,000	3,600	防災減災機能等強化対策1式
			計		175	2,027,270	410,390	118,197	
2 事業主体及び負担区分	ア (国5, 5.5/10・県0, 1.4, 2.1, 2.75, 2.9, 3.2, 3.4/10) ・事業主体5, 3.6, 2.9, 2.25, 1.8, 1.6/10 イ (県10/10)・事業主体0/10		(2) 事業効果		耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことによって、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減できる。				
3 地方財政措置の状況	交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	382,846	国庫支出金	167,184	県債	89,000			126,662	178,141
前年額	204,705	国庫支出金	64,250	県債	22,000			118,455	

事業内訳書

事業名	団体営基盤整備促進事業		
単位事業名	団体営基盤整備促進事業	予算額	264,599千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	167,184	102,934	団体営土地改良事業費補助金 5.5/10・1/2
県債・ 農林水産業債	89,000	67,000	農業基盤整備事業債
一般財源	8,415	8,207	
合計	264,599	178,141	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	264,599	178,141	補助金
合計	264,599	178,141	

単位事業名	団体営基盤整備促進事業（県単）	予算額	50千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	県補助金（定額）
合計	50	0	

単位事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算額	118,197千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	118,197	0	
合計	118,197	0	

単位事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算額	118,197千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	118,197	0	土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費
合計	118,197	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P119	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱、農村整備事業実施要綱、同実施要領			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 12
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-6, 12-5	
1 事業の概要 農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 補助金(国庫) 農山漁村地域整備交付金(国庫事業実施箇所7地区) 285,150千円 農村整備事業(国庫事業実施箇所7地区) 117,800千円 イ 事務費 国庫事業に係る県事務費 3,440千円 (2) 事業計画 ア 全体計画地区数 128地区 イ 整備済地区 128地区 ウ 目標 生活排水処理人口普及率 令和7年度 100% (3) 事業効果 ア 農村生活環境の改善と公共用水域を含めた農業用排水の水質が改善される。 イ 発生した汚泥を農地還元や建設資材にリサイクルすることにより、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する。 (4) その他 農村地域の生活環境の向上を図るため、今後も継続的な更新整備が必要不可欠であることから、事業終期は設定できない。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村 負担区分：事業費(国1/2・県0)市町村1/2, (国10/10・県0)市町村0 事務費(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.5人=61,750千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	406,390	402,950					3,440	△60,610	
前年額	467,000	463,600					3,400		

事業内訳書

事業名	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		
単位事業名	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（国庫）	予算額	402,950千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	402,950	△60,650	団体営土地改良事業費 事業費の1/2
合計	402,950	△60,650	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	402,950	△60,650	補助金 14地区
合計	402,950	△60,650	

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,440千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,440	40	
合計	3,440	40	

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,440千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	461	54	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	93	11	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る期末勤勉手当等
共済費	193	57	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る社会保険料等
報償費	3	0	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る報償金等
旅費	86	△82	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る旅費等
需用費	934	124	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る消耗品費等
役務費	262	△41	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る通信運搬費等
委託料	1,188	207	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	50	△67	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	162	△209	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る備品購入費等

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,440千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1	0	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る負担金等
公課費	7	△14	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る自動車重量税等
合計	3,440	40	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課(農業ビジネス支援課)
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4097 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																														
P120	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費																																														
事業期間	平成29年度～令和10年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2																																													
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4																																													
1 事業概要	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。			5 事業説明																																																		
	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 338,675千円			(1) 事業内容 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進に必要な基盤整備等の実施について、事業内容に応じて必要な費用を補助する。																																																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">新規・継続</th> <th rowspan="2">地区数</th> <th colspan="3">令和6年度要求額</th> <th rowspan="2">工事内容</th> </tr> <tr> <th>総事業費</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易基盤整備事業</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>37,500</td> <td>27,000</td> <td>20,925</td> <td>区画整理工 A= 10.8ha</td> </tr> <tr> <td>簡易基盤整備事業</td> <td>新規</td> <td>5</td> <td>229,000</td> <td>142,000</td> <td>110,050</td> <td>区画整理工 A= 78.6ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備事業</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>385,000</td> <td>205,000</td> <td>158,875</td> <td>区画整理工 A= 13.7ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備事業</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>153,000</td> <td>63,000</td> <td>48,825</td> <td>測量・設計 一式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11</td> <td>804,500</td> <td>437,000</td> <td>338,675</td> <td>区画整理工 A= 1.0ha 区画整理工 A=104.1ha</td> </tr> </tbody> </table>						種別	新規・継続	地区数	令和6年度要求額			工事内容	総事業費	事業費	予算額	簡易基盤整備事業	継続	1	37,500	27,000	20,925	区画整理工 A= 10.8ha	簡易基盤整備事業	新規	5	229,000	142,000	110,050	区画整理工 A= 78.6ha	埼玉型ほ場整備事業	継続	2	385,000	205,000	158,875	区画整理工 A= 13.7ha	埼玉型ほ場整備事業	新規	3	153,000	63,000	48,825	測量・設計 一式	計		11	804,500	437,000	338,675	区画整理工 A= 1.0ha 区画整理工 A=104.1ha
種別	新規・継続	地区数	令和6年度要求額			工事内容																																																
			総事業費	事業費	予算額																																																	
簡易基盤整備事業	継続	1	37,500	27,000	20,925	区画整理工 A= 10.8ha																																																
簡易基盤整備事業	新規	5	229,000	142,000	110,050	区画整理工 A= 78.6ha																																																
埼玉型ほ場整備事業	継続	2	385,000	205,000	158,875	区画整理工 A= 13.7ha																																																
埼玉型ほ場整備事業	新規	3	153,000	63,000	48,825	測量・設計 一式																																																
計		11	804,500	437,000	338,675	区画整理工 A= 1.0ha 区画整理工 A=104.1ha																																																
2 事業主体及び負担区分	(国 5/10・県2.75/10)、事業者2.25/10			(2) 事業効果 畦畔除去による農地の区画拡大に伴う耕作条件の改善により、営農効率等が向上し農地中間管理機構による担い手への農地集積が促進される。																																																		
3 地方財政措置の状況	普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円																																																					
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比																																												
決定額	338,675	国庫支出金	218,500	県債	120,000				175	199,950																																												
前年額	138,725		89,500		49,000				225																																													

事業内訳書

事業名	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業		
単位事業名	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業	予算額	338,675千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	218,500	129,000	団体営土地改良事業費補助金 事業費の10/10・7.813/10・7.042/10・6.098/10・1/2
県債・ 農林水産業債	120,000	71,000	農業基盤整備事業債
一般財源	175	△50	
合計	338,675	199,950	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	338,675	199,950	簡易基盤整備・ほ場整備 11地区
合計	338,675	199,950	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P125	水辺周辺活用事業(農業用水)		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	水辺周辺活用事業費	
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2, 6, 11
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	2-4, 6-6, 11-a
1 事業概要	<p>平成20年から進めている川の再生の取組により、川が地域の資産として認識された。そこで、更なる水辺空間の利活用を推進するため、地方創生を図る市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行う。</p> <p>ア 事業費 426,300千円 イ 事務費 6,430千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 環境護岸や遊歩道等の整備、事業主体(市町村)への補助金 432,730千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 目標 水辺空間の整備・拡充を通じ、川の魅力を向上させるとともに、市町村主体の地域振興との連携を図り、更なる川の利活用を促進する。</p> <p>イ 事業計画 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 5地区 6地区 6地区 6地区 5地区</p> <p>(3) 事業効果 県民ムーブメントとなった「川の再生」の機運を絶やさぬよう川の利活用を推進することにより、名実ともに「川の国埼玉」を実現する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元自治体や地域活動団体、施設管理者等、地元市町村とともに整備計画や維持管理、利活用について検討。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>事業主体：県、市町村 負担区分：工事費(県10/10), (県1/2)市町村1/2, (県3/4, 市町村・改良区1/4) 事務費(県10/10), (県3/4, 市町村・改良区1/4)</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>地域活性化事業債 充当率90%</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×1人=9,500千円</p>							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	432,730	42,525	県債				205	△65,170
前年額	497,900	60,612					288	

事業内訳書

事業名	水辺周辺活用事業(農業用水)		
単位事業名	水辺周辺活用事業推進費(農業用水)(県単)	予算額	426,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	41,000	2,563	水辺周辺活用事業費分担金 事業費の1/4 荒川右岸用排水土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	1,525	△20,650	水辺周辺活用事業費負担金 事業費の1/4 加須市から
県債・ 農林水産業債	390,000	△47,000	県単独農業基盤整備事業債
一般財源	△6,225	△6,513	
合計	426,300	△71,600	

単位事業名	水辺周辺活用事業推進費(農業用水) (県単)	予算額	426,300千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	0	△1,701	
職員手当等	0	△380	
共済費	0	△600	
旅費	0	△236	
需用費	0	△2,468	
役務費	0	△95	
委託料	29,500	12,500	家屋調査
工事請負費	259,000	△80,500	水路護岸整備、遊歩道整備等
備品購入費	0	△420	

単位事業名	水辺周辺活用事業推進費(農業用水) (県単)	予算額	426,300千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	135,300	2,900	団体営補助金
補償、補填及び賠償金	2,500	△600	補償費
合計	426,300	△71,600	

単位事業名	事務費(水辺周辺活用事業(農業用水))	予算額	6,430千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,430	6,430	
合計	6,430	6,430	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,540	1,540	水辺周辺活用事業推進費に係る会計年度任用職員報酬等

単位事業名	事務費（水辺周辺活用事業（農業用水））	予算額	6,430千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	811	811	水辺周辺活用事業推進費に係る期末勤勉手当等
旅費	140	140	水辺周辺活用事業推進費に係る旅費等
需用費	3,429	3,429	水辺周辺活用事業推進費に係る消耗品費等
役務費	110	110	水辺周辺活用事業推進費に係る通信運搬費等
備品購入費	400	400	水辺周辺活用事業推進費に係る備品購入費等
合計	6,430	6,430	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																			
P121	県費単独土地改良事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	県費単独土地改良事業費																																			
事業期間	昭和25年度～令和9年度	根拠法令	土地改良法85条 同法96条の2			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 9, 13																																	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 9-1, 13-1																																		
1 事業概要			5 事業説明																																							
農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災保全上必要な農業用排水施設等の整備を図る。 県費単独土地改良費 168,510千円			(1) 事業説明 ア 予算額 令和6年度要求額 事業費 事業費 472,548(一般:299,908 緊急:172,640) 予算額 160,486(一般: 98,969 緊急: 61,517) 事務費 8,024(一般: 4,948 緊急: 3,076) 8,024(一般: 4,948 緊急: 3,076) 合計 480,572(一般:304,856 緊急:175,716) 168,510(一般:103,917 緊急: 64,593) イ 事業内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地区数</th> <th>工事内容</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">かんがい排水</td> <td>11</td> <td>用水路</td> <td>1.7km</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>用排水路</td> <td>0.3km</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>頭首工</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>揚水機場</td> <td>4箇所</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>パイプライン</td> <td>427ha</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>排水路</td> <td>0.7km</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>安全施設</td> <td>0.8km</td> </tr> <tr> <td>農道整備</td> <td>6</td> <td>農道</td> <td>1.2km</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37(一般:25 緊急:12)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	地区数	工事内容	事業量	かんがい排水	11	用水路	1.7km	2	用排水路	0.3km	2	頭首工	2箇所	3	揚水機場	4箇所	3	パイプライン	427ha	7	排水路	0.7km	3	安全施設	0.8km	農道整備	6	農道	1.2km	計	37(一般:25 緊急:12)		
区分	地区数	工事内容	事業量																																							
かんがい排水	11	用水路	1.7km																																							
	2	用排水路	0.3km																																							
	2	頭首工	2箇所																																							
	3	揚水機場	4箇所																																							
	3	パイプライン	427ha																																							
	7	排水路	0.7km																																							
	3	安全施設	0.8km																																							
	農道整備	6	農道	1.2km																																						
	計	37(一般:25 緊急:12)																																								
	2 事業主体及び負担区分																																									
負担区分：(県) 事業主体 事業費：(3.3/10,5/10) 6.7/10,5/10 事務費：(10/10) 0																																										
3 地方財政措置の状況			(2) 事業効果																																							
なし			・農家のニーズにあったきめ細やかな農業基盤整備を行うことにより、農業生産性が向上する。 ・防災保全上必要な安全施設等の整備を行うことにより、農村地域の安全性が向上する。																																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																										
9,500千円×3.3人=31,350千円																																										
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																																		
決定額	168,510	県債					510	△3,783																																		
前年額	172,293						293																																			

事業内訳書

事業名	県費単独土地改良事業		
単位事業名	県費単独土地改良事業（一般）	予算額	98,969千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	103,900	△7,100	県単独農業基盤整備事業債
一般財源	△4,931	△5,443	
合計	98,969	△12,543	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	0	△1,350	
職員手当等	0	△245	
共済費	0	△490	
旅費	0	△1,251	
需用費	0	△1,451	

単位事業名	県費単独土地改良事業（一般）	予算額	98,969千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△427	
委託料	0	△19	
使用料及び賃借料	0	△77	
負担金、補助及び交付金	98,969	△7,233	用水路、頭首工、揚水機場、パイプライン、農道 計25地区
合計	98,969	△12,543	

単位事業名	県費単独土地改良事業（緊急）	予算額	61,517千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	64,100	3,100	県単独農業基盤整備事業債
一般財源	△2,583	△2,364	
合計	61,517	736	

単位事業名	県費単独土地改良事業（緊急）	予算額	61,517千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	0	△737	
職員手当等	0	△135	
共済費	0	△268	
旅費	0	△682	
需用費	0	△784	
役務費	0	△234	
委託料	0	△11	
使用料及び賃借料	0	△43	
負担金、補助及び交付金	61,517	3,630	排水路、用排水路、安全施設 計12地区
合計	61,517	736	

単位事業名	事務費（県費単独土地改良）	予算額	8,024千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,024	8,024	
合計	8,024	8,024	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,542	2,542	県費単独土地改良事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	721	721	県費単独土地改良事業に係る期末勤勉手当等
共済費	268	268	県費単独土地改良事業に係る社会保険料等
旅費	1,923	1,923	県費単独土地改良事業に係る旅費等
需用費	1,814	1,814	県費単独土地改良事業に係る消耗品費等
役務費	341	341	県費単独土地改良事業に係る通信運搬費等
委託料	200	200	県費単独土地改良事業に係る委託料等

単位事業名	事務費（県費単独土地改良）	予算額	8,024千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	100	県費単独土地改良事業に係る会議室使用料等
負担金、補助及び交付金	100	100	県費単独土地改良事業に係る負担金等
公課費	15	15	県費単独土地改良事業に係る自動車重量税等
合計	8,024	8,024	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：総務・土地改良団体支援担当
 内線：4344 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P129	土地改良関係団体補助		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良関係団体補助		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	土地改良事業促進補助金交付要領			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要	土地改良事業促進のため、埼玉県土地改良事業団体連合会に対し補助金を交付する。		5 事業説明						
補助金	5,060千円		(1) 事業内容						
			ア 補助対象事業						
			(ア) 技術員設置						
			(イ) 換地未済地解消促進職員設置						
			(ウ) 土地改良事業促進						
			(エ) 会員に対する研修及び広報						
			イ 補助率 2分の1以内						
			(2) 事業計画						
			ア 令和6年度 5,060千円						
			イ 令和7年度 5,060千円						
			ウ 令和8年度 5,060千円						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)事業者0		(3) 事業効果						
			埼玉県土地改良事業団体連合会の事業概要						
			ア 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助						
			イ 土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究						
			ウ 国又は県の行う土地改良事業に対する協力等						
3 地方財政措置の状況	なし		(4) その他						
			埼玉県土地改良事業団体連合会の概要						
			ア 事務所所在地 熊谷市籠原南二丁目83番地						
			イ 職員数 常勤36人						
			ウ 設置根拠 土地改良法第111条の2～第111条の23						
			エ 創設年度 昭和33年度						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	5,060						5,060	0	
前年額	5,060						5,060		

事業内訳書

事業名	土地改良関係団体補助		
単位事業名	土地改良関係団体補助	予算額	5,060千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,060	0	
合計	5,060	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,060	0	埼玉県土地改良事業団体連合会への補助金 5,060,000円
合計	5,060	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N191	直轄土地改良事業負担金		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金	
事業期間	平成 7年度～令和 8年度	根拠法令	土地改良法第90条 水資源機構法第26条		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1 事業の概要			5 事業説明					
国営土地改良事業及び独立行政法人水資源機構営事業に要する費用の一部について、土地改良法及び水資源機構法に基づき負担するもの。 国営事業 228,996千円			(1) 事業説明 直轄土地改良事業負担金 228,996 千円 国営土地改良事業及び独立行政法人水資源機構営事業に要する費用の一部について、土地改良法及び水資源機構法に基づき負担するもの。 ア 国営事業 (ア) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 196,180 千円 (イ) 国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 32,816 千円					
2 事業主体及び負担区分			国2/3～1/2、県29%～17%、市町村16.3%～9%、地元（土地改良区）7%～5% （ただし、市町村及び地元は県に負担金を払い、県が国へ負担金を納入）					
3 地方財政措置の状況			公共事業等債 充当率90%（財対分40%）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.4人=3,800千円					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	228,996	県 債					996	△235,394
前年額	464,390						390	

事業内訳書

事業名	直轄土地改良事業負担金		
単位事業名	国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金	予算額	196,180千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	196,000	△40,000	直轄事業（土地改良）負担金債
一般財源	180	△120	
合計	196,180	△40,120	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	196,180	△40,120	国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金
合計	196,180	△40,120	

単位事業名	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金	予算額	32,816千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	32,000	11,000	直轄事業（土地改良）負担金債
一般財源	816	816	
合計	32,816	11,816	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,816	11,816	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金
合計	32,816	11,816	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N193	基幹水利施設管理事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要	<p>国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効果を適正に発揮させる。</p> <p>基幹水利施設管理事業 104,091千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 基幹水利施設管理事業 104,091千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、その効果を適正に発揮させるために、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行う。</p> <p>(2) 事業計画 基幹水利施設管理事業(地区名：埼玉北部、荒川中部、利根中央、大里) 基幹水利施設の管理（施設運営、点検、電気料金等） 対象施設：神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場、六堰頭首工</p> <p>(3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。</p> <p>(4) その他 県が国から管理を受託している基幹水利施設の管理事業のため、事業終期は設定できない。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>事業主体：県 負担区分：(国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×5.2人=49,400千円</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入					
決定額	104,091	27,914	35,880	333			39,964	△11,380	
前年額	115,471	31,276	40,687	343			43,165		

事業内訳書

事業名	基幹水利施設管理事業		
単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	104,091千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	11,983	△2,015	基幹水利施設管理事業費分担金 事業費の1/5・1.25/10・0.8/10 羽生領島中領用排水路土地改良区連合、荒川中部土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	23,897	△2,792	基幹水利施設管理事業費負担金 事業費の4/10・1/4・1/5・1.25/10・0.8/10 羽生市、加須市、ほか22市町から
国庫支出金・ 農地費補助金	27,914	△3,362	基幹水利施設管理事業費補助金 補助率 3/10
諸収入・ 農地受託事業収入	333	△10	土地改良受託事業収入 群馬県
一般財源	39,964	△3,201	
合計	104,091	△11,380	

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	104,091千円
-------	------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	136	△24	
需用費	3,686	△991	事務費消耗品、コピー機及びFAX単価契約 595,000円 車両用燃料 263,000円 予備発電機用燃料 27,000円 コピー代 26,000円 六堰電気代等 2,062,000円 車検代、修繕費 713,000円
役務費	1,225	128	子局通信回線費 257,000円 六堰施設点検費 930,000円 自動車保険料 38,000円
委託料	95,683	△8,634	玉淀ダム施設管理費 17,002,000円 神流川頭首工操作点検整備費 6,175,000円 金野井／二郷半領揚水機場操作点検整備費 56,031,000円 六堰頭首工操作管理整備費 16,475,000円
使用料及び賃借料	26	△2	NHK受信料
工事請負費	3,285	△1,470	六堰頭首工堆砂除去

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	104,091千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△402	
負担金、補助及び交付金	10	0	
公課費	40	15	自動車重量税
合計	104,091	△11,380	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P122	水利施設管理強化事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	水利施設管理強化事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要	<p>集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。</p> <p>水利施設管理強化事業 7,700千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 水利施設管理強化事業 7,700千円 国営造成施設及びこれらと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、多面的機能の発揮、管理の高度化に係わる管理実践に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 水利施設管理強化事業(地区名：荒川中部、大里) 国営造成施設及びこれらと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理実践に対する支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果 農業水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。 【事業実績 (アウトプット)】 ・管理する施設が多面的機能を適切に発揮する土地改良区数 (目標：2改良区) 【成果目標 (アウトカム)】 ・施設の操作管理不良による洪水被害 R6 0件 ・農業用水の安定供給面積 R6 3,462ha</p> <p>(4) その他 農業水利施設の有する多面的機能を適正に発揮するためには当事業による管理実践に対する支援の継続が不可欠であるため、事業終期は設定できない。</p>						
2 事業主体及び負担区分	事業主体：市 負担区分：(国1/2)・市1/2								
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,700	7,700						0	0
前年額	7,700	7,700						0	

事業内訳書

事業名	水利施設管理強化事業		
単位事業名	水利施設管理強化事業	予算額	7,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	7,700	0	基幹水利施設管理事業費補助金 補助率 1/2
合計	7,700	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,700	0	荒川中部、大里
合計	7,700	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P123	基幹水利施設維持修繕費		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要	国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）の施設機能を適正に維持管理し、その効果を発揮させる。 基幹水利施設管理事業 60,602千円		5 事業説明 (1) 事業内容 60,602千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、施設機能を適正に維持管理し、その効果を適正に発揮させる。 (2) 事業計画 基幹水利施設の維持修繕（維持、保全及び運用のために要する修繕並びに改良工事等）。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。 (4) その他 県が国から管理を受託している基幹水利施設の管理事業のため、事業終期は設定できない。						
2 事業主体及び負担区分	(国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)								
3 地方財政措置の状況	交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.1人=10,450千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	60,602	18,179	24,241				18,182	2,278	
前年額	58,324	17,497	22,645				18,182		

事業内訳書

事業名	基幹水利施設維持修繕費		
単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	60,602千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	6,412	315	基幹水利施設管理事業費分担金 補助率 1/5・1.25/10・0.8/10 羽生領島中領用排水路土地改良区連合、荒川中部土地改良区
分担金及び負担金・ 農地費負担金	17,829	1,281	基幹水利施設管理事業費負担金 補助率 4/10・1/4・1/5・1.25/10・0.8/10 羽生市、加須市、ほか22市町
国庫支出金・ 農地費補助金	18,179	682	基幹水利施設管理事業費補助金 補助率 3/10
一般財源	18,182	0	
合計	60,602	2,278	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,059	△565	二郷半領揚水機場 ポンプ電動機オーバーホール
工事請負費	28,543	2,843	六堰頭首工 監視操作卓更新

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	60,602千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,602	2,278	

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P124	土地改良事業推進対策事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良事業運営等指導促進費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	土地改良区体制強化事業実施要綱		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要	土地改良施設の適正な機能保持のため、施設の機能診断等を支援する。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。				5 事業説明				
(1) 施設・財務管理強化対策	4,664千円				(1) 事業内容				
(2) 受益農地管理強化対策	1,846千円				ア 施設・財務管理強化対策	4,664千円			
					イ 受益農地管理強化対策	1,846千円			
					換地処分による農用地の集団化と利用集積を促進するため、運営費を補助する。				
2 事業主体及び負担区分	(国10, 5/10・県0, 5/10)・県土連0				(2) 事業計画				
					ア 施設・財務管理強化対策	管理運営体制強化委員会の設置、土地改良施設の診断・管理指導等			
					イ 受益農地管理強化対策	受益農地管理強化委員会の設置、換地事務指導の実施等			
3 地方財政措置の状況	交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」				(3) 事業効果				
					ア 施設・財務管理強化対策	土地改良施設の多様化により求められる専門的な技術を確認し、適切な機能診断を行う。			
					イ 受益農地管理強化対策	農用地の集団化と利用集積を促進			
					【活動指標(アウトプット)】 施設機能診断の受診130施設程度/年、苦情・紛争等の相談30回程度/年 換地事務指導1回/年、研修の受講2回/年				
					【成果指標(アウトカム)】 診断・管理指導土地改良区等数50地区程度/年、換地による農用地利用集積面積40ha程度/年				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円				(4) その他				
					土地改良施設の適正な機能保持のための施設の機能診断等の支援や 換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進の支援であるため、事業終期は設定できない				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,510	国庫支出金	3,330				3,180	△700	
前年額	7,210		4,030				3,180		

事業内訳書

事業名	土地改良事業推進対策事業		
単位事業名	施設・財務管理強化対策	予算額	4,664千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	2,407	△700	土地改良事業運営等指導促進費補助金 補助率 10/10、1/2
一般財源	2,257	0	
合計	4,664	△700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,664	△700	施設・財務管理強化対策
合計	4,664	△700	

単位事業名	受益農地管理強化対策	予算額	1,846千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	923	0	土地改良事業運営等指導促進費補助金 補助率 10/10、1/2
一般財源	923	0	
合計	1,846	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,846	0	受益農地管理強化対策
合計	1,846	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：全国植樹祭推進課

担当名：総務・企画広報・会場整備担当

内線：4306

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P107	全国植樹祭開催事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	全国植樹祭開催事業費				
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	なし				針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
							分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-4	
1	事業概要 全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるため、国土緑化推進機構と開催都道府県によって、昭和25年から毎年春に開催される国土緑化運動の中心的行事である。 本事業は、本県での第75回全国植樹祭の令和7年開催に向けて準備を行うためのものである。 また、関連行事として全国植樹祭と同時期に開催される全国林業後継者大会の準備も併せて行う。 ア 実行委員会等開催・運営費 5,283千円 イ 全国植樹祭開催事業費 323,013千円 ウ 県事務費等 22,343千円 エ 全国林業後継者大会開催準備費 3,424千円 オ 行幸啓費 11,509千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 実行委員会等開催・運営費 5,283千円 イ 全国植樹祭開催事業費 323,013千円 ウ 県事務費等 22,343千円 エ 全国林業後継者大会開催準備費 3,424千円 オ 行幸啓費 11,509千円 (2) 事業計画 ア 会議の開催：実行委員会2回、幹事会2回、専門委員会6回 イ 式典運営及び招待者の宿泊輸送等に係る実施計画や運営マニュアルの作成等 お野立所の建築、会場の造成、会場設置物の調達等 大会PRを通じた開催及び緑化に係る機運の醸成 ウ 先催県の調査及び情報収集、国土緑化推進機構、市町村、関係団体等との調整等 エ 実行委員会の開催、実施計画の策定、先催県の調査及び情報収集、市町村等との調整等 オ 天皇皇后両陛下御来県に係る先催県の調査、情報収集及び宮内庁事前調査の対応等 (3) 事業効果 全国植樹祭及び関連行事の全国林業後継者大会が安全確実に実施される。 埼玉県ならではの特色ある式典行事や県の魅力発信等を通じて、開催理念が共有され、多くの県民の心に残る充実した大会となる。そして、この大会を契機として緑化運動や森林に関心を持つ県民が増加する。 【活動指標】 イベントの開催及び出展80回、専用HPの閲覧数14,000件 【成果指標】 県内式典行事参加者3,800人、大会記念植樹数3,500本 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 幅広い関係機関及び関係団体の参画のもとで全国植樹祭を開催することとし、県や国、関係市町村のほか、林業、農業、教育、福祉など各分野における県内団体で構成する実行委員会において開催準備を進めている。								
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3	地方財政措置の状況 なし											
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×25人=237,500千円 担当の増設及び増員											
				財 源 内 訳								
予算額		繰入金							一般財源	前年との対比		
決定額	365,572	3,424						362,148	314,137			
前年額	51,435	3,138						48,297				

事業内訳書

事業名	全国植樹祭開催事業		
単位事業名	実行委員会等開催・運営費	予算額	5,283千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,283	3,079	
合計	5,283	3,079	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,283	3,079	実行委員会負担金（実行委員会等開催・運営費）
合計	5,283	3,079	

単位事業名	全国植樹祭開催事業費	予算額	323,013千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	0	△2,200	
一般財源	323,013	280,230	

単位事業名	全国植樹祭開催事業費	予算額	323,013千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	323,013	278,030	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	323,013	278,030	実行委員会負担金（実施計画・運営マニュアル等作成費） 実行委員会負担金（会場整備費） 実行委員会負担金（広報啓発・関連事業費）
合計	323,013	278,030	

単位事業名	県事務費等	予算額	22,343千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,343	19,033	
合計	22,343	19,033	

単位事業名	県事務費等	予算額	22,343千円
-------	-------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4,033	1,487	全国植樹祭視察等旅費
需用費	1,171	637	事務用品等購入費
役務費	649	619	郵送費
委託料	3,795	3,795	景観間伐費
使用料及び賃借料	45	△155	会場使用料
工事請負費	12,650	12,650	景観間伐費
合計	22,343	19,033	

単位事業名	全国林業後継者大会開催準備費	予算額	3,424千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	3,424	2,486	

単位事業名	全国林業後継者大会開催準備費	予算額	3,424千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,424	2,486	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	516	256	全国林業後継者大会視察等旅費
需用費	45	△6	事務用品等購入費
役務費	12	1	郵送料
委託料	0	△517	
使用料及び賃借料	0	△10	
負担金、補助及び交付金	2,851	2,762	実行委員会負担金（実行委員会開催・運営費）
合計	3,424	2,486	

単位事業名	行幸啓費	予算額	11,509千円
-------	------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,509	11,509	
合計	11,509	11,509	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	40	謝金
旅費	4,568	4,568	全国植樹祭視察等旅費
需用費	2,019	2,019	事務用品等購入費
役務費	224	224	通信費
使用料及び賃借料	4,658	4,658	会場等借上げ料
合計	11,509	11,509	